

第 1 款 地震災害応急対策

【注意事項】

各節における実施主体の表において、時期の欄に示された記号は、次の意味である。

- ： 災害警戒又は災害初動期：人命救助を行う期間
（災害発生～3日程度）
- ： 応急対策期：被災者への救援救護を行う期間
（おおむね4日～2週間程度）
- ： 応急復旧期：施設復旧を行う期間
（おおむね3週間目～）

第1章 市災害対策本部活動

第1節 組織体制

1 基本方針

地震が発生した場合は、地震情報や災害初期情報を迅速に把握し、震度等に応じて地震災害初動体制（レベル1）、地震災害警戒本部体制（レベル2）を整える。大規模な地震の発生、市の総力を挙げて応急対策を実施する必要がある場合は、災害対策基本法に基づき、市災害対策本部を設置し、災害対策本部体制（レベル3）を整える。

2 実施主体

	担 当 部 署	時期	項 目
市 担 当	本 部 事 務 局		市災害対策本部の設置・運営、各局、国、県、防災関係機関等との連絡調整等に関すること。
	区 本 部 事 務 局		
	市 長 公 室 （シビックプライド推進部）		災害情報の広報に関すること。
関 係 機 関	神 奈 川 県	-	県災害対策本部の設置、連絡等に関すること。
	そ の 他 の 防 災 関 係 機 関	-	各災害対策組織の設置、連絡等に関すること。

3 市災害対策本部設置前の体制

地震に対する災害対策本部設置前の体制は、次のとおりとする。

なお、危機管理監は災害の規模、発生時期、その他の状況により必要と認められるときは、基準と異なる動員を発令することができる。

（1）地震災害初動体制（レベル1）

危機管理監は、市域に地震が発生した場合において、災害に関する情報収集等を実施することが必要であると認めるときは、次の基準に従って職員を動員し、地震災害初動体制（レベル1）を確立する。

配 備 基 準	参 集 方 法
(1) 市域で震度4の地震を観測したとき。	自動参集
(2) その他危機管理監が必要と認めるとき。	危機管理監の指示により参集

（2）地震災害警戒本部体制（レベル2）

危機管理監は、市域に地震が発生し、又は発生するおそれがある場合において、災害への警戒活動等を実施することが必要であると認めるときは、次の基準に従って地震災害警戒本部を設置し、職員を動員することができる。なお、地震災害警戒本部の組織、事務等は、災害対策本部に準ずるものとし、地震災害警戒本部長は危機管理監とする。

設 置 基 準	参 集 方 法
(1) 市域で震度5弱の地震を観測したとき。	自動参集
(2) 市域で震度4の地震を観測し、市内に小規模な被害が発生したとき。 (3) その他危機管理監が必要と認めるとき。	危機管理監の指示により参集

注)地震災害警戒本部は、大規模地震対策特別措置法に基づき、強化地域に係る自治体が設置するものであるが、本市は強化地域外であり、ここでいう地震災害警戒本部は、同法に基づくものではない。

(3) 市災害対策本部設置前の配備人員

各体制における詳細な配備人員等は、災害対策本部要綱に定める。

4 市災害対策本部の設置

- (1) 市長は、市域に地震災害が発生し、又は発生のおそれがある場合において、災害応急対策を実施することが必要であると認めるときは、次の設置基準に従って市災害対策本部を設置する。
なお、市長は災害の規模、発生時期、その他の状況により必要と認められるときは、基準と異なる動員を発令することができる。

設 置 基 準	参 集 方 法
(1) 市域で震度 5 強以上の地震を観測したとき。	自動参集
(2) 市域で震度 5 弱以下の地震を観測し、市内に大規模な被害が発生したとき、又は発生するおそれがあるとき。 (3) その他市長が必要と認めるとき。	市長の指示により参集

- (2) 市災害対策本部長は、市災害対策本部を設置したときは、その旨を速やかに、次に掲げる者のうち必要と認める者に対して通知するとともに、市長公室は、報道機関へ発表し、併せて市民へ広報する。

ア 県知事（地域県政総合センター）

イ 陸上自衛隊第 4 施設群（座間駐屯地）の長又は代表者

ウ その他の防災関係機関の長又は代表者

エ 隣接市町

5 市災害対策本部の組織

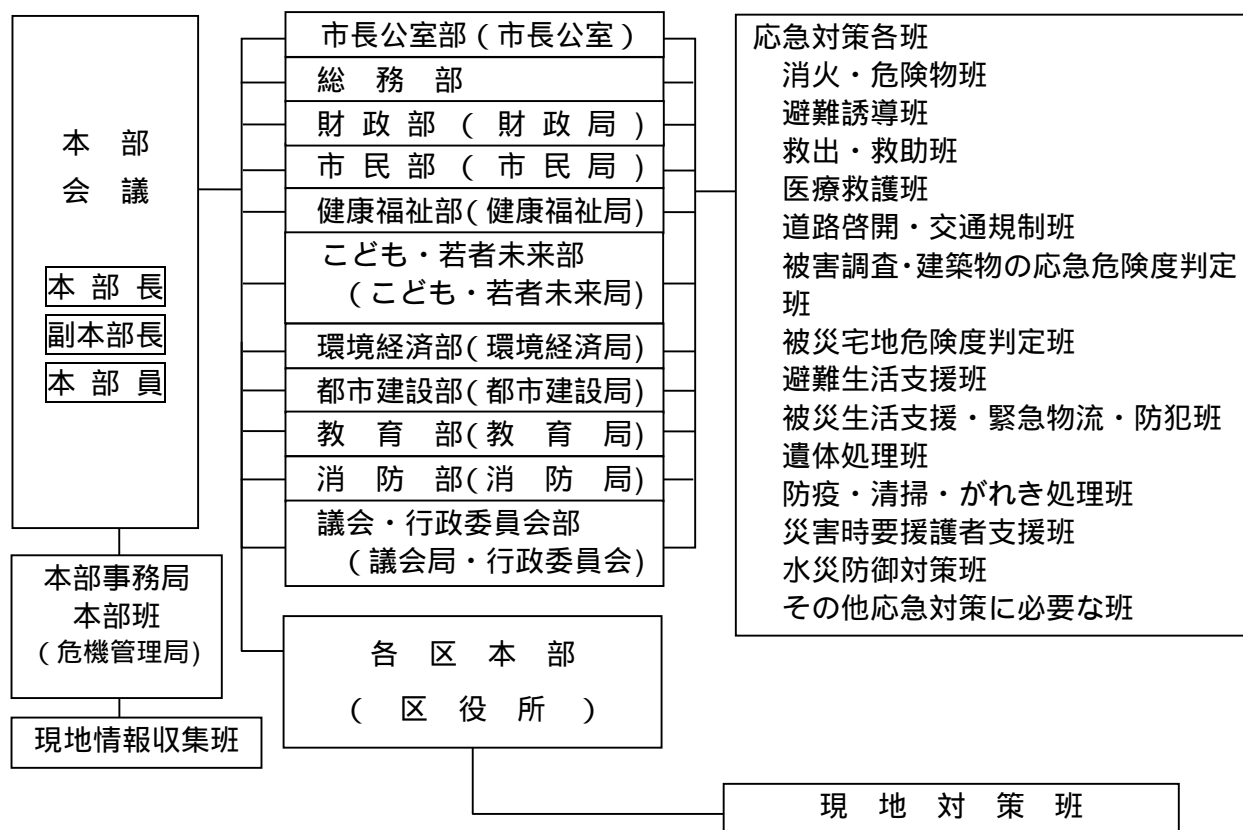
市災害対策本部の組織は、相模原市災害対策本部条例（昭和 39 年相模原市条例第 8 号）及び相模原市災害対策本部要綱（平成 10 年 3 月）の規定による。

その概要は次のとおりである。

- (1) 市災害対策本部は、本部会議、部、区本部、応急対策班、現地対策班、本部班及び本部事務局をもって組織する。
- (2) 本部会議は、市災害対策本部長（以下「本部長」という。）市災害対策副本部長（以下「副本部長」という。）及び本部員で構成する。
- (3) 部は、相模原市行政組織条例（平成 18 年相模原市条例第 59 号）相模原市区の設置等に関する条例（平成 22 年相模原市条例第 35 号）相模原市教育委員会事務局の組織等に関する規則（平成 19 年教育委員会規則第 17 号）及び相模原市消防局組織等規則（平成 19 年相模原市規則第 67 号）に規定する局等並びに相模原市選挙管理委員会規程（昭和 34 年相模原市選挙管理委員会告示第 108 号）相模原市監査委員事務局規程（昭和 46 年相模原市監査委員告示第 2 号）相模原市人事委員会事務局の組織等に関する規則（平成 22 年相模原市人事委員会規則第 3 号）相模原市農業委員会規程（平成 22 年相模原市農業委員会告示第 1 号）及び相模原市議会議会局の組織等に関する規程（昭和 39 年相模原市議会告示第 1 号）に規定する組織で構成する。
- (4) 区本部は、区役所及び区域内の本庁出先機関（土木事務所を除く）で構成する。
- (5) 応急対策班は、応急対策項目別の組織体制とし、それぞれの局をもって構成し、あらかじめ責任者及び次順位責任者を明確にしておく。

- (6) 現地対策班は、まちづくりセンター（本庁地域まちづくりセンターを除く）及び中央区の6公民館（小山、星が丘、清新、中央、横山及び光が丘）に設置し、中央区の6公民館の職員及びあらかじめ指定された職員によって構成する。
- (7) 本部班、本部事務局及び区本部事務局の構成は別に定める。
- (8) 相模原市災害対策本部条例に基づき、本部長（市長）に事故あるとき又は欠けたときは、副本部長（副市長及び教育長）がその職務を代理する。

<市災害対策本部組織概要図>



6 区本部の設置

本部長は、地域における総合的な応急対策を行うために、区長を区本部長とした区本部を設置する。

区本部は区役所及び区域内の本庁出先機関（土木事務所を除く）で構成し、市災害対策本部の本部事務局、各部、各班と相互に連携して業務を行う。とりわけ災害初動期においては、都市建設部及び消防部との連携を図る。

また、管内の避難所及び一時滞在施設・避難施設応援の担当職員並びにその他必要に応じて開設した公民館等、防災対策上拠点となる施設の職員を区本部付として指揮し、それらの拠点を統制する。

区長は、区本部を設置したときは、速やかに本部長に報告する。

区長の判断により区本部を設置したときは、市長に報告し、市長はその報告を受け、市災害対策本部を設置する。

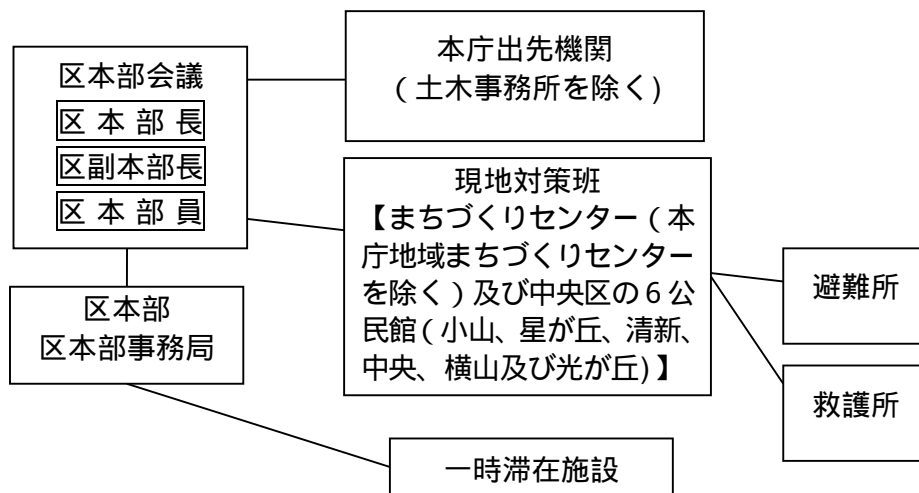
また、警戒本部を設置した場合は、危機管理監に報告する。

なお、区本部長は、次の行為を行う。

- (1) 災害対策本部設置前の体制の判断
- (2) 警戒本部の設置
- (3) 区本部職員等の動員・配備
- (4) 避難勧告等の発令要請
- (5) 警戒区域の設定要請
- (6) 災害時要援護者等への避難支援

- (7) 避難所の開設
- (8) 管内の公共施設（公民館等）の利活用
- (9) その他必要な緊急措置（災害警戒、救助等）
- (1 0) 一時滞在施設の開設、運営の支援

< 区本部組織図 >



7 現地対策班の設置

本部長は、地区内での情報収集や応急対策に係る地区調整等をする必要がある場合は、市内 2 のまちづくり区域を単位として、現地対策班を設置する。

現地対策班は、市災害対策本部の本部事務局、区本部の事務局、各部、各班と相互に連携して業務を行う。

区本部長は、災害の状況等に応じて判断の上、現地対策班の設置を現地対策班長に指令することができる。

区本部長が指令を行い、現地対策班を設置した場合は、区本部長は本部長へ速やかに現地対策班を設置した旨を報告する。

8 現地対策所の設置

本部長は、災害現場近くで総合的な応急対策を指揮する必要がある場合は災害現場付近の公共施設等に現地対策所を設置することができる。

現地対策所は、市災害対策本部の本部事務局、各部、各班と相互に連携して業務を行う。

9 地震災害における配備体制の基準

配備体制の基準は、災害対策本部要綱に定める。

1 0 市災害対策本部の事務

(1) 本部会議

市災害対策本部の最高意思決定機関として、全ての事務を統括する。

(2) 局、区本部

ア 別に定めるそれぞれの局、区本部固有の事務の執行に関すること。

イ 応急対策班の活動に関すること。

(3) 応急対策班

それぞれの応急対策の実施に関すること。

(4) 現地対策班

分掌事務は別に定める。

- (5) 本部事務局、本部班
分掌事務は別に定める。

1 1 市災害対策本部等の設置場所

- (1) 市災害対策本部は、市役所本庁舎及び消防指令センターに設置する。
- (2) 市役所本庁舎及び消防指令センターが地震等による被害のために使用できないときは、状況に応じて代替施設を確保する。
- (3) 区本部は、各区役所に設置する。区役所が被害により使用できないときは、状況に応じて代替施設を確保する。

1 2 県災害対策本部との連携

本部長は、県又は県災害対策本部及び県央地域県政総合センターと、広域的な災害対策の推進、広域応援の要請及び調整等の事項に関して常に連携を密にする。

1 3 防災関係機関の災害対策組織

- (1) 指定地方行政機関、指定公共機関、指定地方公共機関その他の防災関係機関は、地震災害が発生した場合又は発生するおそれがあり、必要があると認めたときは、その所管に係る災害応急対策を円滑に行うため、あらかじめ定めてある災害対策組織を設置する。
- (2) 本部長は、災害応急対策の実施に関して防災関係機関と常に連携を図り、必要があるときは、防災関係機関に対して連絡員等の派遣を求め、又は自らの職員を防災関係機関に派遣する。

1 4 市災害対策本部の廃止等

- (1) 本部長は、次の各号のいずれかに該当するときは、市災害対策本部を廃止する。
 - ア 市域に災害が発生するおそれが解消したと認めたとき。
 - イ 災害応急対策がおおむね完了したと認めたとき。
- (2) 区本部長は、次の各号のいずれかに該当するときは、本部長と協議し、許可を得て、区本部を廃止する。
 - ア 区域に災害が発生するおそれが解消したと認めたとき。
 - イ 区域の災害応急対策がおおむね完了したと認めたとき。
- (3) 現地対策班長は、次の各号のいずれかに該当するときは、区本部長に連絡の上、区本部長を通じて本部長と協議し、許可を得て、現地対策班を廃止する。
 - ア 地区に災害が発生するおそれが解消したと認めたとき。
 - イ 地区の災害応急対策がおおむね完了したと認めたとき。
- (4) 本部長は、市災害対策本部を廃止したときは、その旨を直ちに、関係機関に通知するとともに、市長公室は、報道機関に発表し、併せて市民へ広報する。

第2節 動員体制

1 基本方針

災害応急対策を迅速かつ円滑に実施するため、職員の初動体制を早期に確立する。また、状況に応じて弾力的な職員動員体制をとるとともに、必要に応じて広域応援等による対応力の確保、さらに、活動力の維持・向上のための活動支援対策についても考慮する。

2 実施主体

	担 当 部 署	時期	項 目
市 担 当	総 務 局		職員の動員調整、活動要員の支援等に関すること。
	区 本 部		
	関 係 各 局		局内職員の動員配備に関すること。

3 動員の発令

本部長は、災害対策本部要綱に定める地震災害における配備の基準により動員を発令する。
ただし、地震災害の種類、規模、発生 of 時期その他の状況により必要と認められるときは、基準と異なる動員を発令することができる。

4 動員対象職員

動員対象職員は、次に掲げる職員を除く全職員とする。

- (1) 災害発生時において入院等により参集が不可能な職員
- (2) その他、休職中、出向中、海外出張中等で、本部長が認める職員

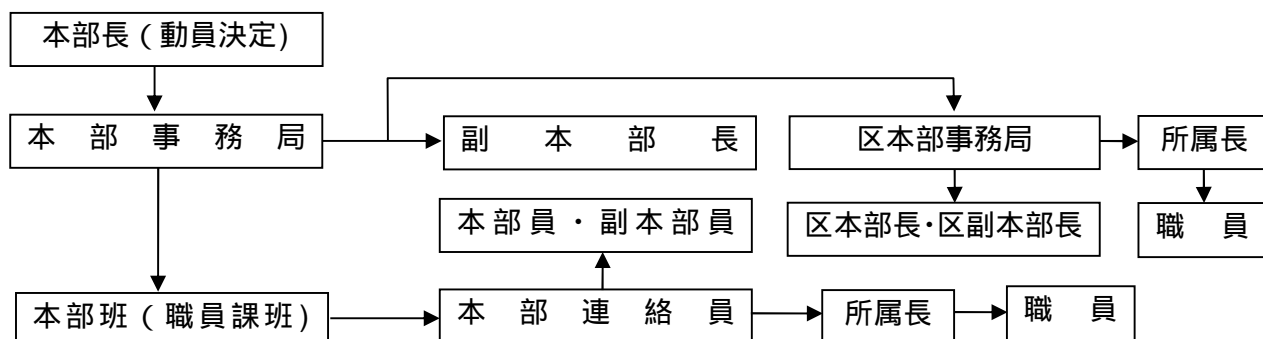
5 動員指令の伝達体制

(1) 勤務時間内

- ア 職員参集システム、デジタル地域防災無線、ファクシミリ、庁内電話又は庁内放送による。
- イ 出先機関の職員、出張中の職員等に対しては、あらかじめ各所属において定めた伝達体制により指令を伝達する。

(2) 勤務時間外、週休日等

- ア 職員参集システム、電話等による。
- イ 地震を感じた場合は、防災行政用同報無線（ひばり放送）、テレビ、ラジオ等の情報による自動参集とする。
- ウ 被害の状況により動員する場合は、電話、電子メール等により次の系統で連絡する。



6 参集体制

- (1) 地震災害における動員職員の参集場所は、特段の指示がない場合、災害時における役割分担に基づき、消防指令センター、勤務場所、避難所、救護所等あらかじめ指定された場所とする。

- (2) 動員職員は、災害対策活動に支障のない作業服等を着用し、食料、飲料水、着替えを持参するなど、準備を整えて参集する。

7 初期活動

職員は、「災害発生時等における職員の初動要領」等に基づき、初期活動を行う。

(1) 勤務時間内に動員が発令された場合の活動

職員は、あらかじめ定められた、又は災害の規模や被害状況等に応じて指示された災害対策活動を実施する。

(2) 勤務時間外に動員が発令された場合の活動

ア 参集及び情報収集活動

動員職員は直ちに指定された場所に参集するとともに参集途上において、家屋の倒壊状況、出火状況、道路や河川の被害状況などを可能な範囲で把握し、市の関係部署又は関係機関への必要な通報を行う。

イ 勤務場所又は指示された場所での活動

動員職員は、勤務場所又は指示された場所であらかじめ定められた災害対策業務に従事する。

8 動員名簿の作成

災害時の職員の参集状況は、各参集場所において名簿を作成し、各体制における指揮・統括者（本部長）へ報告する。

9 活動要員への支援体制

総務局は、「災害発生時等における動員職員支援マニュアル」等に基づき、災害時における活動要員の支援を行う。

- (1) 広域応援による活動要員及び遠方からの動員職員用の応急宿泊施設として、状況に応じて市有施設などを確保する。
- (2) 市役所本庁舎、区役所、まちづくりセンター、公民館、消防施設等の災害対策活動拠点及び職員福利厚生施設に休憩等の設備を確保するとともに、応急食料、飲料水、生活資材を調達、確保する。
- (3) 対策活動が長期間継続する場合、応急対策活動の状況の推移に応じて順次交代制の勤務体制へと移行する。
- (4) 動員職員に対し、活動用の装備品を調達、確保する。

10 時間的推移等に応じた応急対策における職員の動員調整

総務局は、時間的推移により、短期間に多量の事務を執行する必要があると認める場合には、各体制における各局若しくは各班間における動員又は配置の調整を行い、必要な対策を実施する。

ただし、本庁出先機関（土木事務所を除く）、現地対策班、避難所及び一時滞在施設については、区本部が職員の動員及び配置等の調整並びに指揮命令を行う。

また、総務局と区本部は、各局内及び各区内の対策業務の状況を考慮し、局と区間の職員の配置を調整し、適切な体制確保に努めるとともに、指揮命令系統を整理、確保する。

11 広域応援による活動要員の確保

- (1) 総務局は、各体制において、各部の職員の参集状況を早期に把握するとともに、災害の規模等から予想される必要人員を推計する。
- (2) 本部長は、動員職員全員をもってしても十分な災害対策活動の実施が困難であると認めるときは、他の地方公共団体等へ応援要請を行い（本章「第7節 応援要請」地 23参照）、活動要員の確保に努めるとともに、災害ボランティアの活用を指示する（「第15章 災害ボランティア対策」地 91参照）。
- (3) 本部長は、消火、救出救助、医療救護、道路啓開、応急危険度判定等、専門的な知識及び装備が必要な対策については、可能な限り早い段階で必要な応援要請を行う。

第3節 地震情報

1 実施主体

	担 当 部 署	時期	項 目
市 担 当	本 部 事 務 局		地震情報の収集、伝達に関すること。
	消 防 局		
関 係 機 関	気 象 庁	-	地震情報の発表に関すること。
	そ の 他 の 防 災 関 係 機 関	-	地震情報の伝達に関すること。

2 気象庁からの地震情報

(1) 地震情報等

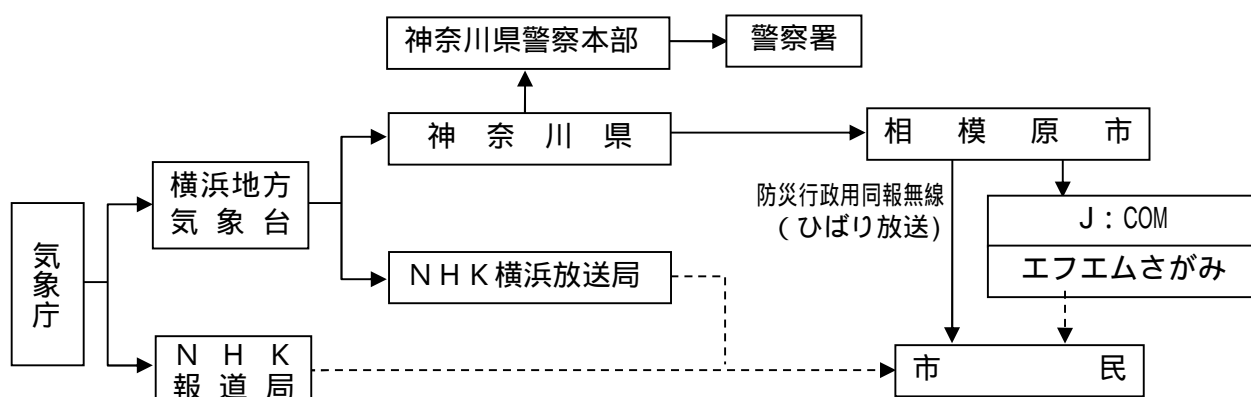
気象庁が発表する地震動の予報及び警報、地震情報の種類と内容は、次のとおりである。

情報の種類	発 表 基 準	発表内容
緊急地震速報 (地震動の予警報)	<ul style="list-style-type: none"> ・予報：震度3又はマグニチュード3.5以上 ・警報：震度5弱以上 ・特別警報：震度6弱以上 	地震の発生直後に、震源に近い地震計で捉えた観測データを解析して震源や地震の規模(マグニチュード)を直ちに推定し、これに基づいて各地(相模原市は神奈川県西部)での主要動の到達時刻や震度を予測し、可能な限り素早く知らせる地震動の予報及び警報並びに特別警報
震 度 速 報	・震度3以上	地震発生約2分後、震度3以上の全国約180に区分した地域名(相模原市は神奈川県西部)と地震の発生時刻
震源に関する情報	・震度3以上	地震の発生場所(震源)やその規模(マグニチュード)に「津波の心配なし」又は「若干の海面変動があるかもしれないが被害の心配はなし」を付加した情報
震源・震度に関する情報	以下のいずれかを満たした場合 <ul style="list-style-type: none"> ・震度3以上 ・津波警報又は注意報発表時 ・若干の海面変動が予想される場合 ・緊急地震速報(警報)を発表した場合 	地震の発生場所(震源)やその規模(マグニチュード)、震度3以上の地域名と市町村名、なお、震度5弱以上と考えられる地域で震度を入手していない地点がある場合は、その市町村名
各地の震度に関する情報	・震度1以上	震度1以上を観測した地点のほか、地震の発生場所(震源)やその規模(マグニチュード)
その他の情報	・顕著な地震の震源要素を更新した場合や地震が多発した場合など	地震が多発した場合の震度1以上を観測した地震回数情報や顕著な地震の震源要素更新のお知らせなど
推計震度分布図	・震度5弱以上	観測した各地の震度データをもとに、1km四方ごとに推計した震度(震度4以上)を図情報として発表

(2) 地震情報の伝達

気象庁が次に掲げるところにより行う地震情報の伝達に基づき、本部事務局及び各機関は、それぞれの業務に応じ、関係機関や市民への伝達等、情報の適切な活用を図る。

なお、特別警報が発表された際には、直ちに住民等へ周知する。



3 相模原市震度情報システム等からの震度情報

本部事務局は、相模原市震度情報システムを通じて、市内に設置した次の震度計からの震度情報を迅速に把握し、職員の参集や市民への広報（防災行政用同報無線（ひばり放送））等に活用する。

地震観測場所	名称	気象庁による発表名称	設置主体
市役所	中央	相模原市中央区中央	気象庁設置
消防局	消防局	-	市設置
南消防署	相模大野	相模原市南区相模大野	市設置
大沢分署	大沢	相模原市緑区大島	防災科学技術研究所設置
新磯まちづくりセンター	磯部	相模原市南区磯部	市設置
相模川ふれあい科学館	水郷田名	相模原市中央区水郷田名	市設置
田名分署	田名	-	市設置
北消防署	橋本	相模原市緑区橋本	市設置
上溝分署	上溝	相模原市中央区上溝	市設置
城山まちづくりセンター	城山	相模原市緑区久保沢	神奈川県設置
津久井まちづくりセンター	津久井	相模原市緑区中野	神奈川県設置
相模湖まちづくりセンター	相模湖	相模原市緑区与瀬	神奈川県設置
藤野まちづくりセンター	藤野	相模原市緑区小淵	防災科学技術研究所設置

- : 消防局及び田名分署の地震観測記録は気象庁発表の対象ではない。

第4節 通信の運用

1 実施主体

	担 当 部 署	時期	項 目
市 担 当	本 部 事 務 局		デジタル地域防災無線・防災行政用同報無線（ひばり放送）簡易無線の運用、非常無線通信の依頼、アマチュア無線局の活用に関すること。
	財 政 局 （ 財 政 部 ）		加入電話の確保、運用に関すること。
	消 防 局		消防救急無線の運用に関すること。
	本 部 事 務 局		衛星携帯電話、簡易無線、PHS等の通信機器の運用に関すること。
	消 防 局		
	区 本 部		
関 係 機 関	神 奈 川 県	-	県防災行政通信網、災害情報管理システムの運用に関すること。
	そ の 他 の 防 災 関 係 機 関	-	非常無線通信の運用に関すること。

2 通信手段の確保

（1）災害時の通信連絡

災害に関する予報、警報及び情報の伝達若しくは被害状況の収集報告、その他応急対策に必要な指示、命令等は、加入電話（有線通信）又は無線若しくはその他の通信により速やかに行う。

加入電話を使用する場合は、財政局（財政部）が、次の回線を確保する。

災害時優先電話	非常災害時、発信する際にのみ、優先的に回線が確保される電話
一般加入電話	回線に輻輳 <small>ふくそう</small> のない状況下に使用。非常災害時、通話制限される電話

（2）通信の統制

地震災害等広域災害発生時においては、加入電話及び無線通信とも混乱することが予想されるため、関係各局は必要に応じ、適切な通信統制を実施する。

（3）通信施設の応急対策

災害発生時、通信施設の所有者又は管理者は速やかに施設を点検し、被害を受けた部分について応急対策を講じて通信を確保する。また、通信施設の所有者又は管理者は、相互の連携を密にし、必要に応じて相互協力を行う。

3 消防救急無線の運用

消防局は、相模原市消防通信管理運用規程（平成22年相模原市消防局訓令第7号）に基づき、消防局と各消防署所の通信体制を確立し、消防救急無線の無線統制及び運用を行う。

(1) 無線局の種別

種 別		設置・配置場所
基地局		消防指令センター、相武台、三井金沢、鉢岡山、青根橋津原、愛川トンネル、相模原八王子トンネル、小仏トンネル、小仏城山
陸上移動局	可搬型無線装置	各指揮隊及び指令課
	車載型無線装置	各消防車両
	携帯型無線装置	各署所、指令課及び消防団部長以上
	署活動用無線局	各署所

(2) 通信の統制

基地局は、災害時に無線通信の円滑な運用を期するために、無線通信の統制を行う。

種 別	統制を必要とする場合	統制内容
第 1 統制	火災等の発生に際し、通信が混乱し、又は混乱が予想され、通信統制をする必要があると認められる場合	基地局及び指揮本部並びに各消防署の指定された陸上移動局からの通信以外は行わない。
第 2 統制	大規模な火災等の発生、又は多数の火災等の同時発生のおそれがある、通信統制をする必要があると認められる場合	基地局及び指揮本部からの通信以外は行わない。
第 3 統制	特に強力な通信統制をする必要があると認められる場合	基地局からの通信以外は行わない。

4 デジタル地域防災無線の運用

本部事務局は、相模原市防災行政用無線局管理運用規程（平成 2 5 年相模原市訓令第 1 6 号）に基づき、デジタル地域防災無線の運用を行う。

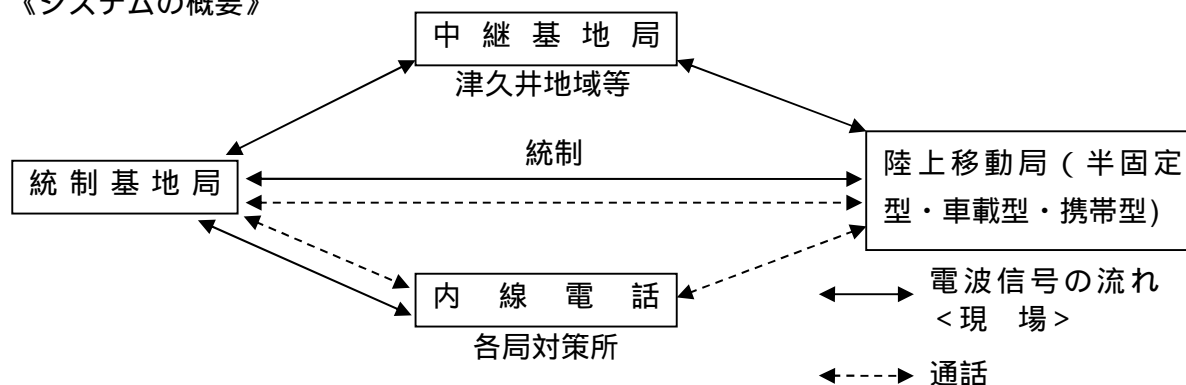
(1) 無線局の種別

種 別		設置・配置場所
統制基地局		消防指令センター
中継基地局		津久井地域に中継基地局 4 箇所、中継局 1 箇所
陸上移動局	車載型	公用車両
	半固定型	区役所、まちづくりセンター、公民館、メディカルセンター、小・中学校及び義務教育学校
	携帯型	防災関係機関、財政局、都市建設局ほか

(2) 通信の体系

災害発生時における地域防災無線の運用は、各対策所が移動局からの情報を無線に接続されている内線電話又は無線機を使用し、集約することとし、また、統制基地局が陸上移動局を必要に応じて統制する。

《システムの概要》



5 防災行政用同報無線（ひばり放送）の運用

本部事務局は、相模原市防災行政用無線局管理運用規程に基づき、防災行政用同報無線（ひばり放送）の運用を行う。

（１）無線局の種別

種 別	用 途
防災行政用同報無線（ひばり放送）親局	子局の受信設備に対し、同時に同一内容の通報を送信する無線局
同 子局（ひばり放送塔）	親局の通信の相手方となる拡声装置を持つ受信局
同 子局（戸別受信機）	屋内用の受信局

（２）放送の方法

方 法	内 容
一斉放送	全市域に放送
一斉放送（Ａ群・Ｂ群・Ｃ群）	固定系子局をＡ，Ｂ，Ｃ群に分け、同一の内容を群別に放送時間をずらして、全市域に放送
群別放送	おおむね各公民館を中心とした特定地域だけに放送
個別放送	子局単独の放送

6 県防災行政通信網の運用

県防災行政通信網は、ＮＴＴ専用線による「有線系」と地域衛星通信ネットワークによる「衛星系」の２系統の回線が相互にバックアップを行うことにより、災害時においても信頼度の高い通信網を確立している。県庁統制局が被災し運用不能となった際にも、県総合防災センターに置かれた代行統制局への切替えにより、国・県主要機関、ライフライン機関、公共交通機関等との通信も可能となっている。

県防災行政通信網の通信機器について、本市の設置場所は、次のとおりである。

区 分	設 置 場 所
受令用電話・中継局	消防指令センター 危機管理局
電話機	消防指令センター 危機管理局 危機管理課、緊急対策課 消防局 予防課・警防課・救急課、指令課、情報処理室 3 階災害対策室、3 階和室、4 階講堂
一斉受令用ファクシミリ・ 一斉受令用端末	消防指令センター 消防局指令課（通信指令室）

7 衛星携帯電話及び簡易無線等の運用

発災時に一般電話や携帯電話がつながりにくい場合や、途絶した場合等に、現地との情報連絡を的確に行うため、区本部、現地対策班、避難所、救護所等に配置した簡易無線、衛星携帯電話（避難所を除く）等を運用する。

8 その他通信施設の運用

（１）防災関係機関等に対する非常無線通信の依頼

本部事務局は、災害の状況により、市有の無線が使用不能となり、他に有効な手段がないときは、関東地方非常通信協議会会則（昭和４５年４月）に基づき、その構成機関所有の無線局に非常無線通信を依頼する。

注）電波法（昭和２５年法律第１３１号）では、無線局の目的外の使用が禁止されているが、同法第５２条で非常通信（地震、台風等の非常事態が発生し、又は発生するおそれがある場合において有線通信の利用が困難なときに人命の救助等のために行われる無線通信）等については、この禁止が解かれている。

（２）アマチュア無線局の活用

本部事務局は、災害の状況により、必要に応じて、相模原市役所アマチュア無線クラブを通じて、アマチュア無線局に協力を依頼する。

第5節 災害情報の収集伝達

1 実施主体

	担 当 部 署	時期	項 目
市 担 当	本 部 事 務 局		異常現象の通報、被害状況の取りまとめ及び災害資料の作成、県への被害及び活動状況の報告にすること。
	消 防 局		国・県への災害即報にすること。
	区 本 部		区内の被害状況の取りまとめ及び災害資料の作成、本部への報告にすること。
	財 政 局（税 務 部）		住家及び市有建物の被害調査にすること。
	区 役 所		
	関 係 各 局		所管施設等の被害調査及び本部への報告にすること。 被災者台帳の作成・利用、安否情報の確認及び回答にすること。
	区 本 部		
関 係 機 関	防 災 関 係 機 関	-	被害状況等の情報交換にすること。

2 異常現象の通報

(1) 発見者の通報義務

災害が発生し、又は発生するおそれがある異常な現象（以下「異常現象」という。）を発見した者は、直ちに市長又は警察官に通報する。この場合、通報を受けた警察官は、その旨を速やかに市長に通報する。

(2) 市長（本部長）の処置

異常現象の通報を受けた場合、市長は、県知事及び関係機関に通報する。ただし、その現象が自然現象である場合は、横浜地方気象台に併せて通報する。

3 被害状況等の収集体制の確立

(1) 情報収集・伝達体制の確立

関係各局は、所管事項等の被害状況を調査し、活動状況等と併せて本部事務局へ報告するとともに、応急対策活動に必要な関連情報等は、本部事務局から収集する。本部事務局は、災害の状況により現地情報収集班（オートバイ隊）を運用して情報収集に努める。

ただし、区本部、現地対策班から提供された地域の被災状況や避難所に関する情報等の総合的な収集は区本部を経て本部事務局が行い、関係各局への仕分けを行う。関係各局等は、情報連絡員等の派遣を通じて、本部事務局から所管事項の関連情報を収集し、各種の対応を行う。

また、防災関係機関は、被害情報等の情報収集体制を確立する。

(2) 情報の報告の手段

ア 被害状況等の報告は、有線、無線等の通信手段のうち、最も迅速・確実な手段を使う。

イ 有線が途絶した場合は、デジタル地域防災無線、消防救急無線、県防災行政通信網、警察無線、関東地方非常通信協議会構成員所属無線局又はその他の無線を利用する。

ウ 通信施設が不通の場合は、通信可能な地域まで伝令を派遣する等、あらゆる手段を活用して報告する。

4 被害調査

(1) 住家等被害調査

財政局（税務部）は、区本部と連携して被害調査班（1班2人）を編成し、「災害に係る住家の被害認定基準運用指針」（平成30年3月 内閣府）・参考資料（平成30年3月）に基づいて調査を実施する。また、調査結果を取りまとめ、本部事務局及び区本部（罹災証明書発行担当）へ報告する。

なお、必要に応じて、県や応援協定団体等へ調査員等の派遣を要請し、「災害に係る住家被害認定業務 実施体制の手引き」（平成30年3月 内閣府）等を参考に、効果的な調査体制を確保する。

(2) 市有建物被害調査

財政局（財政部）は、被害調査班を編成し、「住家及び市有建物の被害調査実施要領」に基づき、区本部と連携し市有建物の被害調査を行う。調査は、調査員が行い、市災害対策本部に報告する。

(3) 道路被害調査

都市建設局は、道路被害について、警察、道路管理者等の関係機関と連携して調査・情報収集を行い、市災害対策本部に報告する。

(4) その他の被害調査

関係各局は、その他の所管施設等の被害について、それぞれで定める調査要領等に基づき、調査を行い、市災害対策本部に報告する。

5 被災者台帳の作成

(1) 被災者台帳の作成

区本部は関係各局と連携し、被災者の援護を総合的かつ効率的に行うために必要と認めた場合、被災者台帳（災害復旧・復興計画 第2章 第1節 4「(1)被災者台帳等」地-122参照）及び災害救助法（昭和22年法律第118号）に基づく各種報告書（第19章「8 適用後の救助の実施」地-122参照）等を活用して次の被災者情報を記録した台帳の作成に努める（災害対策基本法第90条の3）。

市長（本部長）は、被災者台帳作成のため、必要があると認めるときは、関係自治体の長等に対して、被災者に関する情報提供を求めることができる。

氏名	生年月日	性別	住所又は居所
住家の被害その他市長が定める種類の被害の状況			援護の実施状況
災害時要援護者であるときは、その旨及び災害時要援護者に該当する事由			
その他（連絡先、世帯構成、罹災証明書の交付状況等、同法施行規則に定める事項）			

(2) 被災者台帳の利用

市長（本部長）は、次のいずれかに該当すると認めるときは、災害対策本部内において被災者台帳を利用することができる（災害対策基本法第90条の4）。

本人の同意があるとき、又は本人に提供するとき。
市が被災者に対する援護の実施に必要な限度で台帳情報を内部で利用するとき。
他の自治体に台帳情報を提供する場合で、提供される自治体が、被災者への援護に必要な限度で利用するとき。

また、台帳情報の提供について申請があった場合は、災害対策基本法施行規則（昭和37年総理府令第52号）に基づいて、不当な目的の場合を除いて情報提供を行う。

6 安否情報の確認・提供

市長（本部長）は、被災者の安否情報について家族及び親族等から照会があったときは、災害対策基本法第86条の15に基づいて回答することができる。

このため、区本部は関係各局と連携し、避難者名簿、行方不明者名簿、被災者台帳（前項）等を活用し、照会された市民等の安否情報を確認する。

回答の際は、被災者や第三者の利益を侵害しないように配慮するほか、照会に対して適切に回答し、又は備えるため、必要な限度で当該情報を利用し、必要に応じて関係自治体、警察署等に対して、被災者に関する情報提供を求める。

なお、特別事情情報対象者等も含まれるため、所在等の個人情報等を伝えることのないよう慎重に対応すること。

7 神奈川県等への報告

（１）危機管理局

次の項目について県防災行政通信網等を利用して、県へ報告する。また、県災害情報管理システムの運用開始の通報を受理した後は、被害速報、被害詳細報告、被害確定報告を逐次県災害情報管理システムで報告する。

なお、通信障害等によりオンラインによる報告が不可能なときは、報告書を作成し、県防災行政通信網ファクシミリ等を活用して報告する。

- ア 被害状況等報告
- イ 被害の程度
- ウ 人的・建物被害等（災害発生・被害中間）報告
- エ 公共施設等被害（災害発生・被害中間）報告
- オ 避難状況・救護所開設状況（速報・中間）報告
- カ 確定報告

（２）消防局

被害状況等を火災・災害等即報要領等に基づき、県に報告する。

ただし、直接即報事案に該当する場合は、直接消防庁へ報告する。

【県への報告先】

消防課	電話	045 - 210 - 3436（平日8：30～17：15）
指令情報室		045 - 210 - 3456（上記以外）
消防課	ファクシミリ	045 - 210 - 8829（平日8：30～17：15）
指令情報室		045 - 201 - 6409（上記以外）

【消防庁への報告先】

（NTT回線）	電話	03 - 5253 - 7527（平日9：30～18：15）
		03 - 5253 - 7777（上記以外）
	ファクシミリ	03 - 5253 - 7537（平日9：30～18：15）
		03 - 5253 - 7553（上記以外）

【消防庁災害対策本部等連絡先】

（NTT回線）	電話	03 - 5253 - 7510
		03 - 5253 - 7553

8 関係機関等との協力

県、市、指定地方行政機関、指定公共機関、指定地方公共機関及び防災上重要な施設の管理者は、必要に応じ相互に被害状況等について情報の交換を行う。

第6節 災害時の広報・広聴

1 基本方針

災害時には、市民の情報に対する必要性が飛躍的に高まることから、市及び防災関係機関は、適切かつ効果的な広報活動を実施し、情報不足による不安や混乱等を防止するとともに、生活関連情報の提供や問い合わせに適切に対応し、混乱の防止及び人心の安定を図る。

2 実施主体

	担 当 部 署	時期	項 目
市 担 当	本 部 事 務 局		情報通信システムの活用に関すること。
	総 務 局		
	市 長 公 室 (シビックプライド推進部)		災害広報及び報道機関との連絡調整に関すること。
	市 長 公 室 (シビックプライド推進部)		初期間い合わせ窓口の設置・対応、災害相談室の設置・運用に関すること。
	区 本 部		
	消 防 局		災害広報に関すること。
	消 防 団		
関 係 機 関	関 係 各 局		広報広聴活動への応援協力に関すること。
	(株)エフエムさがみ	-	関連事項の広報活動及び相互協力に関すること。
	横浜エフエム放送(株)		
	(株)ジェイコムイースト		
	相模原市印刷広告協同組合		
	さがみはら国際交流ラウンジ		
	防 災 関 係 機 関		

3 災害広報の実施

総務局、消防局及び消防団は、災害発生時に市民に対して、正確な情報を迅速に提供することにより混乱の防止を図り、市民が適切な行動をとるように広報を実施する。

4 広報事項

- (1) 市長公室、消防局及び消防団は、適切かつ効果的な広報媒体の活用、広報内容等を想定した広報計画に基づき、災害発生後の時間的推移に応じた広報活動を行う。
- (2) 時間的推移に応じた主な広報事項

時 期	広報事項	広報媒体
情報収集期 (地震発生からおよそ30分後まで)	(1) 地震関連情報(震度等) (2) 出火防止、初期消火、救出活動の呼びかけ (3) 市災害対策本部の設置等の対応状況 (4) 避難・誘導情報	(1) ひばり放送 (2) CATV (3) ラジオ放送 (4) 防災メール (5) 市災害情報ツイッター (6) 緊急時の速報メール (7) 防災アプリ (8) 市ホームページ (9) tvk データ放送

時 期	広報事項	広報媒体
被害明確化期 (30 分後から数 時間後まで)	(1) 消火、救出活動の呼びかけ (2) 避難・誘導情報 (3) 被害状況及び各機関の対応状況 (4) 地震関連情報(震度、規模等) (5) 避難所開設情報 (6) 救護所開設及び誘導情報	(1) ひばり放送 (2) CATV (3) ラジオ放送 (4) 防災メール (5) 市災害情報ツイッター (6) 緊急時の速報メール (7) 防災アプリ (8) tvk データ放送 (9) 市ホームページ (10) まちづくりセンター、 避難所等での広報 (11) 広報車等
市域内での 災害対応期 (数時間後から 1 日後まで)	(1) 各機関の対応状況等 (2) 地域ごとの被害状況、被害無し情報、安 否情報(災害用伝言ダイヤル 1 7 1 の活用 方法等) (3) 全体的な被害状況及び地震関連情報 (4) 食料、飲料水、生活必需品などの状況及 び今後の見通しなど (5) 混乱等防止のため流言の打ち消し情報 (6) 全体的な安心情報、励ましなど (7) 不足物資、人員等の応援要請情報	(1) ひばり放送 (2) CATV (3) ラジオ放送 (4) 防災メール (5) 市災害情報ツイッター (6) 防災アプリ (7) tvk データ放送 (8) 市ホームページ (9) まちづくりセンター、 避難所等での広報及び掲 示 (10) 広報車等 (11) 新聞、テレビ等
広域的救援期 (1 日後から 7 日 後くらいまで)	(1) 各機関の対応状況等 (2) 被害状況、被害無し情報、安否情報(災 害用伝言ダイヤル 1 7 1 の活用方法等) (3) 避難所、救護所などの情報 (4) 食料、飲料水、生活必需品などの配布情 報 (5) 道路及び交通機関、ライフライン、病院・ 診療所の復旧などの状況 (6) 各地からの支援状況 (7) 混乱等防止のため流言の打ち消し情報 (8) 全体的な安心情報、励ましなど (9) 救援物資、ボランティアの要請	(1) ひばり放送 (2) CATV (3) ラジオ放送 (4) 防災メール (5) 市災害情報ツイッター (6) 防災アプリ (7) tvk でーたほ h (8) 市ホームページ (9) まちづくりセンター、 避難所、消防署、交番、 郵便局等での掲示 (10) 広報車等 (11) 新聞、テレビ等 (12) 広報紙
復旧期 (7 日後くらいか らそれ以降)	(1) 生活関連情報(交通機関、ライフライン の復旧状況、食料・生活必需品の流通情報 等) (2) 復旧に必要な各種情報(罹災証明書、仮 設住宅、住宅応急修理、税金等の減免及び 支払猶予、がれき処理など) (3) 各種行政機能の復旧状況 (4) 相談窓口の紹介	(1) 広報紙 (2) CATV (3) ラジオ放送 (4) 市災害情報ツイッター (5) 防災アプリ (6) tvk データ放送 (7) 市ホームページ (8) 新聞、テレビ等 (9) 郵便局等での掲示等

5 広報の方法

(1) 市民への広報

ア 防災行政用同報無線（ひばり放送）

災害発生初期における、出火防止等の二次災害防止の呼びかけ、避難誘導、被害状況及び避難生活関連情報の広報並びに情報伝達媒体の柱とする。

イ 広報紙

（ア）協定締結団体と連携して、発行体制を早期に整える。

（イ）個別情報等で情報量が多大になるものについては、情報入手先を明記するなどの対処を行い、被災者の情報ニーズ全てに対して対応できる紙面構成とする。

（ウ）広報紙は、通常の配布手段が活用できない場合、避難所、区役所、まちづくりセンター、公共施設等で掲示、配布を行う。また、民間業者やボランティア等による個別配布や、市外で避難生活を送る被災市民のためにも市ホームページへの掲載などに努める。

ウ 情報システム及びインターネットの活用

（ア）緊急速報エリアメール、緊急速報メール及び防災メール等を活用し、警報・避難情報等を、携帯電話等へ一斉に即時配信する。

（イ）市ホームページ及び市災害情報ツイッター等を活用し、迅速に各種の災害情報を提供するとともに、ツイッター等による情報の随時把握に努める。

（ウ）その他の情報システムや電子メールを活用し、災害情報の提供や被災者からの情報収集に努める。

（エ）市が発令する警報や避難勧告等の伝達に際し、インターネット情報ポータルサイト運営事業者（グーグル（株）ヤフー（株））と協力し、インターネットを活用した情報提供に努める。また、ヤフー（株）が提供する「Yahoo!防災速報」、三井住友海上保険（株）が提供する「スマ保災害時ナビ」を利用し、市からの災害に関する情報を配信する。

エ 広報車等

特にきめ細かい情報提供や避難誘導を行う必要がある場所に、防災行政用同報無線（ひばり放送）等による情報伝達活動の補助的手段として活用する。

なお、前表中の「市域内での災害対応期」以降において、特にきめ細かな情報提供が必要な場合は、関係各課が公用車等を活用し実施する。

オ 放送機関の活用

（株）エフエムさがみとの「災害時情報等の放送に関する協定書」及び横浜エフエム放送（株）との「災害時における放送要請に関する協定」に基づくラジオ放送並びに地上デジタル放送を活用し、ひばり放送や防災メールの情報伝達を補完する。

（ア）震度4以上の地震が発生した場合及び発生するおそれがある場合等に、エフエムさがみの放送に、緊急放送を割り込ませて放送する。

（イ）テレビのデータ放送を活用し、防災メールや市ホームページの内容を、t v k（テレビ神奈川）に表示する。

（ウ）災害により、市内に被害が発生し、又は発生するおそれがある場合、災害情報をJ:COM（ジェイコムイースト相模原・大和局）に表示する。

(2) 報道関係機関等との連携

市長公室は、次のように報道機関との連絡調整等を行う。

ア 放送機関への要請

日本放送協会横浜放送局、（株）アール・エフ・ラジオ日本、（株）テレビ神奈川への放送要請等については、県地域防災計画による放送協定に基づき県を通じて行う。また、放送協定に基づき災害情報の放送要請を協定締結団体へ行い、市民へ災害情報を提供する。

イ 報道機関との連携

取材への対応は、原則として記者会見、資料提供、掲示板への掲出により行う。

（ア）記者会見

被害状況に応じて緊急又は定期的に記者会見を行い、市災害対策方針、被害状況等の情報提供を行う。

(イ) 記者会見の場所

記者会見の会場については、応急対策活動の実施に影響しない適切な場所を設定して行う。

ウ 報道機関対応担当者の設置

報道機関への対応は、専任の担当者を置くとともに、情報の提供方法、情報内容及び広報のマニュアルを作成し、定期的に整理し、統一された情報提供を行い、情報の混乱を防止する。

6 防災関係機関の広報活動

- (1) ライフライン事業者、交通機関等、その他の防災関係機関は、あらかじめ定める災害時の広報計画に基づいて市民、利用者への広報活動を実施するものとする。
- (2) 広報活動の実施に当たっては、市災害対策本部と提供情報の共有化を図る。また、防災関係機関と市災害対策本部は、必要に応じて相互に広報の協力を要請するものとする。

7 初期の問い合わせ窓口の設置及び対応

市長公室、区本部は、災害発生直後の被災した市民の心理的な安定を図り、混乱の発生を防ぐとともに、災害対策活動が円滑に行えるよう、初期の問い合わせに対する窓口を設置する。

なお、東日本大震災等の教訓を踏まえ、初期の問い合わせ等に対して円滑な対応を図れるよう、関連部署においては、あらかじめ災害時等を想定したFAQ（よくある質問と回答）を作成するなど、市コールセンターとの連携体制を整備しておく。

(1) 役割

ア 市長公室は、市民、報道機関、国、他の地方公共団体等の各方面からの問い合わせに対する一次的な対応及び担当局への振り分けを行う。

イ 区本部は、被災者のニーズ、混乱等の発生の危険を察知する情報を入手し、関係各局での対策に反映させる。

(2) 運営体制

ア 市民に公表する情報は、市長公室が準備する。

イ 問い合わせ窓口の運営は、区本部が中心となってい、必要に応じて他局からの応援職員を要請して運営に当たる。なお、市長公室は、コールセンターの業務継続に努める。

ウ 運営時間等は、対策活動の推移、被害状況、問い合わせ状況等から随時体制を見直し、必要な体制を整える。

エ 本部事務局と常に密接な連携体制をとり、最新情報の収集に努めるとともに、情報の適切な取捨選択を行い、効果的な情報提供を行う。

8 広聴活動

(1) 災害相談室の開設

区本部は、災害の状況に応じて、災害相談室を開設し、広聴活動を行う。

市民局は、相談員の確保を行う。

(2) 災害相談室における活動

災害相談室では、各局及び防災関係機関が協力し、総合的に市民の被災及び復旧に係る相談、要望等を聴取する。

(3) 災害相談室の設置場所

ア 災害相談室は、原則として各区役所の市民相談室に設置する。

イ 地震による被害等により市庁舎等が使用できない場合は、復旧までの間、周辺の公共施設に設置する。

(4) 相談及び要望等の受付方法

相談及び要望等の受付は相談室窓口で直接、又は電話により行うが、聴覚障害者等に配慮し、電子メール又はファクシミリによる受付も行う。

(5) 要望等の処理

聴取した要望等については、関係局及び防災関係機関に連絡し、必要に応じて相互の調整を行い、復旧計画に反映させるものとする。

9 広報・広聴活動における災害時要援護者への配慮

(1) 聴覚障害、視覚障害者への対応

市長公室は、健康福祉局と連携し、各広報事項について、文字媒体と音声媒体の両方を活用し、聴覚障害者及び視覚障害者への情報提供に配慮する。

(2) 外国人等への対応

市民局は、日本語の理解が困難な外国人のために、理解しやすい日本語で対応するとともに、協定締結団体（さがみはら国際交流ラウンジ運営機構）等に対して、外国人相談窓口の設置、通訳ボランティア等の派遣などを要請する。また、必要に応じて外国語による災害時の広報紙の発行、音声によるガイドなどの対策を実施する。

第7節 応援要請

1 基本方針

他の地方公共団体等の応援が必要な場合は、迅速に応援を要請し、活動体制を強化する。

2 実施主体

	担 当 部 署	時期	項 目
市 担 当	本 部 事 務 局		地方公共団体等（協定先を除く）への応援要請、自衛隊派遣要請、在日米軍への応援要請に関する事。
	市 長 公 室（ 総 合 政 策 部 ）		在日米軍との連絡調整に関する事。
	総 務 局		行政応援の受入れ、受入れ施設の確保に関する事。
	消 防 局		緊急消防援助隊の応援要請に関する事。
	協 定 等 の 窓 口 担 当 局		協定団体等への応援協力要請に関する事。
関 係 機 関	防 災 関 係 機 関	-	各種の応援協力に関する事。

3 他の地方公共団体等への応援要請

（1）応援の要請

本部事務局は、応急対策を実施するに当たり、他の地方公共団体等の応援が必要と認められるときは、相模原市災害受援計画及び各種応援協定により応援を求める。

なお、要請の基準は次のとおりである。

ア 各部、各班の対応をもってしても、応急対策の実施が困難であり、他の地方公共団体等の応援が必要と認められる場合

イ 特別な技術・知識・経験等を要する職員が不足し、他の地方公共団体等の職員の応援を必要とする場合

ウ その他応援の必要があると認めた場合

（2）応援要請の種別

要 請 先	要請の内容	根拠法令
指定地方行政機関の長・指定公共機関	当該指定地方行政機関・特定公共機関 ^{注1} の職員の派遣要請	災害対策基本法第29条第2項
県知事	指定地方行政機関・特定公共機関 ^{注1} の職員の派遣のあつせん要請	災害対策基本法第30条第1項
	他の地方公共団体・特定地方公共機関 ^{注2} の職員の派遣のあつせん要請	災害対策基本法第30条第2項
	応援の要求及び応急措置の実施要請	災害対策基本法第68条第1項
	職員の派遣要求	地方自治法（昭和22年法律第67号）第252条の17第1項
他の市町村長	応援の要求	災害対策基本法第67条第1項
	職員の派遣要求	地方自治法第252条の17第1項

(注1)「特定公共機関」とは、指定公共機関のうち、その業務の内容その他の事情を勘案して市町村の地域に係る災害応急対策又は災害復旧に特に寄与するものとしてそれぞれ地域を限って内閣総理大臣が指定する機関である。

(注2)「特定地方公共機関」とは、指定地方公共機関である特定地方独立行政法人である。

4 応援要請の手続

本部事務局は、応援要請を行うに当たって次の各号を明らかにし、文書により行う。ただし、事態が緊急を要する場合は、電話等の手段により要請を行い、事後速やかに正規の手続をとる。

- (1) 応援要請する理由
- (2) 応援要請する職員の職種別人員数
- (3) 応援が必要な期間
- (4) 派遣される職員の給与その他の勤務条件
- (5) その他必要な事項
 - ア 必要な物資等
 - イ 活動内容等
 - ウ 派遣場所及び派遣場所への経路
 - エ 派遣職員の活動拠点
 - オ その他必要な事項

5 経費の負担

応援を要請した場合に要した経費は、原則として、要請した市が負担する。

6 応援部隊の受入れ

関係各局は、応援部隊の受入れに当たっては、次の事項及びその他必要な事項を明確にし、受入れ体制を整備する。

- (1) 要請及び応援活動の記録
 - ア 要請先、要請時間、要請内容
 - イ 回答内容、回答時間
 - ウ 応援部隊の到着時間、人員、責任者の氏名・連絡先
 - エ 活動期間、食料・飲料水・宿泊所の手配の状況
 - オ 搬入物資の内容・量、返却義務の有無
 - カ 撤収日時
- (2) 応援部隊の活動計画
 - 要請した応援部隊に対して、どこで、何を、いつまで応援活動を要請するか等、応援部隊の活動計画を作成し、市内の地図や必要な図面、帳票類等を準備する。
- (3) 受援体制の確保
 - 総務局は、他団体から行政職や土木職、保健師などを受け入れる場合、必要に応じて市の施設などから受入施設を指定し、受入体制を確保する。
- (4) 応援受入調整体制の確立
 - 派遣された専門職員やボランティア等と市内の応援ニーズを円滑につなげるため、応援受入れ調整体制を確立する。

7 広域応援活動拠点等の確保

警察、消防、自衛隊、国土交通省 TEC - FORCE (緊急災害対策派遣隊)、ライフライン事業者、他の自治体職員等の応援を受け入れる際には、宿营地、車両置場、資機材置場等として使用する場所及び施設並びに活動者が市内に進出する際の目標として、一時的に集結する場所が必要となることから、市、県、民間施設等を活用し、円滑な受入体制の確保を図る。

広域応援活動拠点等を指定する際には、「災害時における広域応援活動拠点等指定要綱」に基づき、関係各局や施設管理者と連携し、各区に適切に配置するとともに施設の調査を定期的に行い、広域応援活動拠点等の有効性の確保に努める。

8 応援協定団体及び他の地方公共団体等への要請

- (1) 協定の窓口担当局は、銀河連邦を構成する市町の災害時における相互応援に関する協定（平成8年2月）及びその他の応援協定に基づき、他の地方公共団体又は団体に対し応援や被災者の受入れの要請を行うとともに、災害時における神奈川県内の市町村の相互応援に関する協定（平成24年3月）に基づく応援の調整を行う。

また、九都県市や指定都市市長会などの広域応援の枠組みによる応援を受ける場合は、本部事務局が要請及び調整を行う。

- (2) 市長は、応急危険度判定士などへの応援要請については、関係法令又はそれぞれの計画等に基づいて県知事等へ要請する。

9 消防の広域応援要請

市長は、神奈川県内広域応援実施計画に基づく応援及び緊急消防援助隊の応援を受ける必要があると認める場合は、県知事に対し応援要請を行う。なお、緊急消防援助隊について、県知事と連絡を取ることができない場合には、直接、消防庁長官に対して応援要請を行う。

10 自衛隊に対する災害派遣要請

(1) 災害派遣要請の範囲

自衛隊に災害派遣を要請する範囲は、原則として人命及び財産の救護を必要としたときで、おおむね次のような場合とする。

ア 被害状況の把握

車両、航空機等状況に適した手段による情報収集活動

イ 避難の援助

避難の命令等が発令され、避難、立ち退き等が行われる場合で必要があるときの避難者の誘導、輸送等

ウ 遭難者等の捜索救助

行方不明者、負傷者等が発生した場合において、通常他の救援活動に優先して行う捜索救助

エ 水防活動

堤防、護岸等の決壊に対する土のう作成、運搬、積込み等の水防活動

オ 消防活動

火災に対して、防火用具（空中消火が必要な場合は航空機）をもって、消防機関に協力して行う消火活動（消火薬剤等は、原則として市が提供）

カ 道路又は水路の啓開

道路若しくは水路が欠損し、又は障害物がある場合の啓開、又は除去

キ 応急医療、救護及び防疫

被災者に対する応急医療、救護及び防疫（薬剤等は、原則として市が提供）

ク 人員及び物資の緊急輸送

救急患者、医師その他救援活動に必要な人員及び救援物資の緊急輸送（航空機による輸送は、特に緊急を要する場合）

ケ 炊飯及び給水

被災者に対し、炊飯及び給水の実施

コ 物資の無償貸付け又は譲与

防衛省所管に属する物品の無償貸付け及び譲与等に関する省令（昭和33年総理府令第1号）に基づく、被災者に対する生活必需品等の無償の貸付け又は救じゅつ品の譲与

サ 危険物の保安及び除去

能力上可能なものについて実施する火薬類、爆発物等危険物の保安措置及び除去

シ その他

その他臨機の必要に対し、自衛隊の能力で対処可能なものについての所要の措置

(2) 災害派遣要請要領

ア 市長は、災害が発生し、又はまさに発生しようとしている場合、応急措置を実施するため必要があると認めるときは、災害対策基本法第68条の2第1項に基づき、県知事に対し、自衛隊法(昭和29年法律第165号)第83条第1項の規定による要請をするよう求める。

イ 市長は、通信の途絶等により県知事への要請ができない場合は、災害対策基本法第68条の2第2項に基づき、防衛大臣、又はその指定する者に対して、その旨及び災害の状況を通知する。

ウ 市長は、上記イによる通知をしたときは、速やかに、その旨を県知事に通知する。

エ 要請窓口

(ア) 県知事への要請先は、県安全防災局安全防災部災害対策課とする。

(イ) 自衛隊への通知先は、陸上自衛隊第4施設群(座間駐屯地)とする。

オ 要請に必要な事項

(ア) 災害の状況及び派遣を要請する事由

(イ) 派遣を希望する期間

(ウ) 派遣を希望する区域及び活動内容

(エ) その他参考となる事項

(3) 災害派遣部隊の受入れ体制

自衛隊に対する派遣要請を県に依頼する場合は、次の事項について検討し、受入れ体制の整備に努める。

ア 他の災害救助復旧機関との競合重複の排除

本部事務局は、自衛隊の作業が他の災害救助復旧機関と競合重複することのないよう、重点的、効率的な作業分担(各担当局が作成)の作成に努める。

イ 作業計画の作成及び資機材等の準備

本部事務局は、自衛隊に対し作業を要請するに当たっては、作業計画(各担当局が作成)を作成するとともに、作業に必要な資機材等をあらかじめ準備し、かつ諸作業に関係ある管理者と緊密な連絡を図るものとする。

ウ 宿营地等の準備

(ア) 本部事務局は、自衛隊の活動が円滑に遂行されるようヘリポート及び資機材の受入れ施設の確保に努める。

(イ) 本部事務局は、派遣された部隊に対し、必要に応じ宿营地として広域応援活動拠点等を確保する。

エ 現地連絡班の受入れ

現地連絡班が派遣されたときは、市有施設又は自衛隊の指揮連絡に適した場所に連絡所を設置する。

オ 通信要員の派遣

自衛隊の活動中は、通信要員を派遣し、活動状況の把握に努めるとともに、市災害対策本部との連絡調整に努める。

カ 連絡調整窓口の一本化

本部事務局は、派遣された自衛隊との円滑、迅速な措置がとれるよう、災害状況に応じ連絡窓口を明確にする。

キ 県知事への報告

本部事務局は、自衛隊の活動状況等を随時県知事に報告する。

(4) 災害派遣要請内容の変更

自衛隊の派遣期間、人員等に変更を必要とする場合、その理由を付して県知事に対して依頼する。

(5) 経費の負担

自衛隊の救援及び復旧活動に要した経費は、原則として市が負担し、その内容はおおむね次のとおりとする。

ア 派遣部隊が救援活動を実施するために必要な資機材等(自衛隊装備品を除く)の購入費、借上料及び修繕料

イ 派遣部隊の宿営に必要な土地、建物等の使用料及び借上料等

- ウ 派遣部隊の宿営及び救援活動に伴う光熱、水道、電話及び入浴料等
- エ 派遣部隊が救援活動の実施に際し生じた損害（自衛隊装備品を除く）の補償
- オ その他救援活動の実施に要する経費で負担区分に疑義がある場合は、派遣部隊等の長と協議する。

(6) 災害派遣部隊の撤収要請

市長は、派遣部隊の長及び各関係機関等の協議により、市民生活の安定、復興に支障がなく、災害派遣要請の目的が達成されたとき、又はその必要性がなくなったと認められた場合には、県知事に対し撤収要請を行う。

1 1 海上保安庁に対する応援要請

市長は、災害に対処するに当たり、海上保安庁の航空機等の応援の必要があると認めるときは、県知事（県災害対策本部）に要請を行う。なお、災害による混乱等によって県と連絡が取れない場合は、海上保安庁（横浜海上保安部）に直接要請を行う。

また、海上保安庁に要請を行う事象はおおむね次のとおりとする。

- (1) 航空機等を活用した情報収集活動
- (2) 道路の寸断等による孤立地域の救出・救助活動
- (3) 浸水によって、被災地域から逃げ遅れた被災者の救出・救助活動
- (4) 航空機等による傷病者、医師、避難者及び救援物資等の緊急輸送
- (5) その他市長が必要と認めた場合

1 2 在日米軍に対する応援要請

(1) 県への要請

市長は、災害に対処するため緊急の必要があると認めるときは、県を通じて在日米軍に対し応援を要請する。また、県が在日米軍に対して応援要請を行った場合は、市は、円滑な活動が行えるように支援を行う。

(2) 覚書等に基づく要請

市長は、災害が発生した際に、必要がある場合は、在日米陸・海軍に対し、市民及び米軍基地（相模総合補給廠、キャンプ座間及び相模原住宅地区並びに厚木海軍飛行場）の勤務者及び居住者の安全を確保するために在日米陸・海軍と締結した「災害準備及び災害救援活動に関する相模原市と在日米陸軍基地管理本部との覚書」、「災害対応準備及び災害救援の共同活動に関する相模原市と米海軍厚木航空施設司令部との覚書」及び「消防相互援助協約（相模原市及び在日米陸軍基地管理本部）」に基づき、被災者の受入れ等の災害救援活動及び災害対応準備活動並びに消防援助活動を要請する。

1 3 海外からの支援の受入れ

災害対策基本法第 2 4 条による非常災害対策本部等が海外からの支援の受入れを本市に決定した場合には、市は、その受入れと円滑な活動の支援に努めるものとする。

第 8 節 応援派遣等

1 基本方針

市は、他の地方公共団体の区域内に災害が発生し、応援が必要な場合は迅速に派遣体制を確立する。

2 実施主体

	担 当 部 署	時期	項 目
市 担 当	本 部 事 務 局		応援派遣の総合調整に関すること。 被災地復興支援本部の設置及び運営に関すること。
	総 務 局		派遣職員等の調整及び派遣職員へのバックアップに関すること。
	財 政 局（ 財 政 部 ）		派遣に要する資機材・物資・車両等の調達に関すること。
	関 係 各 局		職員の応援派遣に関すること。 その他災害対策本部設置時の所掌業務に準じた被災地支援業務の実施に関すること。
関 係 機 関	神 奈 川 県	-	応援派遣の連絡調整等に関すること。 （個別協定や指定都市市長会等の枠組みによる場合を除く）

3 初 動

（１）職員の参集

他の地方公共団体の区域内に震度 6 弱以上の地震、大規模な津波被害等が発生した場合、本部事務局職員のうちあらかじめ指定された職員は速やかに参集する。

（２）情報収集活動

本部事務局は、被災した地方公共団体の災害規模、被害状況等の情報の収集活動を行う。

また、総務局は本市から当該被災地方公共団体に派遣している職員の安否確認を行う。

なお、激甚な被害により被災地が混乱し、被災自治体からの情報提供や具体的な要請が困難な状況と予測される場合や「広域・大規模災害時における指定都市市長会行動計画」が適応された場合は、必要に応じて、被災地に先遣隊職員を派遣し、被災地の応援ニーズ等の調査、被災自治体との連絡調整等を行う。

4 応援派遣の決定

（１）市長は、国、県又は被災した地方公共団体からの応援派遣要請があった場合や九都県市、指定都市市長会などにおいて応援の実施が決定された場合、特別な理由がない限り応援派遣を行う。

（２）市長は、応援協定の締結されている地方公共団体については、被害程度が著しく甚大で、緊急の事態と認められる場合は、応援要請を待たずに、自らの判断で応援派遣を決定する。

5 応援派遣の実施

（１）応援の内容

ア 活動要員の派遣

総務局は、要請のあった人員について、職員を派遣する。

イ 物資・資機材の供与

財政局は、要請のあった物資、資機材について、備蓄物資・資機材から、又は調達して供与する。

ウ その他

総務局は、其他要請のあった事項について、可能な限り応じるよう努める。

(2) 応援の準備

応援派遣に当たっては、食料、飲料水及び車両等活動に必要な装備を準備するとともに、宿泊所等の手配を行うなど自己完結的な活動が行えるよう努める。

(3) 指揮命令

応援派遣部隊は応援を要請した地方公共団体の長等の指揮下において活動する。

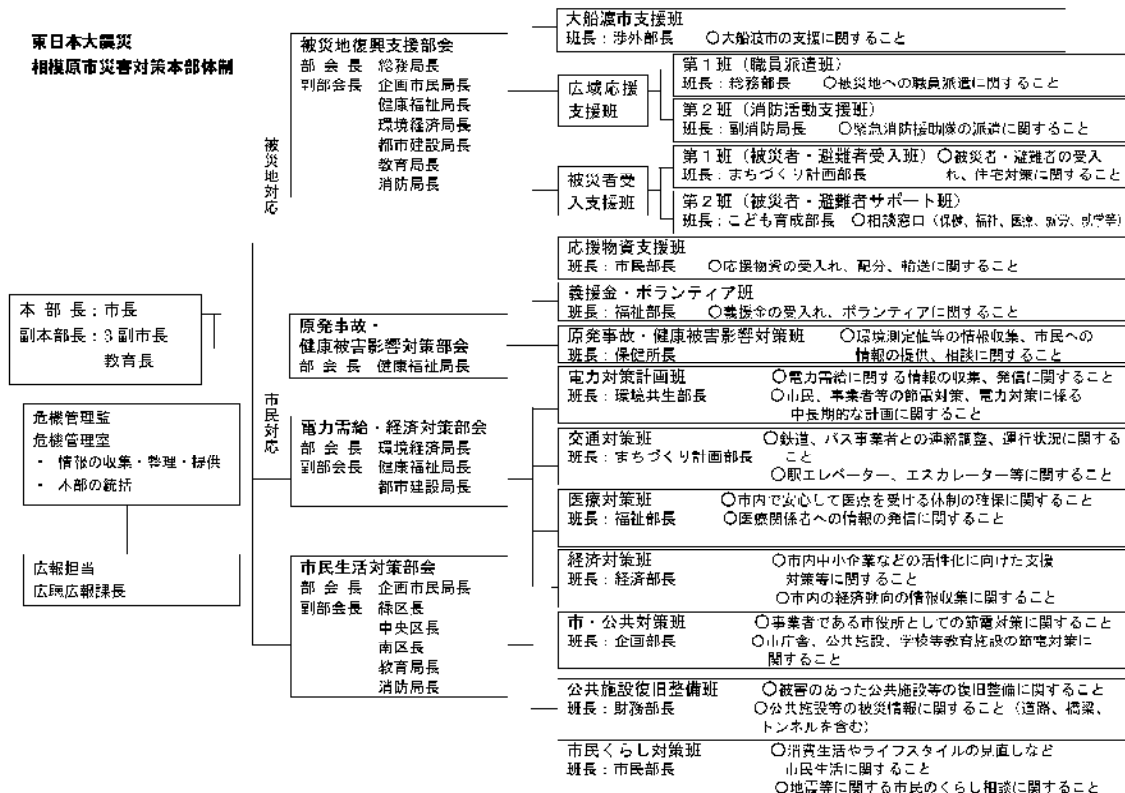
(4) 派遣職員のバックアップ等

派遣職員の疲労やストレスを考慮し、派遣ローテーションの調整やこころのケア対策を適切に行う。

6 総合応援体制の確保

広域的な激甚災害により、職員の派遣のほか、被災者の受入れ、救援物資等の支援等、総合的な被災地支援を必要とする場合は、被災地復興支援本部を設置する。

被災地復興支援本部は、被災地のニーズと本市の対応能力等を踏まえて、適宜組織することとするが、参考として、東日本大震災の際の「東日本大震災相模原市災害対策本部体制」を以下に示す。



(1) 避難者の受入れ

被災地から被災者を受入れる場合は、一時避難所を開設し、避難生活に関わる相談窓口の設置、生活必需品の提供等の支援に努める。

その他、被災地から市内に避難した被災者についても、その所在を把握し、広報、マスコミ等を通じて情報提供等を行う。

(2) その他

被災地支援のための救援物資、義援金等の募集及び取扱い等は、本市が被災した場合の応急対策に準じて行う。

7 経費の負担

応援派遣に係る経費は、原則として応援を要請した地方公共団体の負担とする。

8 法令又は個別計画に基づく応援派遣

関係法令又は個別計画に基づく応援派遣については、それぞれの法令又は個別計画に基づいて行う。

第2章 消火・避難誘導対策

第1節 災害時の消防活動

1 基本方針

消防活動は、消防局及び消防団の活動方針によるほか、次により行う。

- (1) 災害時の消防活動は、火災の延焼阻止に全消防力を挙げて消火活動を行う。
- (2) 火災の延焼阻止が可能な場合は、消火活動と平行して、救助救急活動及び避難誘導活動を行う。
- (3) 火災の発生が少なく、救助救急の活動が集中する場合は、消防力を救助救急活動に投入する。

2 実施主体

	担 当 部 署	時期	項 目
市 担 当	消 防 局		消火活動、消防応援部隊の要請・運用、災害情報の収集伝達、警戒・広報活動、救出救護活動、避難誘導等に関すること。
	消 防 団		

3 消防局の活動

(1) 組織

ア 活動体制

消防局は、効率的な部隊運用を図り、災害対策に全力を尽くす。

イ 初動体制

市域に震度4以上の地震が発生した場合は、「地震発生時における消防初動計画（平成19年10月1日）」に基づき、初動体制を確立する。

(2) 初期活動

市域に震度4以上の地震が発生した場合、消防局は直ちに次の措置をとる。

- ア 情報収集及び伝達、広報活動
- イ 消防職員及び消防団員の招集
- ウ 車両、機材等の点検及び確保
- エ 通信施設の点検及び無線局の開局
- オ 火災警戒活動
- カ その他必要な事項

(3) 消火活動

災害時の消火活動の効率性を確保するために必要な部隊運用を行う。

- ア 火災規模と対比して消防力が優勢と判断したときは、積極的な防御活動を展開して鎮圧する。
- イ 火災規模と対比して消防力が劣勢と判断したときは、市民の安全確保を最優先し、避難誘導を行うとともに、道路、河川、耐火建築物、空地等を延焼阻止線として守勢的な現場活動により延焼を阻止する。
- ウ 同時に複数の延焼火災を覚知した場合は、重要かつ危険度の高い地域を優先的に消防活動を行う。
- エ 火災の拡大や規模等の状況を判断し、市の消防力での対応が困難と判断した場合は、速やかに消防応援要請を行うとともに、応援部隊の効果的運用を図る。
- オ 消防局は、消火栓の使用不能や消火用水が不足する場合は、消防団と連携し、遠距離送水を実施するほか、コンクリートミキサー車による消火用水の搬送を協定締結事業者に要請する。

4 消防団の活動

(1) 初動体制

市域に震度4以上の地震が発生した場合は、「地震発生時における消防初動計画」に基づき、消防団員を招集するとともに、初動体制を確立する。

(2) 情報の収集

被害情報の収集と報告を行う。

(3) 警戒及び広報活動

地震の発生により、火災等の災害発生が予測された場合は、地域住民に対して出火防止、初期消火及び飛び火の警戒を呼びかける。

(4) 消火活動

分団の受持区域内を基本として、消火活動に当たる。

(5) 救助救急

火災の発生が少なく、救助救急の活動が集中する場合は、救出、応急措置及び救護所等への搬送を行う。

(6) 避難誘導

災害による避難勧告及び避難指示(緊急)が発令された場合は、市民への伝達及び関係機関との連携による避難誘導を実施する。

5 市民、自主防災組織及び自衛消防隊の活動

(1) 出火の防止及び初期の消火活動を行う。

(2) 付近で発生した災害情報の収集、通報及び伝達を行う。

(3) 負傷者の救出救護活動を行う。

6 消防応援部隊の要請と受入れ

(1) 消防応援部隊の要請

消防局は、大規模延焼火災が発生し、市の通常の消防体制では対応することが困難な場合は、速やかに「神奈川県下消防相互応援協定」に基づき応援要請を行う。また、「神奈川県内消防広域応援実施計画」に基づく応援及び緊急消防援助隊を必要とする場合は、市長へ応援の要請を進言する。

(2) 消防応援部隊の運用

消防局は、「相模原市消防広域応援実施計画」及び「相模原市緊急消防援助隊受援計画」に基づき、消防応援部隊の効率的な運用を図る。

第2節 避難誘導対策

1 基本方針

災害が発生し、又は発生のおそれがあり、市民の安全確保や災害拡大の防止等が必要であると認められる場合における避難誘導体制の確立を図るため、避難誘導の手順や関係機関の役割分担を明確にする。

市が行う避難勧告又は避難指示（緊急）は、災害の切迫により危険となった区域内にいる全ての人に対して伝達され、避難行動として実現されて初めてその目的が達成される。また、公共施設や百貨店その他の不特定多数の者が利用する施設における避難対策については、当該施設管理者が避難勧告又は避難指示（緊急）を受けたとき、又は施設管理者自らが必要と認めた場合に所定の計画に基づいて実施する。

2 実施主体

	担 当 部 署	時期	項 目
市 担 当	本 部 事 務 局		避難勧告又は避難指示（緊急）の発令、広報活動、広域避難の要請等に関すること。
	市 長 公 室 （シビックプライド推進部）		広報活動に関すること。
	区 本 部		避難誘導に関すること。
	消 防 局		避難誘導、広報活動に関すること。
	消 防 団		
関 係 機 関	警 察 署	-	避難誘導、広報活動、避難者の保護等に関すること。

3 来訪者、入所者等の避難

- （1）公共施設及び防災上重要な施設の管理者は、事前に策定した避難計画に基づき、また、緊急地震速報システムを導入、活用して、来訪者、入所者等の安全の確保及び避難誘導を行う。特に、自衛消防組織のある施設は、自衛消防組織の活動内容に来訪者・入所者の避難計画を確立しておく。
- （2）旅客輸送機関、不特定多数の者が出入りする商業施設、事務所、工場等の管理者は、施設内の旅客、従業員、来訪者の安全な避難誘導を行う。
- （3）上記の機関、施設及び事業所は、鉄道等の運行情報を収集し、長期間の運行停止が見込まれる場合は、施設の安全を確認した上で、一斉帰宅による駅前の混乱や道路の渋滞等が緩和するまでの間、施設内に従業員等を待機させる。

また、一時滞在施設の開設状況について情報収集し、必要に応じて旅客等を一時滞在施設に案内する。

4 避難勧告又は避難指示（緊急）

（1）実施責任者

災害が発生し、又は発生のおそれがあり、市民の安全確保や災害拡大の防止等が必要であると認められるときは、市長及び関係機関は、次のとおり市民への避難勧告又は避難指示（緊急）を行う。

また、災害時要援護者や避難に時間を要する者に対し、避難勧告の前段で避難の開始を求める避難準備・高齢者等避難開始を発令するように努める。

実施者	区分	災害の種類	根拠法令	勧告・指示の要件
市長	勧告 指示	災害全般	災害対策基本法第 60 条 第 1 項	災害が発生し、又は発生するおそれがある場合において、市民の生命又は身体を災害から保護し、その他災害の拡大を防止するため、特に必要があると認めるとき。
警察官	指示	災害全般	災害対策基本法第 61 条 第 1 項 警察官職務執行法（昭和 23 年法律第 136 号） 第 4 条第 1 項	(1) 市長が避難のための立ち退きを指示することができないと認めるとき。 (2) 市長から要求のあったとき。 (3) 市民の生命若しくは身体に危険を及ぼし、又は財産に重大な損害を及ぼすおそれがあり、指示が急を要するとき。
県知事 県知事の命を受けた吏員等	指示	洪水 地滑り	水防法第 29 条 地すべり等防止法（昭和 33 年法律第 30 号） 第 25 条	(1) 洪水により著しい危険が切迫していると認められるとき。 (2) 地滑りにより著しい危険が切迫していると認められるとき。
水防管理者	指示	洪水	水防法第 29 条	洪水により著しい危険が切迫していると認められるとき。
災害派遣を命ぜられた部隊等の自衛官	指示	災害全般	自衛隊法第 94 条第 1 項	危険な事態が生じ、かつ警察官がその場にいないとき。

（注 1）勧告と指示の相違は、被害の危険性の切迫する度合いに対応している。

（注 2）指示は、被害の危険が目前に切迫している場合等に発せられ、「勧告」よりも拘束力が強く、居住者等を避難のために立ち退かせるための行為。勧告は、その地域の居住者等を拘束するものではないが、居住者等がその「勧告」を尊重することを期待して、避難のための立退きを勧め又は促す行為。

（注 3）災害対策基本法、その他の根拠法令に従って、勧告・指示を行うべき権限のある者は前記のとおりであるが、勧告は、災害応急対策の第一次的な責任者である市長（本部長）のみが行うことができる。その他は、いずれも市長の指示による場合、若しくは緊急避難的な措置として指示を行う。

（ 2 ）避難勧告等の判断

市長は、避難を必要とする事態が発生したときは、原則として、消防局長、都市建設局長、区長及びダム管理者等からの要請を受け、避難勧告又は避難指示（緊急）の決定を行う。

ア 局地的な災害による場合

（ア）河川の上流域（ダムを含む）が地震被害を受け、下流域に浸水による危険があるとき。

（イ）火災が拡大するおそれがあるとき。

（ウ）爆発のおそれがあるとき。

（エ）ガスの流出拡散により、市民に危険が及ぶと予測されるとき。

（オ）地滑り、崖崩れ等の土砂災害により著しく危険が切迫しているとき。

（カ）大地震により建物が大きな被害を受け、居住を継続することが危険なとき。

（キ）ダムの放流等により、下流域に浸水による危険が通知されたとき。

（ク）その他市民の生命を守るため、必要と認められるとき。

イ 広域的な災害による場合

（ア）火災が延焼拡大するおそれがあるとき。

（イ）ガスの流出拡散により、広域的に人命の危険が予測されるとき。

（ウ）県知事から、避難についての避難勧告又は避難指示（緊急）の要請があったとき。

（エ）その他市民の生命を守るため、必要と認められるとき。

5 避難勧告等の対象者

避難勧告又は避難指示（緊急）の対象者は、居住者、滞在者、通過者等を含め避難を要すると認められる区域内にいる全ての者を対象とする。

6 避難勧告等の伝達等

（１）市民への伝達

本部事務局、市長公室及び消防局は、避難勧告又は避難指示（緊急）を行った場合、あるいは他機関から避難の指示を行った旨の通知を受けた場合は、防災行政用同報無線（ひばり放送）、広報車等、自主防災組織等により次の事項を市民に周知する。

また、災害時要援護者に対しては、より確実に周知されるように、健康福祉局と連携し、災害時要援護者台帳（第１４章 ３「（３）避難誘導」地 ８９参照）の活用や、多様な伝達手段の活用により、円滑かつ適切な情報伝達を行う。

ア 避難対象地区

イ 避難先

ウ 避難経路

エ 避難勧告又は避難指示（緊急）の理由

オ その他必要な事項

（２）関係機関への通知

避難勧告又は避難指示（緊急）を行った者は、次により必要な事項を関係機関に通知する。

ア 市長の措置

市 長

県知事（災害対策課）

イ 警察官の措置

（ア）災害対策基本法に基づく措置

警察官

警察署長

市 長

県知事（災害対策課）

（イ）警察官職務執行法に基づく措置

警察官

警察署長

警察本部長

県公安委員会

ウ 自衛官の措置

自衛官

市 長

県知事（災害対策課）

必要な事項

（ア）発令者

（イ）発令の理由及び発令日時

（ウ）避難の対象地区

（エ）避難地

（オ）その他必要な事項

7 避難誘導

（１）避難の実施

ア 避難勧告又は避難指示（緊急）を受けた者は、その避難勧告又は避難指示（緊急）に従い避難所等へ避難する。この場合、大規模な火災が発生したときは、火災の状況により広域避難場所に避難する。

- イ 避難誘導の実施者は、避難者が迅速かつ安全に避難できるよう避難先への誘導に努める。
- (2) 避難の対象地域等
- ア 指定地域の避難誘導
- (ア) 本部長は、土砂災害警戒区域等における土砂災害防止対策の推進に関する法律及び急傾斜地の崩壊による災害の防止に関する法律により指定を受けた地区に避難の必要を認めた場合は、避難勧告又は避難指示（緊急）と同時に、あらかじめ指定した避難所等に避難所担当職員を派遣する。
- (イ) 警察署、消防署及び消防団は、災害の状況に応じ、自主防災組織等と連携を図り、避難誘導を実施する。また、避難所運営協議会及び避難所担当職員は、避難者の受入れを行う。
- イ その他の地域の避難誘導
- 避難が必要と認められる地域から避難所等までの避難誘導は、災害の状況に応じ、自主防災組織、市職員（現地対策班・区本部）、消防署・消防団及び現場の警察官が連携して行う。
- ウ 学校、事業者等の避難誘導
- 学校、幼稚園、保育所、社会福祉施設、百貨店等多数の人が集まる場所における避難の誘導は、原則としてその施設の管理者等が、あらかじめ定める避難計画に基づき実施する。
- エ 交通機関等の避難誘導
- 交通機関等における避難の誘導は、原則としてその事業者があらかじめ定める防災に関する計画に基づき、各事業者により実施する。
- (3) 避難及び避難誘導の方法
- ア 携行品の準備
- 携行品は、平常時から非常持出袋等を用意するなど、円滑な避難行動に支障を来さない最小限度のものとする。
- なお、自動車による避難、家財の持ち出し等は危険なので、徒歩による避難を原則とする。
- イ 避難誘導の方法
- 避難誘導者は、避難に際して次の事項に留意し、混乱なく迅速に避難誘導を行う。
- (ア) 災害現象の拡大方向を見極め、適切な時期に適切な方向へ避難誘導する。
- (イ) できる限り早めに事前避難させるよう努める。
- (ウ) 避難経路は、市災害対策本部からの指示が特にない場合は、避難の誘導に当たる者が関係者と連携をとり、選定する。
- (エ) 避難経路の選定は、火災、落下物、危険物、混乱等の起こるおそれのない経路を選定し、また、状況により、あらかじめ経路の現況を確認して行う。
- (4) 市及び関係機関の活動
- ア 消防局、消防署、消防団
- (ア) 災害が発生し、又は発生のおそれがある場合には、災害の規模、道路、橋りょうの状況、火災の拡大の経路等現地の状況を速やかに市災害対策本部及び警察署に通報する。
- (イ) 市民の避難が開始された場合は、消防車両等を活用した広報活動を実施するとともに避難誘導活動等の支援に当たる。
- (ウ) 被災者の移動が完了するまでの間は、一時避難場所^{いっとき}や避難路の安全確保、広域避難場所の周辺からの延焼防止等に努める。
- イ 警察
- 警察官は、消防職員その他避難措置の実施者と連携し、被災者が迅速かつ安全に避難ができるよう避難先への誘導に努める。
- ウ 区本部、現地対策班
- 避難勧告又は避難指示（緊急）が発令された場合の市民への伝達及び関係機関との連携による避難誘導を実施する。
- エ 道路管理者
- 道路被害調査中又は道路啓開作業中の道路管理者は、関係機関が実施する避難誘導を支援する。

オ 自主防災組織

自主防災組織は、市職員、消防職員、消防団員、警察官等の避難誘導員との連携を図りながら避難誘導活動を行う。また、災害の状況によって、行政側の避難誘導が期待できない場合は、自主防災組織が自主的に避難誘導を実施する。

8 広域避難

本部長は、大規模な災害が発生し、市単独では避難所の確保が困難となった場合に、隣接市町等への広域的な避難所の確保について県に要請する。

また、近隣市町での受入れが困難な場合や不足する場合は、協定する地方公共団体へ要請する。

9 広域一時滞在

災害により、市内に避難所を確保することが困難となった場合は、市、県、防災関係機関が連携して、特定の市町村への一時滞在を行う（災害対策基本法第86条の8及び第86条の9）。

（1）広域一時滞在の要請

本市から他市町村への一時滞在を行う場合、県内又は県外に応じて、次のとおり行う。

ア 県内他市町村への受入れ要請

（ア）広域一時滞在の要請

市は、被災状況等から受入れ可能と予想される他の市町村（以下「協議先市町村」という。）に、本市の具体的な被災状況、受入れを要する被災者数その他必要な事項を示して協議する。この際、事前に県へその旨を報告する。

また、協議先市町村から受入れ決定の通知を受けたときは、速やかに次の措置を行う。

協議先市町村からの通知の内容の公示
避難所の管理者等への通知
県への報告

（イ）広域一時滞在の解除

市は、広域一時滞在の必要がなくなったときは、速やかに次の措置を行う。

協議先市町村、避難所の管理者等への通知
広域一時滞在の必要がなくなった旨の公示
県への報告

イ 県外市町村への要請

（ア）他都道府県への受入れ協議

市は、県内の被災状況等から県外への広域一時滞在（以下「県外広域一時滞在」という。）が必要と認める場合、県に対して他の都道府県と被災者の受入れについて協議するよう求める。

このとき、具体的な被災状況、受入れを要する被災者数その他必要な事項を示す。

（イ）公共施設等への受入れ決定

市は、県から被災者を受入れる公共施設等を決定した旨の通知を受けたときは、速やかに次の措置を行う。

公共施設等を決定した旨の通知の内容の公示
避難所の管理者等

（ウ）県外広域一時滞在の解除

市は、県外広域一時滞在の必要がなくなったときは、速やかに次の措置を行う。

県外広域一時滞在の必要がなくなった旨の公示
避難所の管理者等への通知
県への報告

(2) 広域一時滞在の受入れ

他市町村から本市へ、被災者の一時滞在の受入れ要請がある場合、県内又は県外に応じて、次のとおり行う。

ア 受入れ協議

市は、県内他市町村から被災者の受入れ協議を受けた場合、次の理由がある場合を除き、被災者を受け入れ、一時滞在用の公共施設等を提供する。

なお、他の都道府県の被災者について、県から協議を受けた場合もこれに準じて行う。

本市も被災していること。
被災者の受入れに必要な施設が確保できないこと。
地域の実情により災害時要援護者等特段の配慮が必要な被災者の支援に必要な体制が十分に整備できないこと。
その他個別の災害における種々の状況を総合的に勘案してやむを得ない状況であると判断されること。

イ 受入れ公共施設等の確保

市は、被災者を受け入れる公共施設等を決定し、直ちにその内容を当該公共施設等の管理者等に通知する。また、その内容を県に報告する。

ウ 受入れの解除

県内他市町村又は県から、広域一時滞在が不要となった旨の通知を受けたときは、当該公共施設等の管理者等に通知する。

(3) 費用負担

受入れに要した費用は、要請した地方公共団体が負担する。

10 警戒区域の設定

災害が発生し、又は発生しようとしている場合で、市民の生命を守るために特に必要があると認めるときは、警戒区域を設定して災害応急対策従事者以外の立入りを制限し、若しくは禁止し、又は当該区域からの退去を命ずる。

実施者	災害の種類	根拠法令	要 件
市 長	災害全般	災害対策基本法第 63 条	災害が発生し、又は災害が発生しようとしている場合において、人の生命又は身体に対する危険を防止するため特に必要があると認めるとき。
消防長、 消防署長	事故	消防法第 23 条の 2	ガス、火薬又は危険物の漏えい、飛散、流出等の事故が発生した場合において、当該事故により火災が発生するおそれが著しく大であり、かつ、火災が発生したならば人命又は財産に著しい被害を与えるおそれがあると認めるとき、火災警戒区域を設定する。
警察官	災害全般	災害対策基本法第 63 条第 2 項	市長若しくはその委任を受けた市の職員が現場にいないとき、又はこれらの者から要求があったとき。
		警察官職務執行法第 4 条	人の生命若しくは身体に危険を及ぼし、又は財産に重大な損害を及ぼすおそれのある天災等危険な事態があるとき。
自衛官	災害全般	災害対策基本法第 63 条第 3 項	市長等、警察官及び海上保安官がその場にいない場合に限る。
消防吏員又は消防団員	水災を除く 災害全般	消防法第 36 条において準用する同法第 28 条	災害の現場において、消防活動の確保を主目的に消防警戒区域を設定する。
消防機関に 属する者	洪水	水防法第 21 条	水防上緊急に必要な場所。

第3章 帰宅困難者対策

1 基本方針

大地震により、鉄道、バス等の公共交通が停止した場合、多くの通勤・通学者、買い物客及び観光客等が駅前等に滞留し、また、一斉に帰宅した場合には道路が渋滞し、緊急車両の通行障害が発生するなど、大きな混乱が予想される。

このため、国が示した「むやみに移動を開始しない」という基本原則を踏まえて、市、関係機関及び事業所等が相互に連携し、災害時の駅前の混乱防止や一斉帰宅の抑制等を円滑かつ効果的に実施する。

2 実施主体

	担 当 部 署	時期	項 目
市 担 当	本 部 事 務 局		区本部との調整及び災害時帰宅支援ステーションの情報に関する事。
	市 長 公 室 (シビックプライド推進部)		情報の提供に関する事。
	都 市 建 設 局 (まちづくり計画部)		交通関係機関との連絡調整に関する事。 駅前滞留者の誘導及び情報提供に関する事。
	区 本 部		駅前滞留者の誘導及び情報提供に関する事。 一時滞在施設の総括に関する事。
関 係 機 関	神 奈 川 県		一時滞在施設(県有施設)の開設に関する事。
	警 察 署		駅等の交通整理等に関する事。
	東日本旅客鉄道(株)		乗客及び駅利用者等の誘導に関する事。
	小田急電鉄(株)		
	京王電鉄(株)		
	神奈川中央交通(株)		臨時バスの運行に関する事。
	京王バス南(株)		
	富士急山梨バス(株)		

3 安全確保と情報提供

東日本旅客鉄道(株)、小田急電鉄(株)、京王電鉄(株)、神奈川中央交通(株)、京王バス南(株)、富士急山梨バス(株)及び大型店舗等の管理者は、災害が発生又は発生するおそれがあるときは、利用者等を適切な場所に誘導し、安全を確保する。

また、駅前混乱の防止のため、一時滞在施設の情報や帰宅に必要な災害時帰宅支援ステーション(コンビニエンスストア、ガソリンスタンド等)の情報、交通情報等を提供する。

本部事務局及び市長公室は、関係各局及び関係機関と連携し、事業所等に、公共交通機関の運行情報、長期間の運行停止時における施設内での従業員等の待機要請及び一時滞在施設の開設状況並びに災害時帰宅支援ステーションの状況等を、各駅にデジタル地域防災無線で連絡するほか、防災行政用同報無線(ひばり放送)及び防災メール等を利用して広報する。

4 駅前混乱の防止

都市建設局及び区本部は、市内の各鉄道駅及びその周辺の混乱防止のため、誘導員、駅連絡員、一時滞在施設・避難施設応援担当職員を派遣し、情報の収集・提供を行い、駅前滞留者を駅周辺一時避難場所等に誘導する。

また、駅周辺一時避難場所等に情報所を設置し、簡易無線機等を利用して本部から情報を収集し、滞留者に必要な情報を提供する。

その他、交通関係機関や警察署等と連携して、迅速かつ的確に混乱防止活動を実施する。

5 一時滞在施設の開設・運営

区本部は、帰宅困難者の一時滞在が必要な場合、関係各局と連携し、一時滞在施設を開設するとともに、都市建設局、各鉄道会社及び警察署等と連携して、帰宅困難者への広報、誘導を行う。

一時滞在施設では、受け入れた滞在者の名簿を作成し、人数や必要な物資等を区本部に報告するとともに、交通機関の運行開始情報など、帰宅支援に関する情報を提供する。

なお、一時滞在施設の運営が長期化した場合は、滞在者を避難所へ誘導し、避難者と同様の対応を行うこととする。

6 徒歩帰宅者等の支援

市は、一時滞在施設及び災害時帰宅支援ステーションの情報を提供する。

鉄道事業者は、徒歩帰宅が困難な高齢者等の帰宅のため、バス事業者等と協議して輸送体制を確保する。

第4章 救出・救助・医療救護対策

第1節 救出・救助活動

1 基本方針

大規模な災害発生時には、建築物や構造物の倒壊及び落下物により、要救出・救助者が多数発生することが予想される。

これらに対処するため、市は、警察、自衛隊、消防応援部隊などの防災関係機関と連携を図り、救出・救助体制を確立し、迅速かつ適切な救出・救助活動に努める。

2 実施主体

	担 当 部 署	時期	項 目
市担当	本 部 事 務 局		救出・救助班の設置、救出・救助の要請情報の集約に関する事。
	消 防 局		救出・救助活動に関する事。 各防災関係機関との連絡調整等に関する事。
	消 防 団		
関係機関	警 察 署	-	救出・救助活動に関する事。
	自 衛 隊		
	(一社)相模原市建設業協会	-	救出・救助活動への協力に関する事。
	相模原造園協同組合等		
	相模原市津久井地区建設業連絡協議会		

3 情報の収集等

(1) 情報収集体制の構築

ア 本部事務局は、発災後、速やかに消防局及び各防災関係機関と連携し、情報収集体制を構築する。

イ 消防局は、救出・救助活動の統制、運営・管理等の調整に当たる。

(2) 情報の収集・集約

本部事務局は、発災後の初期段階において、消防局、消防団、現地対策班、警察署、被災者等から集められた救出・救助の要請情報を集約する。

(3) 各防災関係機関との調整

消防局は、各防災関係機関との連絡を密にし情報共有を行う。

4 救出・救助活動の原則

(1) 救出・救助活動は、救命処置を必要とする者を優先する。

(2) 救出・救助の事態が火災現場付近とそれ以外の場所にあった場合は、火災現場付近の救出・救助を優先する。

(3) 病院や社会福祉施設等の自力避難困難者等が多い施設を優先する。

なお、発生時刻によっては、不特定多数の者を収容している対象物の救助事案にも留意する。

(4) 同時に複数の救助事案が発生した場合は、原則として、少数の隊員で多数の人命を救助できる事案を優先する。

なお、活動隊員に比べて多数の要救助者がある場合は、容易に救出できる者を優先する。

(5) 救出作業について、付近住民等で救出可能な事案は、可能な限り協力を要請し、救出に技術を要する事案は、消防局及び各防災関係機関の救出隊が行うなど役割分担を積極的に行い、活動効果を上げる。

5 応援の要請

(1) 消防応援部隊

市長は、市の救出・救助体制では対応することが困難な場合は、速やかに県知事に緊急消防援助隊等の要請を行う。県知事と連絡を取ることができない場合は、直接、消防庁長官に対して応援要請を行う。

(2) 自衛隊

市長は、市の救出・救助体制では対応することが困難な場合は、速やかに県知事に自衛隊の応援を要請する。

なお、緊急を要し、県知事を経由するいとまがない場合は、直接、自衛隊に対して通知し、事後、速やかにこれを県知事に通知する。

6 救出・救助活動

消防局は、集約した救出・救助の要請情報に基づき、出勤場所、出勤人員、出勤機材等を振り分け、速やかに救出・救助活動を開始する。

(1) 救出・救助体制

ア 各防災関係機関と活動区域等の調整を行い、救出・救助に係る協力体制を構築する。

イ 消防局活動部隊及び各防災関係機関の救出隊に活動場所、災害状況等の情報を伝達するとともに、情報連絡体制の確立を図る。

ウ 各部隊は、自隊の人員及び資機材を有効活用し、効率効果的な救出・救助活動を行うこととし、複数の機関が同一現場で、救出・救助に当たる場合には、相互の連携を強化し、一体となっていく。

エ 各部隊は、災害概要、活動状況等を報告することとし、救出・救助に当たり特殊な機械力を必要とする場合は、本部事務局へ要請する。

(2) 消防局の活動

ア 各防災関係機関と協力して救出・救助活動を行うとともに、応援を必要とする場合は、市災害対策本部に要請する。

イ 救出・救助事案の数、災害概要及び活動状況を可能な限り早期に市災害対策本部に連絡する。

(3) 防災関係機関の活動

ア 警察は、把握した被災状況に基づき、迅速に機動隊、広域緊急援助隊等の部隊を被災警察署等に出動させ、県、市及び消防等の防災関係機関と協力して、被災者の救出・救助活動を実施する。

イ 自衛隊は、市長の要請により、救出・救助活動を行う。

ウ 自主防災組織及び事業所の自衛消防隊は、発災直後から自主的に救出・救助活動を行う。また、災害時要援護者が入所している施設での救出・救助活動を支援する。

エ 協定締結団体等は、市災害対策本部の要請に基づき救出・救助活動を支援する。

7 救出者の搬送

災害現場において救出された負傷者は受傷機転、傷病程度に応じ、医療機関又は救護所に搬送する。なお、救護所への搬送については、家族、自主防災組織等に協力を要請する。

第2節 行方不明者の搜索

1 基本方針

消防局、消防団は、警察署、自衛隊等と連携し、災害現場において行方が確認できない者に関し、周辺の市民及び事業所等からの情報等により搜索活動を継続し、その発見に努める。

また、公的又は民間の団体による救助犬を伴う搜索活動については、相互に情報共有を図るなどし、状況に応じて連携した活動を行う。

2 実施主体

	担 当 部 署	時期	項 目
市 担 当	消 防 局		行方不明者の搜索に関すること。
	消 防 団		
関 係 機 関	自 衛 隊		
	警 察 署		

3 行方不明者の搜索

(1) 対象者

地震災害により所在不明となっていて、かつ死亡の疑いがある者。

(2) 搜索方法

消防局、消防団は、地震により行方不明者があるときは、人員及び搜索機器を確保し、その搜索に当たる。搜索は、生存の可能性のある者を優先して行う。

また、行方不明者の搜索は、警察署と連携をとり、状況により自衛隊、自主防災組織、市民の協力を得て実施する。

行方不明者の搜索中に遺体を発見したときは、警察及び市災害対策本部に連絡し、身元確認を依頼する。

(3) 搜索の期間

行方不明者の搜索の期間は、災害の規模、罹災地域の状況、経過期間等諸般の事情を考慮した上で、市長と県知事が協議し定める。

なお、災害救助法が適用された場合であってもこれらの事情を考慮した上で定める。

第3節 医療救護対策

1 基本方針

市内に大規模な災害が発生した場合は、市と医療関係団体で策定した「相模原市災害時医療救護マニュアル」に基づき、『一人でも多くの被災傷病者の生命を救う』という基本理念を実現するため、相模原市災害時保健医療調整本部を中心に、傷病者へのトリアージや初期治療を行う救護所等と重傷者に対応する後方医療機関が一体となった医療救護活動を展開する。

また、急性期以後は、疾病対策、健康管理、精神保健等の保健対策を展開する。

2 実施主体

	担 当 部 署	時期	項 目
市 担 当	健 康 福 祉 局 (地 域 包 括 ケ ア 推 進 部、 保 健 衛 生 部)		医療救護の全体調整、救護所等の開設・運営、医薬品等の調達、医療機関等との連絡調整並びに医療情報の収集に関すること。
			被災者への保健対策(疾病対策、健康管理、精神保健等)に関すること。
関 係 機 関	(一 社) 相 模 原 市 医 師 会	-	医療救護班の派遣、医療の実施に関すること。
	(公 社) 相 模 原 市 病 院 協 会		
	(公 社) 神 奈 川 県 看 護 協 会 相 模 原 支 部		
	(公 社) 相 模 原 市 歯 科 医 師 会	-	歯科医療の実施に関すること。
	(公 社) 相 模 原 市 薬 剤 師 会	-	医薬品等の管理・確保・提供に関すること。
	神 奈 川 県	-	医療救護活動の総合調整・支援に関すること。
	(公 社) 神 奈 川 県 柔 道 整 復 師 会 相 模 支 部	-	医療救護班の派遣等による医療救護活動の支援に関すること。
	(公 社) 神 奈 川 県 医 師 会		
	日 本 赤 十 字 社 神 奈 川 県 支 部		
	自 衛 隊	-	医療救護活動の支援に関すること。

3 医療救護の対象

(1) 医療の対象

ア 災害により、負傷した者

イ 災害により、医療の手段を失った者

(2) 助産の対象

ア 災害により、助産の手段を失った者

イ 災害の発生の日以前又は以後7日以内に分娩した者

4 医療救護の範囲

(1) 医 療

ア 診 療

イ 薬剤又は治療材料の支給

ウ 処置、手術、その他の治療及び施術

エ 病院又は診療所への収容

オ 看 護

(2) 助 産

ア 分娩の介助

イ 分娩前、分娩後の処置

5 費用負担

医療及び助産の費用は、原則として医療を必要とする者等の負担とする。ただし、災害救助法が適用された場合は、災害救助法の定めるところによる。

6 医療救護体制

(1) 市災害時保健医療調整本部

健康福祉局は、医療関係団体の協力のもと、原則、総合保健医療センター（ウェルネスさがみはら）で市災害時保健医療調整本部を運営する。

なお、市災害医療コーディネーターとして、市の災害医療、公衆衛生、特殊災害等に精通している医師を配置する。

ア 開設基準

（ア）市域で震度 5 強以上の地震が発生した場合

（イ）市災害対策本部が救護所等の開設を決定した場合

イ 活動内容

（ア）救護所等の開設、管理及び運営にかかる調整

（イ）傷病者の搬送調整

（ウ）広域応援（DMAT などの医療救護チーム）の調整など、県保健医療調整本部との緊密な連携

（エ）市災害対策本部、現地対策班、医療関係団体等との連絡・調整

（オ）市内医療機関の被害状況、受入れ可能人数等の情報の収集及び提供

（カ）医療スタッフ、医薬品等医療資源のニーズの収集及び対応

（キ）医療ボランティアの派遣調整

（ク）慢性疾患等への対応にかかる医療関係団体等との調整

(2) 救護所等

健康福祉局は、医療関係団体の協力のもと、あらかじめ指定している小学校等で救護所等を運営する。

ア 開設基準

（ア）拠点救護所

a 市域で震度 5 強以上の地震が発生した場合

b 市域で震度 5 弱以下の地震が発生し、市災害対策本部が必要と認めた場合（健康福祉局は、医療関係団体と協議のうえ、市災害対策本部に拠点救護所の開設を要請することができる。）

（イ）救護所

市災害対策本部の決定、健康福祉局と医療関係団体との協議により開設を判断する。

なお、事務スタッフ及び市職員の保健師については、市域で震度 5 強の地震が発生した場合、指定の救護所に参集する。

イ 活動内容

（ア）トリアージ

（イ）後方医療機関等への搬送順位の決定

（ウ）傷病者に対する初期治療

（エ）死亡診断

(3) 後方医療機関

ア 後方医療機関の種類

（ア）災害拠点病院・・・3 病院（県指定）

（イ）災害協力病院・・・2 病院（県指定）

（ウ）地域救護病院・・・1 2 病院（市指定） 3 災害協力病院を含む。

イ 活動内容

(ア) 災害拠点病院

主に救護所においてトリアージの結果、重症（赤タグ）とされた生命の危機を伴う傷病者を受け入れ、処置を行う。

(イ) 災害協力病院

災害拠点病院のバックアップとして、主に避難所においてトリアージの結果、重症（赤タグ）又は中等症（黄タグ）とされた傷病者を受け入れ、処置を行う。

(ウ) 地域救護病院

主に救護所においてトリアージの結果、中等症（黄タグ）とされた傷病者を受け入れ、処置を行う。

7 情報連絡体制

	市災害時 保健医療調整本部	救護所等	後方医療機関
固定電話			
F A X			
デジタル地域防災無線			
災害用スマートフォン			
衛星携帯電話			
市災害情報共有システム		1	
M C A 無線			
広域災害救急医療情報システム (E M I S)			2

1 内部システムのため、操作は市職員に限定する。

2 発災後、直ちに職員情報、被害情報、患者受診情報などを入力する。

8 傷病者の搬送体制

傷病者は、原則として、被災現場から近隣の救護所等に向かい、トリアージを受けるものとし、この際の搬送は、家族をはじめ、地域住民、自主防災組織など地域の防災力によるものとする。

救護所等でのトリアージの結果により、医療機関での処置が必要な傷病者は、救急車等により後方医療機関へ搬送する。ただし、消防局は初期消火対応を優先するため、初期の搬送対応は、市災害時保健医療調整本部において、市災害対策本部や民間企業等への協力要請を行うなど、市内の限られた搬送手段を有効活用するとともに、市外の医療機関へ搬送する場合には、ヘリコプター等の活用を考慮する。

その他、市災害時保健医療調整本部は、ドクターヘリや広域医療搬送を活用する場合は、県保健医療調整本部と十分な調整を行う。

9 医薬品及び医療資機材の確保体制

- (1) 健康福祉局は、総合保健医療センター（ウェルネスさがみはら）及び救護所等に医薬品等を備蓄する。
- (2) 市薬剤師会は、指定の救護所等に参集する際に、店舗の医薬品等を持参する。（協定に基づくもの。）
- (3) 後方医療機関は、大規模災害に備えた医薬品等の備蓄に努める。
- (4) 健康福祉局は、救護所等で医薬品等が不足した場合は、未開設の救護所等及び総合保健医療センター（ウェルネスさがみはら）の備蓄医薬品を活用する。

- (5) 健康福祉局は、市内で医薬品等の確保が困難となった場合、県保健医療調整本部に支援を要請する。
- (6) 健康福祉局は、医薬品卸問屋及び外部からの援助による医薬品を総合保健医療センター（ウェルネスさがみはら）に集積し、救護所等の要請に対応する。

1 0 急性期以後の医療提供体制

(1) 医療情報の提供

健康福祉局は、人工透析患者など、医療的配慮を必要とする被災者に、必要な医療情報を提供する。

(2) 疾病の予防

健康福祉局は、被災者に対する感染症や車中泊等の避難所外避難で発症する可能性のあるエコノミークラス症候群の予防のための普及啓発や指導、健康状態の確認や健康相談等を行う。

(3) 避難所等での巡回医療

健康福祉局は、避難所等の被災者の健康管理を図るため、医療関係団体と連携して医師、看護師等で構成される「巡回医療チーム」を編成し、巡回医療を行う。

(4) メンタルヘルス対策

健康福祉局は、心身の健康障害の発生防止や在宅療養者の病状悪化等を防ぐため、保健師等による保健活動やメンタルケア等の活動を行う。

また、必要に応じて相模原市精神保健福祉センター診療所（けやき会館 1 階）に、精神科救護所を開設して、D P A D（災害派遣精神医療チーム）等の保健医療活動チーム、医療機関及び関係機関とともに精神科救護活動を行う。

第5章 緊急輸送・交通・警備

第1節 道路啓開及び障害物除去対策

1 基本方針

大地震発生時には、道路の損壊、倒壊した家屋、工作物の転倒落下等により交通障害が発生する。

これらの交通障害は災害応急対策の妨げとなるほか、被災者の生活にも多大な影響を及ぼすため、防災関係機関と連携し、道路啓開及び障害物の除去を迅速に進め、円滑な災害応急対策を実施するとともに、被災者が早期に日常生活に復旧できるよう努める。

2 実施主体

	担 当 部 署	時期	項 目
市 担 当	都 市 建 設 局 （ 道 路 部 ）		緊急輸送道路の確保（道路啓開）に関すること。
			障害物の除去に関すること。
	消 防 局		消防活動に伴う障害物の除去に関すること。
	消 防 団		
	本 部 事 務 局		広報活動に関すること。
	市 長 公 室 （ シビックプライド推進部 ）		
	環 境 経 済 局 （ 資 源 循 環 部 ）		撤去物の処分に関すること。
関 係 関	関東地方整備局相武国道事務所	-	緊急輸送道路の確保（道路啓開）障害物の除去に関すること。
	自 衛 隊	-	
	警 察 署	-	緊急交通路の確保（交通規制）に関すること。
	（ 一 社 ） 相 模 原 市 建 設 業 協 会	-	緊急輸送道路の確保（道路啓開）及び障害物の除去への協力に関すること。
	相 模 原 造 園 協 同 組 合		
	相模原市津久井地区建設業連絡協議会		
	相模原道路安全施設業協同組合		

3 道路啓開

（1）緊急に道路啓開を行う路線の選定

道路の損壊、倒壊した建物、工作物の転倒落下等による交通障害が発生した場合の緊急通行車両等の通行を確保するため、緊急交通路に指定される道路の道路啓開を優先して実施するほか、市災害対策本部は、都市建設局等の収集した道路被害状況等に基づき、次により緊急に道路啓開を行う路線を選定する。

ア 緊急交通路

イ 緊急輸送道路

ウ 市役所、区役所、まちづくりセンター（本庁地域まちづくりセンターを除く）、中央区の6公民館（小山、星が丘、清新、中央、横山及び光が丘）、消防署、警察署等防災対策を実施する上で重要な施設を結ぶ路線

エ その他上記の路線を補完する路線及び市災害対策本部、消防局、警察署等から緊急に要請があった路線

(2) 道路啓開の実施

ア 実施体制

- (ア) 啓開作業は、都市建設局、各道路管理者、自衛隊、協定締結団体等が連携を図り、効果的かつ迅速に実施する。
- (イ) 消防局及び消防団は、火災、救出・救助等の活動を優先して実施し、消防活動の支障となる場合において障害物の除去を行う。なお、障害物の除去に特殊な機械力を必要とする場合は、市災害対策本部へ要請する。
- (ウ) 啓開作業は、救急・救援活動の状況や、孤立集落の発生状況等を考慮して(「第18章 孤立対策」地-119参照) 啓開路線の優先順位を定め、効率的に実施する。

イ 実施内容

(ア) 応急復旧

都市建設局、各道路管理者は、復旧に先立ち、道路及び橋りょう等の施設の被害状況の把握を行い、緊急車両の走行に支障のない程度に舗装破損箇所の応急復旧を行う。

(イ) 障害物の除去

原則として二車線の車両通行帯が確保できるよう道路上の障害物等を除去する。

(ウ) 車両の移動

放置車両、立ち往生車両等の発生により、災害応急対策の実施に著しい支障が生じるおそれがあり、かつ、緊急通行車両の通行を確保するための緊急の必要があると認めるときは、災害対策基本法第76条の6の規定に基づき、道路の区間を指定し、運転者等に対し車両等の移動を命令する。また、運転者等が不在の場合等にあつては、道路管理者自ら車両等の移動等を行う。

(3) 情報の伝達

ア 情報の共有

都市建設局は、国土交通省、神奈川県、中日本高速道路株式会社等の各道路管理者、警察署、自衛隊等防災関係機関と相互に道路啓開に関する情報を共有し、迅速に道路啓開を実施する。

イ 広報

本部事務局及び市長公室は、速やかに道路啓開に関する情報を市民や運転者等へ広報するとともに報道機関等に情報の提供を行う。

(4) 資機材の確保

都市建設局は、平常時から資機材の整備を行うとともに、協定締結団体等の協力を得て、必要な資機材を確保する。

(5) 撤去物の処分

環境経済局は、道路啓開により発生した撤去物を、(「第10章 清掃対策」地-79参照)に基づき、迅速に処分する。

4 障害物の除去

(1) 障害物除去を行う場合

- ア 市民の生命、財産等の保護のため除去を必要とする場合
- イ 交通の安全と輸送の確保のため除去を必要とする場合
- ウ 河川の氾濫、護岸決壊等の防止、その他水防活動の実施のため除去を必要とする場合
- エ その他、特に除去を必要とする場合

(2) 実施機関

- ア 応急措置を実施するため障害となる工作物等の除去は、都市建設局が行う。なお、市の体制では対応が困難な場合は、国、県、その他の防災関係機関等の応援を得て実施する。
- イ 水防活動を実施するため障害となる工作物等の除去は、水防管理者が指定する者、又は消防局、消防団が行う。ただし、除去不能な工作物等については、市災害対策本部へ要請する。
- ウ 道路、河川等にある所有権者の不明な障害物の除去は、原則としてその道路、河川等の管理者が行う。

エ 災害によって住居又はその周辺に運ばれた土石、竹木等で、日常生活に著しい支障を及ぼしている物の除去は、災害救助法に基づき市長が行う。

オ その他、施設、敷地内にある障害物の除去及び施設、敷地内から道路、河川に出た障害物の除去は、原則としてその施設、敷地の所有者又は管理者が行う。

(3) 障害物除去の実施

都市建設局は、市災害対策本部により優先度の高い箇所の指定を受け、防災関係機関の意見及び周囲の状況を考慮し、作業班を編成して防災関係機関との連携により実施する。

ア 道路内の障害物の除去

指定に基づき、原則として車両の交互通行が確保できるよう道路上の障害物等を除去する。

イ 河川等の障害物の除去

(ア) 河川等の管理者は、河川等の機能を確保し、市民の生命、財産権を保護するため、防災関係機関等と連携を図り、災害時における管理河川等の巡視を行う。

(イ) 橋脚、暗きょ吐口及び工事箇所の仮設物等につかえ、河川本来の機能を失わせる浮遊物、その他の障害物を発見した場合は、防災関係機関と協力して除去する。

5 粉じん・有害物等の飛散防止

道路啓開及び障害物の除去に当たっては、都市建設局及び関係機関は、倒壊建物等の解体、撤去に伴う粉じん、有害物等の飛散防止等、関係法令等を遵守し適正な作業及び処理に努める。

第2節 輸送車両等の確保対策

1 基本方針

災害応急対策活動に必要な輸送手段の確保は、県及び関係機関の協力を得て行う。また、緊急車両の運用に際しては、災害発生後おおむね3日間は、救出救助活動に支障がないよう人命優先の輸送活動を実施する。

2 実施主体

	担 当 部 署	時期	項 目
市 担 当	本 部 事 務 局		ヘリコプター、被災者の運送等の要請に関すること。
	財 政 局 (財 政 部)		車両・燃料の確保及び配車（清掃関係を除く）輸送に係る協定締結団体等との連絡調整、緊急通行車両の確認手続に関すること。
	関 係 各 局		ヘリコプターの臨時離着陸場の管理の状況確認に関すること。
	環 境 経 済 局 (資 源 循 環 部)		清掃車両・燃料の確保及び配車に関すること。
	都市建設局（まちづくり計画部）		交通関係機関との連絡調整に関すること。
関 係 機 関	県公安委員会（警察署等）	-	緊急通行車両の標章等の交付に関すること。
	日 本 通 運（株）	-	車両輸送の協力に関すること。
	（一社）神奈川県トラック協会		
	神 奈 川 中 央 交 通（株）		
	京 王 バ ス 南（株）		
	富 士 急 山 梨 バ ス（株）		
	神奈川県石油商業組合相模原支部	-	燃料の供給の協力に関すること。
	神奈川県石油商業組合津久井支部		
	東 日 本 旅 客 鉄 道（株）	-	鉄道輸送の協力に関すること。
	小 田 急 電 鉄（株）		
	京 王 電 鉄（株）		

3 輸送車両等の需要予測

財政局（財政部）は、災害による被害状況及び応急対策活動の状況から、各応急対策活動に必要な輸送車両等の需要予測を行い、関係機関に協力を要請する。

4 輸送の対象

緊急通行車両による輸送は、被災状況及び災害応急対策の進捗状況に応じて、おおむね次のとおりとする。

第 1 段階	(1) 救助、医療活動の従事者及び医薬品等の物資 (2) 消防、水防活動等災害の拡大防止のための人員及び物資 (3) 政府災害対策要員、地方公共団体災害対策要員、情報通信、電力、ガス、水道施設保安要員等初動の災害対策に必要な人員・物資等 (4) 緊急輸送に必要な輸送施設、輸送拠点の応急復旧、交通規制等に必要な人員及び物資
第 2 段階	(1) 上記第 1 段階の続行 (2) 食料、水等生命の維持に必要な物資 (3) 傷病者及び被災者の被災地以外への輸送 (4) 輸送施設の応急復旧等に必要な人員及び物資
第 3 段階	(1) 上記第 2 段階の続行 (2) 災害復旧に必要な人員及び物資 (3) 生活必需品

5 輸送手段の確保

(1) 車両の確保（財政局ただし、清掃関係は環境経済局、バスは都市建設局）

ア 市保有車両

財政局環境経済局は、災害対策を実施するため保有の車両により輸送を行う。

イ 民間車両

(ア) 乗用車、バス、貨物自動車

輸送車両の協力を、協定締結団体（（一社）神奈川県トラック協会）や日本通運（株）、神奈川中央交通（株）等に要請する。

(イ) 特殊自動車

運送業者又は建設業者等に協力を求める。

(2) 燃料の確保（財政局ただし、清掃関係は環境経済局、バスは都市建設局）

市保有車両及び応援車両の燃料は、市所有の燃料及び協定締結団体等に要請し確保する。

(3) 鉄道機関への協力要請

都市建設局は、災害対策の輸送に際し必要があるときは、東日本旅客鉄道（株）、小田急電鉄（株）、京王電鉄（株）に協力を求める。

(4) ヘリコプターの要請

本部事務局は、応急対策の実施に際し、空中輸送の必要を認めたときは、関係各局にヘリコプター臨時離着陸場に指定されている施設の状況を確認し、県知事を通じてヘリコプターの派遣を要請する。

なお、指定施設以外に適地があるときは、関係各局に状況を確認の上、随時に指定する。

(5) ヘリコプター臨時離着陸場の状況の確認

関係各局は、災害時において救援物資の輸送等にヘリコプターを使用する場合は、ヘリコプター臨時離着陸場に指定されている施設の状況を確認する。

(6) 被災者の運送要請

本部事務局は、広域避難や広域一時滞在等のため、被災者を広域的に緊急輸送する必要がある場合は、指定公共機関（日本通運（株））又は指定地方公共機関（神奈川中央交通（株）等）による運送を神奈川県に要請する。

6 緊急通行車両の確認手続

(1) 緊急通行車両等の事前確認

災害対策基本法第 76 条第 1 項に規定する緊急通行車両であることの事前確認については、神奈川県公安委員会（神奈川県警察本部交通規制課経由）に対して緊急通行車両等事前届により事前確認を受け、緊急通行車両等事前届出済証の交付及び緊急通行車両確認証明書の事前交付を受ける。

（２）確認標章等の交付

（１）の手續により緊急通行車両等事前届出済証の交付を受けている車両は、警察本部交通規制課、第一交通機動隊、第二交通機動隊、高速道路交通警察隊の各本隊、各警察署、交通検問所、県災害対策課及び各地域県政総合センターに緊急通行車両事前届出済証を提示することで、同証の交付を受けていない車両に優先して緊急通行車両確認標章の交付を受けることができる。

（１）による事前確認を受けていない車両についての確認は、県知事が確認を行う車両（県保有車両及び調達車両）を除き、県公安委員会（警察本部交通規制課、第一交通機動隊、第二交通機動隊、高速道路交通警察隊の各本隊、各警察署及び交通検問所）に、緊急通行車両等確認申請書により申請し、緊急通行車両等確認証明書及び緊急交道路確認標章の交付を受ける。

第3節 交通対策

1 基本方針

警察署は、地震災害の発生後、特に初期には、救急・救助、消火及び医療救護活動を迅速に行うため、緊急通行車両の通行を確保する必要がある、そのため一般車両の通行禁止などの交通規制を直ちに実施し、緊急交通路を確保する。

市は、警察署との連絡調整に基づき、交通規制に関する情報収集等を行う。

また、被災状況により国や関係機関と連携し、交通需要の抑制や分散など交通マネジメント施策の実施により、交通及び輸送機能の早期回復を図る。

2 実施主体

	担 当 部 署	時期	項 目
市 担 当	都 市 建 設 局（道路部）		交通規制に係る警察署との連絡調整に関すること。 災害時交通マネジメント検討会の設置要請、施策検討及び実施に関すること。
関 係 機 関	警 察 署		交通規制による緊急交通路の確保等に関すること。
	関 東 地 方 整 備 局 相 武 国 道 事 務 所		災害時交通マネジメント検討会の設置、施策検討及び実施に関すること。

3 被災地への流入抑制及び交通規制の実施

（1）警察署

ア 危険防止及び混雑緩和の措置

大地震発生時には、被害の状況を把握し、被災地への車両の流入抑制を行うとともに、必要な交通規制を迅速・的確に実施し、危険箇所の表示、う回路の指示、交通情報の収集及び提供、車両使用の自粛の広報等、危険防止及び混雑緩和のための措置を行う。

イ 大地震発生時の交通規制等

大地震発生時の交通規制は、被害の規模、地域の道路交通状況等によって弾力的に行う必要がある、被災地又は被災地周辺地域における交通規制は、時系列別に次により対応する。

（ア）被災地への流入抑制

大地震が発生した直後においては、次により、避難路及び緊急交通路について優先的にその機能の確保を図る。

a 混乱防止及び被災地への流入抑制のため通行禁止区域又は通行制限区域（以下「通行禁止区域等」という。）を設定し、交通整理又は交通規制を行う。

b 流入抑制のための交通整理又は交通規制を行う場合は、隣接都県と連絡を取りつつ行う。

c 高速自動車国道及び自動車専用道路については、通行禁止区域等におけるインターチェンジ等からの流入を禁止する。

（イ）緊急交通路確保のための交通規制

大地震が発生した直後は、道路交通が混乱し、被害の拡大や二次災害が発生することが予想され、住民等の安全かつ円滑な避難の確保、負傷者の救出・救護、消防等災害応急対策のための緊急交通路の確保等が中心となるので、道路交通の実態を把握し、災害対策基本法第76条1項の規定に基づき緊急通行車両以外の車両の通行を禁止又は制する。

(ウ) 道路管理者等への通知及び要請

(イ) による通行の禁止又は制限を行う場合、関係公安委員会、道路管理者等への通知を速やかに行う。

また、緊急交通路等において、車両その他の物件が緊急通行車両の通行妨害となることにより、災害応急対策の実施に著しい支障を生じるおそれがあるときに必要と認める場合は、道路管理者等に対し、その道路の区間において車両その他の物件を付近の道路外へ移動させるなどの措置命令を行うことを要請する。

(エ) 警察官の措置

通行禁止域等において、車両その他物件が緊急通行車両の通行の妨害となることにより、災害応急対策の実施に著しい障害を生じるおそれがあるときは、必要に応じ当該車両その他の物件を付近の道路外へ移動させるなどの措置命令を行う。

(2) 自衛官及び消防吏員

災害派遣を命ぜられた部隊等の自衛官又は消防吏員は、警察官がいない場合に限り、それぞれの緊急通行車両の円滑な通行を確保するため、通行の妨害となる車両その他の物件の所有者に対して移動させるなど必要な措置を命令するほか、相手方が現場にいない場合は、当該措置を行う。当該措置命令をし、又は措置を行った場合は、管轄する警察署長にその旨通知する。

(3) その他

道路管理者は、「緊急輸送道路管理マニュアル」に基づき、通行規制や応急啓発等必要な対策の実施について、県警察、交通機関への連絡調整を行う。

4 交通情報の収集等

(1) 交通情報の収集

警察署は、被災地の交通混乱の防止及び緊急交通路確保等の交通対策を迅速・的確に実施するため、現場の警察官、関係機関等からの情報に加え、交通監視カメラ、車両感知器等を活用し、情報を収集する。

(2) 交通情報の広報

警察署は、交通規制を実施した場合、規制標識板、立看板、携帯用拡声器等を利用して、積極的な現場広報に努める。また、広報担当者は、テレビ、ラジオ、広報車等あらゆる広報媒体を使用して周知に努めるほか、航空機による広報、あるいは必要に応じて市の協力を求める。

5 交通マネジメント

都市建設局は、大規模災害によって中央自動車道や国道20号等の主要交通網に途絶が生じた場合、緊急輸送の確保や復旧活動等への影響を最小限に留めることを目的に、交通需要の抑制や分散など交通マネジメント施策の包括的な検討及び調整等を行うため、「(仮称)災害時交通マネジメント検討会」(以下「検討会」という。)の設置を国に要請するとともに、施策の実施に当たっては、国や関係機関と連携を図りながら行う。

第4節 警備対策

1 基本方針

警察署は、大地震の発生に際して、人命の安全を第一とした迅速・的確な災害応急対策を実施することにより、市民の生命・身体及び財産の保護、交通秩序の維持、各種犯罪の予防検挙その他公共の安全と秩序を維持して、被災地における治安の万全を期する。

市は、警察署との連絡調整に基づき、交通安全対策及び防犯対策に必要な支援等を行う。

2 実施主体

	担 当 部 署	時期	項 目
市 担 当	市 民 局		交通安全対策及び防犯対策に係る警察署との連絡調整に関すること。
	区 役 所		
	関 係 各 局		関連する応急対策活動に関すること。
関 係 機 関	警 察 署		警備活動による治安の維持等に関すること。

3 警備体制の確立

- (1) 大地震の発生と同時に各警察署に警察署長を長とする警察署災害警備本部を設置し、指揮体制を確立する。
- (2) 警察署は、警備部隊等の編成を行うほか、事案の規模及び態様に応じて迅速・的確な部隊運用を行う。

4 災害応急対策の実施

警察は、市災害対策本部等関係機関と連携して次の対策を実施する。

- (1) 情報収集・連絡
災害警備活動上必要な情報を収集し、収集した情報を、必要により関係機関へ連絡する。
- (2) 救出救助活動
把握した被災状況に基づき、迅速に機動隊、広域緊急援助隊等の部隊を被災現場に出動させ、県、市及び消防等の防災関係機関と協力して、的確な被災者の救出救助活動を実施する。また、警察署長は、防災関係機関と連携を密にするとともに、各関係機関の現場責任者と随時、搜索区割り等現場活動に関する調整を行う。
- (3) 避難指示等
警察官は、災害対策基本法第61条又は現場の状況に応じ、警察官職務執行法第4条により避難の指示や避難の措置を講ずる。
- (4) 交通対策
警察は、被災地における交通の混乱の防止を図り、災害応急対策活動が円滑に行われるように、大地震による被災規模・状況に応じて、一般車両の通行を禁止する区域及び通行を制限する区域の設定や緊急交通路の確保など必要な交通規制を実施する。
- (5) 危険物等対策
関係各局は、大規模災害発生時に、危険物施設、火災原因となるおそれのある薬品を管理する施設、ボイラー施設等の危険箇所について、消防と綿密に連携し、速やかに、大規模な火災、有害物質の漏えい、爆発等の発生の有無の調査を行い、状況に応じて施設内滞在者及び施設周辺住民の避難誘導や交通規制等災害の拡大を防止するための措置を行う。
- (6) 防犯対策
警察署は、被災地の無人化した住宅街、商店街等における窃盗犯や救援物資の輸送路及び集積地における混乱、避難所におけるトラブル等を防止するため、被災地及びその周辺におけるパトロールの強化、避難所等の定期的な巡回等を行う。
また、被災地において発生しがちな悪質商法等の生活経済事犯、窃盗犯、粗暴犯、暴力団による民事介入暴力等の取締りを重点的に行い、被災地の社会秩序の維持に努める。

(7) ボランティア等との連携

警察署は、自主防犯組織、ボランティア団体等の関係組織との連携を図り、被災地における各種犯罪・事故の未然防止と被災住民の不安除去等を目的として行われる活動が円滑に行われるよう必要な支援等を行う。

(8) 広域応援

県公安委員会は、発生した災害の規模に応じて、速やかに広域緊急援助隊の援助要請を行う。

5 被災者等への情報伝達活動

(1) 情報伝達活動の実施

警察は市と連携し、被災者等のニーズを十分把握し、災害関連情報、避難の措置に関する情報、交通規制等に関する情報等を、交番、駐在所、パトカー等の勤務員を活用して、適切な伝達に努める。

(2) 相談活動の実施

市は警察と連携し、被災者の安否を気遣う肉親等の相談に応じるため、行方不明者相談所、消息確認電話窓口等を設置し、親身な相談活動の実施に努める。

第6章 二次災害の防止

第1節 被災建築物の応急危険度判定

1 基本方針

地震によって建築物が被害を受けた場合、被災建築物の安全性を確保する第一義的責任があるのはその建築物の所有者であるが、被災建築物の所有者若しくは居住者がその安全性を判定することは容易ではなく、その後の余震等により倒壊等のおそれのある危険な建築物が使用され、また放置される状況が予想される。

そのため、被災建築物による二次災害を防止し住民の安全を確保するため、被災建築物の応急危険度判定を行う。

2 実施主体

	担 当 部 署	時期	項 目
市 担 当	都 市 建 設 局 (ま ち づ く り 計 画 部)		建築物の応急危険度判定(災害対策拠点施設) に関すること。
			建築物の応急危険度判定の総括(一般住宅等) に関すること。
	本 部 事 務 局		応急危険度判定の広報に関すること。
	市 長 公 室 (シ ビ ッ ク プ ラ イ ド 推 進 部)		
関 係 機 関	神 奈 川 県	-	応急危険度判定士の派遣・後方支援活動に関すること。
	神奈川県震災建築物応急危険度判定士会相模原支部	-	建築物の応急危険度判定への協力に関すること。

3 市の活動

都市建設局は、地震発生後、建築物の被害程度の概略把握を行い、応急危険度判定の必要性について検討する。その結果に基づき、本部長が応急危険度判定の実施を必要と認めた場合は、都市建設局内に震災建築物応急危険度判定実施本部(以下「判定実施本部」という。)を設置する。

判定実施本部は、判定の実施主体として、判定作業に携わる応急危険度判定士の指揮、監督を行う。

4 応急危険度判定士の活動

応急危険度判定士は、地震により被害を受けた建築物による二次災害を防止するために建物の判定調査を行う。

5 応急危険度判定の方法

(1) 応急危険度判定士の要請

判定実施本部は、市内の応急危険度判定士に参集を要請するとともに、地震災害の規模に応じて、県判定支援本部への応急危険度判定士の派遣要請を行う。

(2) 判定作業の準備

判定実施本部は、判定作業実施の当日までに次の準備を行う。

ア 判定実施計画書の策定(判定実施区域、優先順位、対象建築物の棟数・用途等、判定実施期間、必要な応急危険度判定士数・必要コーディネーター数、必要判定資機材)

イ 応急危険度判定士受入名簿と判定チーム編成

ウ 判定調査票、判定標識等の判定資材の確保

- エ ヘルメット、下げ振り等の判定機材の確保
- オ 応急危険度判定士等の移動手段の確保
- カ 宿泊場所及び食料等の確保

(3) 判定作業の広報

本部事務局及び市長公室は、広報計画に基づき防災行政用同報無線（ひばり放送）や広報車等を活用して、被災者へ次の判定作業関連の広報を実施する。

また、この応急危険度判定は、人命の安全を確保するために緊急的に実施する作業であり、罹災証明書のための被害調査ではないことを伝達するものとする。

- ア 応急危険度判定の重要性と目的
- イ 判定作業の内容
- ウ 判定対象建築物
- エ 判定作業の実施区域と実施機関
- オ 判定作業への協力要請
- カ その他注意事項

6 応急危険度判定の実施

(1) 被災建築物の判定の優先順位

ア 第一優先判定建築物

市役所、区役所、まちづくりセンター、消防署、学校、公民館、清掃施設、市営斎場、医療機関等の災害対策拠点施設

イ 第二優先判定建築物

住宅等上記以外の施設

(2) 判定結果の表示

応急危険度判定士は応急危険度判定結果を、判定した建築物の入口、若しくは外壁等の見やすい位置に表示する。

(3) 判定結果の集計・報告

応急危険度判定士は、判定作業終了後、当日の判定結果を判定実施本部に報告する。

市災害対策本部は、必要に応じ県に応急危険度判定結果について中間報告を行い、さらに、判定調査完了後に最終確定報告を行う。

第2節 被災宅地の危険度判定

1 基本方針

地震により、造成地等の宅地の擁壁や地盤において亀裂や崩壊等の被害が発生した場合に、その後の余震や降雨などによる二次災害を防止し、住民の安全を確保するため、被災宅地の危険度判定を行う。被災宅地の危険度判定を行う。

2 実施主体

	担 当 部 署	時期	項 目
市 担 当	都市建設局（まちづくり計画部）		被災宅地の危険度判定の総括に関すること。
関 係 機 関	神 奈 川 県	-	被災宅地危険度判定士の派遣・後方支援活動に関すること。

3 判定の実施

都市建設局は、局内に被災宅地危険度判定実施本部を設置し、県を通じて被災宅地危険度判定士の派遣を要請する。

被災宅地の危険度判定は、「被災宅地の調査・危険度判定マニュアル」（被災宅地危険度判定連絡協議会）等に基づき行い、判定の結果はステッカー等で表示する。

危険度判定の結果、施設等に著しい被害が生じるおそれのある場合は、速やかに関係機関や住民に連絡するとともに、必要に応じて、適切な避難対策の実施及び被災施設や危険箇所等への立入制限を実施する。

第3節 その他の二次災害防止対策

1 基本方針

地震活動や降雨等による二次災害を防止するために、水防活動や土砂災害対策等を行う。

2 実施主体

	担 当 部 署	時期	項 目
市 担 当	本 部 事 務 局		水防活動、土砂災害対策、爆破物等 及び有害物質対策に関すること。
	区 本 部 事 務 局		
	都 市 建 設 局（道 路 部）		
	消 防 局		
	消 防 団		
関 係 機 関	神 奈 川 県	-	砂防ボランティア、山地防災ヘルパーへの協力要請に関すること。

3 水防活動

洪水のおそれがある場合、水防活動計画に準じて水防活動を行うが、地震時には河川施設被害の状況に応じて、施設等の監視、操作及び洪水防御活動を行う。

4 土砂災害対策

市は、県や神奈川県砂防ボランティア協会等に対し、砂防ボランティアや山地防災ヘルパーによる土砂災害危険箇所や山地災害危険地区等の点検巡視の協力を要請する。

5 爆発物等及び有害物質等対策

危険物等の管理者は、爆発等の二次災害防止のため、施設の点検予備応急措置を行う。また、爆発等によって大きな被害が発生するおそれがある場合は、速やかに関係機関や住民に連絡するとともに、適切な避難対策を実施する。また、必要に応じ被災施設及びその周辺の危険区域へ立入らないよう呼びかける。

第7章 避難所の運営

1 基本方針

大地震が発生した場合、市民の住居が破損、倒壊若しくは焼失又はライフライン機能の損壊等により、日常生活が困難になることが予想される。このため、市は被災した市民が、一時的に生活する場の確保、生活再建の支援に向け、市立小・中学校等に避難所を開設する。

2 実施主体

	担 当 部 署	時期	項 目
市 担 当	区 本 部		避難所の開設・運営の支援の総括、在宅避難者の把握に関すること。
	本 部 事 務 局		避難所情報の収集・仕分けに関すること。
	教 育 局 (教育環境部、学校教育部)		避難所の開設・運営の支援に関すること。
	環 境 経 済 局 (経 済 部)		避難所への食料及び生活必需物資の配送に関すること。
	関 係 各 局		避難所の運営支援、本部事務局からの避難所情報の収集・対応に関すること。 在宅避難者への各種支援に関すること。
	避 難 所 担 当 職 員		避難所の開設、避難所運営の支援に関すること。
関 係 機 関	避 難 所 運 営 協 議 会		避難所の自主運営に関すること。

3 避難所の運営体制

(1) 市の体制

区本部は、避難所の開設、運営の支援を総括する。

教育局、関係各局及び避難所担当職員は、避難所運営の支援を行う。

なお、区本部は、避難所に関する情報を収集し、本部事務局へ報告する。関係各局は、情報連絡員の派遣等を通じて、本部事務局から避難所に関する所管事項の情報を収集し、各種の対応を行う。

(2) 施設の体制

避難所に指定された市立小・中学校等の校長等は、避難所運営が円滑に行われるまでの間、避難所の運営について協力、支援する。

(3) その他の体制

避難者又はボランティア等は、避難所担当職員、校長、自主防災組織等により設置されている避難所運営協議会に協力し、避難所運営を行う。

4 避難所の開設

(1) 避難所担当職員の参集

ア 勤務時間内の参集体制

地震発生が勤務時間内の場合は、職員参集システム、庁内電話又は庁内放送等により行動する。

イ 勤務時間外の参集体制

(ア) 震度5強以上の地震を観測した場合は、連絡の有無にかかわらず地震の規模等を各自で把握し、あらかじめ指定された参集場所へ参集し、避難所の開設体制を整える。

(イ) 震度5弱以下の地震を観測した場合で、避難所を開設する必要がある場合は、職員参集システム、市災害対策本部又は区本部からの電話等により伝達する。

ウ 参集途上の対応

避難所担当職員は、避難所への参集途上において、家屋の倒壊状況、出火状況、道路や河川の被害状況などを可能な範囲で把握し、市の関係部署又は関係機関への必要な通報を行う。

(2) 避難所の開設

ア 開設の準備

(ア) 震度5強以上の地震を観測した場合は、全ての避難所で開設準備を行う。

(イ) 震度5弱以下の地震を観測した場合は、本部長の指示により開設準備を行う。

イ 開設の判断

本部長は、避難所の開設が必要と判断したときは、避難所を開設する。

ウ 区本部の措置

区本部は、避難所を開設した場合、直ちに現地対策班とともに、避難所担当職員の参集状況及び避難者の状況を把握し、必要な対策を行う。

エ その他

避難所の鍵は、区本部(区役所)、現地対策班、消防署所、避難所担当職員等が管理する。

5 避難所開設の広報

本部事務局及び市長公室は、避難所を開設した場合、防災行政用同報無線(ひばり放送)又は広報車などにより、避難所の開設を市民に周知するとともに、車中泊などの避難所外避難を行っている市民に対しては、避難所へ移動するよう呼びかける。

なお、本部事務局は、県、警察署及び必要に応じて自衛隊、その他の防災関係機関に避難所の開設を連絡する。

また、災害時に必要な情報を市民に広くかつ迅速に伝達できるよう、インターネット情報ポータルサイト運営事業者(グーグル株式会社、ヤフー株式会社)と連携し、市内の避難所開設状況等の情報を運営事業者のサイトから確認できるようにする。

6 避難所の運営

避難所は、「相模原市避難所運営マニュアル」に基づき、市の支援の下、各避難所に設置する避難所運営協議会が主体となって運営する。

避難所運営協議会の主な役割	
< 平常時 >	< 災害時 >
ア 避難所運営方法の検討	ア 円滑な避難所運営
イ 生活ルールの作成	イ 生活ルールの調整
ウ 検討及びルールに基づいた訓練の実施	ウ 様々な組織との連絡調整

また、運営に当たっては、被災者の安全性や良好な生活環境の確保、災害時要援護者支援、男女双方の視点への配慮から、次の点に留意する。

- (1) 避難所担当職員及び避難所運営協議会の運営に当たっては、女性の参画に努める。
- (2) 高齢者、障害者、病人、妊産婦等はできるだけ環境条件の良い場所に避難させる。
- (3) 視覚障害者、聴覚障害者、外国人への災害情報の提供に配慮する。
- (4) 避難所での生活が著しく困難な場合は、福祉避難所又は適切な施設への移動を考慮する。
- (5) 男女のニーズの違い等、男女双方の視点に配慮し、プライバシーの確保、着替え場所、授乳室や、トイレの確保、物資の確保、女性相談員の配置等に関する配慮を行う。
- (6) 避難所担当職員及び校長等は、避難所運営協議会の運営の助言・支援に当たる。

なお、避難所担当職員は、区本部内で動員及び配置等の調整を行い、区本部内でも不足する場合は、総務局が全庁的に避難所担当職員を確保する。

- (7) 避難生活の長期化に伴い、セクハラ、高齢者や児童等への虐待等が懸念されるため、状況把握及び相談体制（男女別の相談員）の確保に努める。
 - (8) 健康福祉局が実施する避難所の巡回医療（被災者の健康管理、診療、保健指導、メンタルケア等）や、防疫のための保健師の巡回等による避難所の衛生指導等に協力する。
 - (9) 食料の提供に当たっては食物アレルギーのある避難者に配慮し、原材料表示や献立表の掲示等を行う。
 - (10) 防火・防犯のため、避難者への出火防止措置の指導、巡回警備等を行う。
 - (11) ペット同行避難者がいる場合は、ペット同行避難者に対し、ペット用の食料、水、ペットシート、ケージ等の避難・備蓄用品を持参し、避難するなどの指導を行う。
- また、ペット区画について、動物アレルギーの方などに配慮し、避難者の居住区画とは離れた場所に設置し、ペットは必ずケージに入れるか、リードにより繋ぎとめて飼育するよう指導する。

＜避難所運営の主な内容＞

ア	避難所施設や設備の安全点検、管理
イ	避難所の設営及び避難者の受入れ
ウ	避難者名簿の作成
エ	現地対策班等との連絡調整
オ	負傷者の救護、災害時要援護者への支援
カ	備蓄食料、物資等の応急配布
キ	飲料水、食料、生活物資等の現地対策班等への要請、受入れ、配分
ク	炊き出しの実施
ケ	避難者への被害状況や生活関連情報の提供
コ	住民等の安否情報の収集、提供
サ	避難所の生活の場の環境の整備、管理
シ	避難者の健康状態の把握
ス	その他必要な事項

7 生活関連物資の配布

(1) 食料等の確保

地震発生直後における食料等生活に必要な物資は、避難所等の防災備蓄倉庫に備蓄する物資により対応する。なお、女性用物資の配布に当たっては、女性の担当者から配布を行い、女性専用スペースや女性トイレに常備するなど配慮する。

(2) 炊き出しによる供給体制

学校の給食施設（給食センターを含む）を利用して炊き出しを行う。

なお、避難所周辺地域の住民への炊き出しに伴う人員確保については、避難所運営協議会と調整を図りながら進める。

(3) 燃料の確保

避難所の非常用発電設備等に必要な燃料は、財政局（財政部）が調達協定により確保し、搬送を依頼する。

8 ボランティアの活用

避難所の運営に当たっては、人的確保が急務となることから、災害ボランティアセンターと連携し、救援物資の搬入、搬出、安否確認、炊き出し及び災害時要援護者の介護生活支援など避難所運営全般にわたってボランティアの協力を得ることとする。

9 避難所以外の被災者への対応

(1) 在宅避難者への対応

在宅避難者とは、被災者の中で「避難所に居場所を確保できず、やむを得ず被災した自宅に戻って避難生活を送っている者」、若しくは「ライフライン等が途絶した中で自宅で不自由な生活を送っている者」を指すが、在宅避難者の中で支援が必要な人は、避難所にて在宅避難者名簿に登録を行う。

市は、防災行政用同報無線（ひばり放送）等を活用し、支援が必要な在宅避難者に対して、避難所での在宅避難者名簿の登録を行うように広報を実施する。

登録者には、必要な生活関連物資の配布など、生活環境の整備に必要な措置を講ずるよう努め、以下の対応を行う。

ア 避難所運営協議会は自治会等と連携して、在宅避難者名簿の情報から、在宅避難者の所在等を確認し、避難所担当職員は現地対策班にその情報を報告する。

イ 関係各局は、在宅避難者へ必要な保健医療サービス、情報提供等の支援を行う。

ウ 環境経済局は、在宅避難者に関する情報に基づき、在宅避難者の最寄りの避難所へ食料及び生活必需物資を配送する。

エ 在宅避難者は、原則、最寄りの避難所で物資を受け取るものとする。

避難所運営協議会は、配送された食料及び生活必需物資を自治会及び災害ボランティア等と協力しながら、在宅避難者に避難所で配布するものとする。避難所に来ることのできない災害時要援護者については、自治会等と協力して配布の方法を検討し対応する。

(2) 車中泊等の避難所外避難者への対応

避難所への避難を原則とするが、熊本地震の際にも本震後の地震活動への不安や避難所でのプライバシーの確保が難しいことなどから、車中泊を選ぶ被災者が多数見られ、健康被害などの課題があった。

そのため、避難所への避難を誘導するが、やむを得ず車中泊を選ぶ避難者については、支援が必要な在宅避難者と同様に、防災行政用同報無線（ひばり放送）等を活用し、避難所での在宅避難者名簿の登録を行うように広報を実施する。

登録者には、必要な生活関連物資の配布など、生活環境の整備に必要な措置を講ずるよう努め、上に記載の「(1) 在宅避難者への対応」のアからエを行う。

関係各局及び避難所運営協議会は、車中泊等の避難所外避難者に対し、エコノミークラス症候群の健康管理に係る注意喚起を行う。

10 避難所の閉鎖

区本部と関係各局は連携し、次のように避難所の閉鎖を行う。

(1) 応急仮設住宅の建設等、移転先の確保を行い、早期に避難所を閉鎖する。

(2) 避難者数の減少に応じて避難所の統廃合を行い、学校教育の早期再開と学校機能の回復等を図る。

(3) 避難所から避難者が全員退去した場合は、避難所を閉鎖し、関係機関に連絡する。

第 8 章 被災生活支援

第 1 節 応急給水対策

1 基本方針

市は、災害発生の際、水道施設の被害等により飲料水を確保できない被災者に対し、応急給水を実施し、神奈川県企業庁は、応急給水を支援する。

2 実施主体

	担 当 部 署	時期	項 目
市担当	健康福祉局（保健衛生部）		神奈川県企業庁との連絡調整、飲料水輸送に係る協定締結団体等との連絡調整、飲料水の供給（上水道区域等）に関すること。
	都市建設局（道路部）		飲料水の供給（簡易水道区域）に関すること。 障害物の除去（道路啓開）に関すること。
	関係各局		飲料水供給の支援に関すること。
関係機関	神奈川県企業庁	-	応急給水支援に関すること。
	自衛隊	-	応急給水支援に関すること。 障害物の除去（道路啓開）に関すること。
	県北管工事協同組合	-	給水タンク等の提供支援に関すること。
	相模原市管工事設備協同組合		
	津久井管工事協同組合		
	相模原市管工事協会		
	（一社）神奈川県トラック協会		

3 給水需要の予測

上水道区域については、健康福祉局が神奈川県企業庁と連携し、簡易水道区域等については、都市建設局が、それぞれ給水関連施設等の被災状況の把握に努める。

また、市内の断水被災人口及び応急給水を必要とする病院及び社会福祉施設等について、給水必要量を推計する。

4 災害時の応急給水

市民及び事業者は、災害発生の初期は、あらかじめ備蓄した飲料水を利用する。

健康福祉局、都市建設局は、被災した市民の生命維持に必要な飲料水として、当面、1人1日3リットルを供給基準とし、避難所運営協議会等と連携して、次により応急給水を実施する。

また、数日後は、生活用水を考慮して給水を実施する。

（1）緊急遮断弁付受水槽

緊急遮断弁付受水槽から飲料水を供給する。

（2）飲料水兼用貯水槽等

飲料水兼用貯水槽等から飲料水を供給する。

（3）災害用指定配水池等

健康福祉局、都市建設局は、神奈川県企業庁の災害用指定配水池等に確保された飲料水を、関係機関と連携して、給水車又は給水タンクにより運搬し供給する。

災害用指定配水池等一覧

災害用指定配水池	所在地
谷ヶ原浄水場、谷ヶ原配水池	緑区谷ヶ原
中野高区配水池	緑区中野
^{すわらし} 寸沢嵐配水池	緑区 ^{すわらし} 寸沢嵐
落合浄水場	緑区沢井

- (4) 各協定先からの飲料水の受入れ
物資供給協定締結事業者に対し、飲料水の提供を依頼する。
- (5) 消火栓を利用した応急給水
神奈川県企業庁と消火栓からの応急給水について調整する。
- (6) 応急給水の支援
飲料水の不足が予想される場合、健康福祉局は神奈川県企業庁、都市建設局は日本水道協会神奈川県支部を通じ、他都市の水道事業体に協力を要請する。また、状況に応じて自衛隊等にも応急給水を要請する。

5 市民への応急給水等の情報の伝達

- (1) 健康福祉局（保健衛生部）は、神奈川県企業庁及び都市建設局（道路部）と連携し、断水情報を収集する。
- (2) 健康福祉局（保健衛生部）及び都市建設局（道路部）は、応急給水等の情報を以下の方法で市民に的確に周知する。
 - ア 防災行政用同報無線（ひばり放送）
 - イ 防災メール
 - ウ 市災害情報ツイッター
 - エ テレビ神奈川データ放送

6 給水の方法

- (1) 給水の優先順位
 - ア 病院等医療機関
 - イ 福祉避難所
 - ウ 避難所
 - エ 上記以外の指定する場所
- (2) 給水場所及び水量等は、被災状況を考慮して決定する。
- (3) 関係機関の協力を得て給水車又は給水用タンク等を積載したトラックにより給水する。
輸送手段については、必要に応じて協定締結団体等に要請する。不足する場合は、他の地方公共団体及び自衛隊等へ応援要請を行う。
- (4) 広範囲な地域に給水が必要となる場合は、効果的に実施できるよう地区別に給水拠点を定め、事前に市民へ周知を行い、供給体制の迅速化を図る。

7 応急復旧に係る道路啓開

健康福祉局（保健衛生部）及び都市建設局（道路部）は断水の復旧に当たり、土砂や倒木等の障害物により復旧箇所に到達することができないなどの情報を得た場合、関係機関との連携の下、断水の影響範囲など、道路啓開の優先度を判断するために必要な情報を収集し、災害対策本部に報告する。

災害対策本部は、道路部や関係部署と協議し、道路啓開の優先順位を決定する。

また、道路啓開に当たり、自衛隊等の協力が必要な場合には、県知事に自衛隊の災害派遣要請を要求する。

第2節 食料供給対策

1 基本方針

災害発生の影響により、食料の流通は混乱状態となることが予想されるため、災害により食料を確保できない被災者に対して速やかに食料の供給が可能となるよう、平常時から災害用食料を備蓄するほか、協定等の締結により緊急に食料を調達し得る措置を講じておき、食料の確保に努める。

2 実施主体

	担 当 部 署	時期	項 目
市 担 当	環 境 経 済 局（ 経 済 部 ）		食料に係る協定締結団体等との連絡調整、食料の調達及び輸送に関すること。
	教 育 局（ 教 育 環 境 部 ）		炊き出しの実施に関すること。
	関 係 各 局		食料供給の支援に関すること。
関 係 機 関	神 奈 川 県	-	食料供給の支援、食料品搬送の協力に関すること。
	相 模 原 商 工 会 議 所	-	食料品の供給支援に関すること。
	城 山 商 工 会		
	津 久 井 商 工 会		
	相 模 湖 商 工 会		
	藤 野 商 工 会		
	（ 一 社 ） 相 模 原 市 商 店 連 合 会		
	相 模 原 市 生 活 協 同 組 合 運 営 協 議 会		
	神 奈 川 つ く い 農 業 協 同 組 合		
	（ 公 社 ） 神 奈 川 県 L P ガ ス 協 会	-	炊き出し等の支援に関すること。
	日 本 通 運（ 株 ）	-	食料品搬送の協力に関すること。
	（ 一 社 ） 神 奈 川 県 ト ラ ッ ク 協 会		

3 給食需要の予測

環境経済局は、災害による被害状況並びに水道、ガス等の支障状況の把握に努め、給食必要量を推計する。

4 食料品の応急供給

環境経済局は、災害の状況により食料を確保できない被災者に対し、必要な食料を供給する。

（1）供給対象者

供給対象は、避難所で生活する者及び電気・ガス・水道などのライフライン施設の支障により炊飯の不可能な在宅被災者等とする。

ア 避難所（福祉避難所を含む）に受け入れた者

イ 住家の被害が全壊、全焼、流失、半壊、床上浸水等で、炊飯のできない者

ウ 市内を旅行中の者、又は一時滞在者

エ 被害を受け、一時縁故先に避難する者

オ 電気・ガス・水道などのライフライン施設の支障により炊飯の不可能な在宅被災者

カ その他市長が必要と認める者

(2) 供給する食料等

ア 食料の品目

備蓄から供給する食料は、アルファ化米、長期備蓄食料、ビスケット等、また、調達して供給する食料は、パン、弁当、米飯等とする。

イ 食料の供給

食料の供給は、被災状況を勘案し、備蓄食料や協定を締結している者等から調達した弁当等を供給する。また、給食施設の活動体制が整った段階で、可能な範囲で米飯等を供給する。

ウ 乳幼児・高齢者等への給食の配慮

乳児に対する粉ミルク、ベビーフード、幼児・高齢者や病人に対する給食等について配慮する。

(3) 供給の方法

ア 避難所で生活する者への供給は、避難所において供給又は給食を行う。

イ 避難所以外で生活する被災者等への供給は、申出により、原則として指定する避難所等の場所において供給を行う。

5 食料品の調達

(1) 食料品の調達

環境経済局は、災害発生時においては、食料・物資対策センターを市役所に設置し、食料品の調達・管理を行う。食料品は、協定締結団体、その他業界団体等から協力を得て調達するとともに、原則として避難所等への搬送を要請する。

(2) 米穀の調達

ア 環境経済局は、応急用米穀を市内の米穀卸売業者及び米穀小売販売業者から協力を得て調達する。

イ 環境経済局は、災害の状況により市内の団体・業者等から米穀の供給が困難な場合には、県知事に対し応急用米穀の供給を要請する。

ウ 環境経済局は、「米穀の買入れ・販売等に関する基本要領 第4章 第10 災害救助法及び国民保護法が発動された場合の特例」に基づき、政府所有米穀の供給に関して、県知事に要請することができる。交通、通信の断絶のため、政府所有米穀の引取りに関する県知事の指示を受けられない場合には、農林水産省（政策統括官付貿易業務課）に要請する。

(3) 応援要請

環境経済局は、前記（ 1 ）（ 2 ）の対策を講じても食料の調達が困難な場合は、必要に応じて広域応援要請をする。

6 食料等の輸送

環境経済局は、救援物資受入れ拠点や県が運営する広域防災活動拠点（県立弥栄高等学校、県津久井合同庁舎）に集められた食料を市保有車両、協定締結団体の車両等により、避難所等へ輸送する。

7 米飯の炊き出し

(1) 教育局は、米飯の炊き出しを、原則として市立学校給食センター、市立小学校の給食施設及び炊き出し施設を使用して行う。

(2) 教育局は、自衛隊、自主防災組織、（公社）神奈川県LPガス協会、ボランティア等の協力を得て、炊き出しを行う。

第3節 生活必需物資供給対策

1 基本方針

災害発生により、物資の流通が停滞又は混乱すると予想されることから、生活必需物資を確保できない被災者に対して速やかに供給が可能となるよう、平常時から生活必需物資を備蓄するほか、協定等の締結により緊急に生活必需物資を調達し得る措置を講ずる。

2 実施主体

	担 当 部 署	時期	項 目
市担当	環 境 経 済 局 （ 経 済 部 ）		生活必需物資に係る協定締結団体等との連絡調整、生活必需物資の調達及び輸送、救援物資の受入れ・供給に関すること。
	市 民 局		物価の監視に関すること。
	関 係 各 局		生活必需物資供給の支援に関すること。
関 係 機 関	神 奈 川 県	-	生活必需物資供給の支援に関すること。
	相 模 原 商 工 会 議 所	-	生活必需物資の供給支援に関すること。
	城 山 商 工 会		
	津 久 井 商 工 会		
	相 模 湖 商 工 会		
	藤 野 商 工 会		
	（ 一 社 ） 相 模 原 市 商店 連 合 会		
	相 模 原 市 生活 協 同 組 合 運 営 協 議 会		
	神 奈 川 つ く い 農 業 協 同 組 合		
	（ 公 社 ） 神 奈 川 県 L P ガス 協 会		
	日 本 通 運 （ 株 ）	-	生活必需物資の搬送協力に関すること。
	（ 一 社 ） 神 奈 川 県 ト ラ ッ ク 協 会		

3 供給需要の予測

環境経済局は、災害による被害状況を勘案し、生活必需物資の供給品目及び必要量を推計する。

4 給与又は貸与の対象者

給与又は貸与の対象者は、次の各号に該当する者のうち、生活必需物資を直ちに入手することができない状態にあると認めたとする。

- （１）住家が全壊、全焼、流失、半壊及び床上浸水等の被災者
- （２）被服、寝具、その他生活上必要な家財を喪失した者
- （３）被服、寝具、その他生活必需物資がないため、日常生活を営むことが困難な者

5 供給範囲

災害により供給する生活必需物資は、次に掲げるもののうち必要と認めたものとする。

分 類	物 資
寝具類	毛布・布団等
衣料	作業衣・普通着・肌着・靴下等
炊事用具・食器	包丁・なべ・茶わん・はし等
日用品・雑貨	石けん・タオル・衛生材料・雨具等
光熱材料	懐中電灯・電池・固形燃料・ＬＰガス等
その他必要と認めるもの	

6 生活必需物資の調達

(1) 物資の調達

環境経済局は、災害発生時においては、食料・物資対策センターを設置し、物資の調達・管理を行う。生活必需物資は、協定締結団体、その他業界団体等から協力を得て調達するとともに、原則として避難所等への搬送についても要請する。

(2) 応援要請

環境経済局は、上記(1)の対策を講じても生活必需物資の調達が困難な場合は、必要に応じて広域応援要請をする。

7 救援物資への対応

(1) 救援物資の要請

環境経済局は、生活必需品等の物資が不足する場合は、テレビ、ラジオ、新聞等報道機関を通じて全国へ救援物資の要請を行う。ただし、救援物資の受入れは、原則として、事業者、団体からの物資とする。

救援物資の要請を行う場合、必要とする物資の内容、量、送付方法等について明確に情報を提供し、必要がある時期に市災害対策本部からの要請に基づいて搬送する体制とする。

また、物資が充足した時点で、要請の打切りを報道機関等を通じ情報提供する。

(2) 広域応援要請

環境経済局は、前記(1)による物資の調達が困難な場合は、必要に応じて、広域応援要請を行う。

(3) 救援物資の集積・搬送

環境経済局は、救援物資受入れ拠点を設置する。トラック等で大量に持ち込まれた物資は、救援物資受入れ拠点へ誘導する。

集積された物資は、協定締結団体やボランティア等の協力を得て、仕分け作業を行い、必要に応じて避難所に搬送する。

救援物資受入れ拠点

第1次 相模原市救援物資集積・配送センター

淵野辺公園（市立相模原球場（サテーターフォー相模原球場） 銀河アリーナ）
市体育館

第2次 相模原市立勤労者総合福祉センター（サン・エールさがみはら）

相模原市立北相中学校体育館

8 物資の輸送

環境経済局は、市が備蓄管理する物資を、市保有車両、協定締結団体の車両等により、避難所等へ輸送する。

9 物資の配分

物資は、原則として、それぞれの世帯構成員実数に応じて被災世帯ごとに配分する。

10 物価の安定・物資の安定供給

市民局は、県と連携して生活必需品等の物価が高騰しないよう、また、買占め・売惜しみが生じないよう監視するとともに、必要に応じて指導等を行う。

第9章 遺体等の収容・埋火葬等

1 基本方針

災害時に多数の死者が発生した場合、死者の尊厳が守られることを第一として、各関係機関は遺体等の収容、検案等から埋火葬まで速やかにかつ厳粛に行う。

2 実施主体

	担 当 部 署	時期	項 目
市 担 当	健 康 福 祉 局 (生 活 福 祉 部)		遺体の収容・一時保管に関すること。
			身元不明等の遺体の埋火葬に関すること。
	市 民 局		市営斎場での火葬に関すること。
	区 役 所		死体埋火葬許可証の発行に関すること。
関 係 機 関	警 察 署	-	遺体の検視・調査等に関すること。

3 遺体収容施設の開設

健康福祉局は、災害時に遺体が多数に及ぶ場合、市営斎場に遺体収容施設を開設し、収容、検視・調査等、検案、安置措置等を総合的に行う。

なお、遺体数が市営斎場の収容量を上回る場合には、遺体等が多数発生している地域に近い施設から開設することを基本的な考えとして、所轄警察署と協議する。

市営斎場以外の遺体収容施設は、総合体育館、北総合体育館、串川地域センター、千木良公民館とする。

4 遺体の取扱い

遺体の取扱いについては、神奈川県広域火葬計画に定める「遺体の取扱いに対する心得及び遺体適正処理ガイドライン」に沿った棺の調達、遺体の搬送の手配、遺体の保存のために必要な物資の調達等を実施するとともに、その衛生状態に配慮する。

(1) 広 報

消防局、健康福祉局及び警察署は、災害現場から遺体を発見した場合は、直ちに警察署又は直近の警察官にその旨通報するように広報を徹底する。

(2) 通 報

消防局、健康福祉局は、搜索により災害現場から遺体を発見又は取り扱った場合は、直ちに警察署又は直近の警察官にその旨通報する。

(3) 遺体の搬送

健康福祉局は、遺体が多数に及ぶ場合、現場に職員及び委託葬儀業者等を直ちに派遣し、搜索により遺体を発見した者の氏名、住所及び遺体を発見した場所、状況等を聴取し、発見された遺体を引き取り、遺体収容施設へ搬送する。

(4) 遺体の引渡し

健康福祉局は、搬送した遺体を遺体収容施設に収容し、現場で聴取した遺体に関する情報を確実に警察署に引継ぐ。

(5) 検視・調査等

警察署は、遺体の検視・調査等を行う。

(6) 検 案

遺体の検案は、法医学専門医、警察協力医、医療救護班又は応援協力により出動した医師が行う。

(7) 遺体の引受け

警察署は、死体検視・調査等及び医師による検案が終了した遺体を健康福祉局に引き継ぐ。

(8) 遺体の処置

健康福祉局は、警察署から市に引き渡された遺体について、必要に応じ、洗浄・縫合・消毒等の処置を行う。

(9) 遺体の一時保管

健康福祉局は、遺体収容施設において一時保管を行う。一時保管に必要な棺、ドライアイス等は、委託葬儀業者や他の地方公共団体から調達・確保するとともに、遺族の心情を考慮して、生花、焼香台等についても配慮する。

また、遺体収容施設においては、遺体取扱台帳を作成し、必要な事項を記録する。

(10) 身元確認、身元引受人の発見

健康福祉局は、警察署、地元自治会等の協力を得て、遺体の身元確認と身元引受人の発見に努める。

(11) 身元不明遺体の取扱い

健康福祉局は、身元の確認ができない遺体については、行旅病人及行旅死亡人取扱法により取り扱う。

5 遺体の埋火葬

健康福祉局は、市民局及び区役所と連携し、次のように身元不明等の遺体の埋火葬を行う。

(1) 対象者

災害時に死亡した者のうち、遺族がいない場合、又は、その遺族が混乱のため埋火葬を行うことが困難な場合に応急的な措置として埋火葬を実施する。

(2) 遺体の埋火葬方法

ア 遺体は「死体埋火葬許可証」等に基づき埋火葬を行う。

イ 火葬の終了した遺骨及び遺留品は遺族に引き渡す。ただし、遺族がいない場合は、市営斎場に一時保管する。

ウ 火葬に要する費用は免除とし、棺、骨つぼは、原則として現物支給とする。

(3) 火葬の場所

火葬の場所は、次の施設によって処理する。

施設名	所在地	火葬炉
相模原市営斎場	南区古淵 5-26-1	11基（内死胎炉1基）

6 広 報

市長公室は、遺体（死亡者）数、死者の氏名、身元不明遺体数等の広報に当たっては、警察署、消防等機関と協議の上、統一的に行う。

7 他の地方公共団体への応援要請

(1) 応援要請

市民局は、市営斎場が地震等の被害により使用できない場合、又は、火葬を許可された遺体が市営斎場の火葬能力を上回る場合は、他の地方公共団体等へ応援要請を行う。

(2) 遺体の搬送

遺体の搬送は、原則として遺族等により行うこととするが、市外や県外の斎場への搬送は、必要により関係機関へ要請するほかボランティア等の協力を得て行う。

第 10 章 清掃対策

1 基本方針

地震の発生に起因し、被災地では道路の通行障害等により、一時的に通常の体制によるごみ処理が困難となることが予想される。排出されたごみ等が、無秩序に放置されると、地域の衛生環境を著しく阻害するだけでなく、復旧活動の妨げともなる。

また、地震により倒壊した建築物等から発生する災害廃棄物を速やかに処理することは、市民の安全な生活の確保及び復旧を円滑に進めるためにも必要である。

2 実施主体

	担 当 部 署	時期	項 目
市担当	環 境 経 済 局 （ 資 源 循 環 部 ）		ごみの収集・処分に關すること。
			災害廃棄物の処分・指導、災害廃棄物の仮置場等用地の調達要請・管理に關すること。
	財 政 局 （ 財 政 部 ）		災害対策用地の確保及び利用計画の調整に關すること。
関 係 機 関	神 奈 川 県	-	ごみ、災害廃棄物等処理の支援に關すること。
	神 奈 川 県 県 央 地 区 廃 棄 物 処 理 業 協 議 会	-	災害廃棄物等処理の協力に關すること。
	（ 公 社 ） 神 奈 川 県 産 業 資 源 循 環 協 会		
	（ 旧 （ 公 社 ） 神 奈 川 県 産 業 廃 棄 物 協 会 ）		
	（ 一 社 ） 相 模 原 市 建 設 業 協 会	-	倒壊家屋の解体撤去の協力に關すること。
	（ 一 社 ） 神 奈 川 県 建 物 解 体 業 協 会		
	相 模 原 市 環 境 事 業 協 同 組 合	-	ごみ収集運搬の協力に關すること。

3 ごみ処理

環境経済局は、災害廃棄物等の処理計画「相模原市災害廃棄物等処理計画」に基づき被災状況の的確な把握を行うとともに、必要に応じて、県、その他の地方公共団体及び廃棄物処理業者等の協力を得て、その状況に応じて適正かつ迅速にごみ処理を行う。

（１）収集区域の設定

被災の状況に応じた収集区域等の設定を行う。

ア 通常収集区域

被災程度が軽度で、通常の収集が可能な区域

イ 特別収集区域

被災程度が中度で、通常の収集は困難であるが、状況に応じた収集が可能な区域

ウ 収集困難区域

被災程度が重度で、道路や家屋の損壊が甚だしく、収集が困難である区域

エ 広域避難場所・避難所

指定された広域避難場所・避難所

（２）収集方法

それぞれの収集区域等における収集方法は、次のとおりとする。

ア 通常収集区域

現行の分別、袋収集とし、収集回数は現行どおりとするが、他の区域の災害の状況によっては、一時延期及び回数の削減を行う。

イ 特別収集区域

(ア) 既存の集積場所が使用できない箇所又は排出量が多く収容しきれない場所等については、臨時の集積場所を確保する。

(イ) 現行の分別・袋収集を原則とし、収集回数については被災状況に応じて対応する。

(ウ) 収集は、市収集を基本とするが、通常を大きく上回るごみの排出量が見込まれるときは、県、他の地方公共団体及び廃棄物処理業者、運送業者等の応援体制を講ずる。

ウ 収集困難区域

区域外に臨時の集積場所を確保し、それぞれの状況に応じた収集を行う。

エ 広域避難場所・避難所

(ア) 臨時集積場所を設置するとともに、袋収集に努める。

(イ) 現行の分別、袋収集を原則とし、収集回数は排出量等の状況に応じて対応する。

(3) 処理方法

ごみの排出量や中間処理施設等の破損状況、道路状況等を把握し、適正な処理方法を決定する。

ア 現行の処理が可能な場合

現行の処理方法により対応するが、排出量が多く見込まれるときは、中間処理施設周辺に一時保管場所の確保に努める。

イ 現行の処理が困難な場合

一時保管場所の確保に努めるとともに、他の地方公共団体等に処理を要請する。

なお、運搬については適地に中継基地を設けるなど、円滑化を図る。

(4) 処理施設

施設名	機能	所在地	処理能力
南清掃工場	ガス化溶融	南区麻溝台 1524-1	破砕機 30t/日(5時間) ガス化溶融炉 525t/日 (175t/日×3炉)
北清掃工場	焼却	緑区下九沢 2074-2	焼却炉 450t/日(150t/日×3炉)
北清掃工場 (粗大ごみ処理施設)	破砕選別等	"	85t/日(5時間)
一般廃棄物最終処分場	埋立て	南区麻溝台 3412-2	全体容量 1,235,300 m ³

4 災害廃棄物処理

環境経済局は、被災地の応急対策や復旧・復興の円滑な実施を図るため、震災等による建物の焼失、倒壊及び解体により発生する廃木材及びコンクリートがら等の災害廃棄物を適正に処分する。

(1) 処理方法

ア 仮置場の確保

環境経済局は、市災害対策本部に対して仮置場として必要な用地の調達要請を行い、用地に関する市災害対策本部の調整、財政局(財政部)による確保が行われた後は、その管理を行う。

なお、仮置場の用地選定は、市有地、国・県有地、借上げ民地の順に検討する。

(ア) 一時的な仮置場

道路障害等の緊急的な除去が必要となる災害廃棄物の一時的な仮置場や、住民が自ら持ち込む仮置場を確保する。

(イ) 破砕作業用地、焼却施設用地

仮設破砕機・焼却炉等の設置及び分別作業等を行う用地を確保する。

(ウ) 保管用地

中間処理施設の能力以上に搬入される災害廃棄物の保管や、危険物を含めた有害廃棄物等を一時的に保管する用地を確保する。

イ 中間処理・再利用・最終処分

搬出された災害廃棄物は、破砕処理等の中間処理を行った後、分別を徹底し、再利用を図る。

再利用が不可能な物に限り焼却熔融処理し、生成される熔融スラグ等の利活用を図り、減容・減量した上で最終処分場に搬入する。

ウ 解体工事・災害廃棄物の運搬

解体工事及び災害廃棄物の運搬は、原則として所有者が行うこととし、市はこれらの廃棄物の処理場の確保及び処理に関する情報の提供等を行う。

なお、災害の規模や状況によっては、公費負担について県等と協議を行う。

(2) 協力体制

処理に当たっては、資機材の提供を含め、県、他の地方公共団体及び民間業者の協力を得て効率的に実施する。

5 有害廃棄物等の処理

環境経済局は、災害に伴い発生した有害廃棄物等の処理に当たっては、関係法令等を遵守し、適正な作業に努めるよう指導等を行う。

6 大規模災害時の措置

環境経済局は、災害対策基本法第86条の5の規定による政令で指定される大規模災害となり、環境大臣により指定災害廃棄物の処理に関する基本的な方針が定められた場合、当該方針に基づいて廃棄物処理を行う。

また、環境大臣により廃棄物処理特例地域に指定された場合で、市が災害廃棄物を処理することが困難であると本部長が認める場合は、環境大臣に処理の代行を要請する。

第 1 1 章 トイレ対策

1 基本方針

地震による上下水道の被災等により、トイレが使用できない地域等の被災状況や避難状況を的確に把握し、仮設トイレ等 を提供するなどの対策を行うとともに、し尿を適正かつ迅速に処理することで、環境衛生の保持に努める。

避難所に設置している組立て式仮設トイレ

協定に基づいて設置する仮設トイレ

公共施設等に配備しているマンホールトイレ

2 実施主体

	担 当 部 署	時期	項 目
市担当	危機管理局	-	携帯トイレの備蓄の普及啓発に関する こと。 避難所の組立て式仮設トイレの配備に 関すること。
	環境経済局（環境共生部）		公園への仮設トイレ等の配備に関する こと。
	環境経済局（資源循環部）		し尿の収集・処分に関すること。
	都市建設局（下水道部）		マンホールトイレの配備に関すること。 下水道施設の応急対策及びトイレ対策 に関すること。

3 災害時に向けた平時からのトイレ対策

- (1) 危機管理局は、市民及び企業に対し、トイレが使用不能になった場合を想定して、携帯トイレ等を備蓄するように普及啓発を行う。
- (2) 危機管理局は、避難所運営協議会に対し、仮設トイレ等の設営訓練の実施を促す。
- (3) 都市建設局は、マンホールトイレが設置可能な公共施設等を選定し、配備を行う。

4 公共下水道等が被災した場合のトイレ対策

- (1) 都市建設局は、市が管理する公共下水道及び高度処理型浄化槽が被災した場合は、相模原市下水道事業業務継続計画に基づき、下水道被災地域を特定し、早期復旧を図る。
- (2) 都市建設局は、下水道被災地域の住民に対し、自宅及び事業所のトイレ等の使用の制限並びにトイレの使用が可能な避難所及び公共施設の案内をホームページ及び防災行政用同報無線（ひばり放送）等を使用し、周知を行い、併せて仮設トイレ等の設置について該当する公共施設と調整を行う。

5 避難所のトイレ対策

避難所運営協議会は、避難所となる学校等のトイレの被災状況を確認し、次の対策を行う。

- (1) 既存トイレの活用
避難所に指定されている学校等に設置されているトイレが使用できる場合は、既存トイレを活用する。なお、上水道が断水しているが、河川やプール等の水を活用して既存トイレが使用できる場合も同様とする。
- (2) 仮設トイレ等の設置
避難所の利用人数、使用状況を考慮し、既存トイレでは不足すると判断した場合は仮設トイレ等を設置する。
設置する際に、男女別や車椅子利用者の使用が可能なトイレを適宜設置するほか、女性や子どもの安全面についても考慮して設置する。

(3) マンホールトイレ等の設置

断水等による水洗トイレの使用不能の場合や既存の仮設トイレでは、不足すると判断した場合は、マンホールトイレを設置する。設置する際に、高齢者や体の不自由な利用者が使用可能なトイレを適宜設置するほか、簡単に組み立てが可能なトイレを設置する。

6 公園への仮設トイレの設置

環境経済局は、下水道被災地域における都市建設局との調整及びその他必要に応じて、協定に基づき要請するなど、公園の敷地内に仮設トイレ等を設置する。

7 し尿処理

環境経済局は、「相模原市災害廃棄物等処理計画」及び「相模原市災害廃棄物等処理マニュアル」に基づき、被災状況や避難状況の的確な把握を行うとともに、必要に応じて廃棄物処理業者の協力を得て、その状況に応じて適正かつ迅速に、し尿処理を行う。

(1) 収集・処分方法

ア し尿の収集・処分については、避難所・下水道被災地域に設置してある仮設トイレ等を優先して行う。

イ し尿の収集を優先し、浄化槽汚泥の収集は被災状況により対応する。

ウ 収集したし尿は、し尿処理施設に搬入し処分する。

ただし、市の処理施設が使用不可能な場合は、緊急の措置として、他の地方公共団体等に処分の要請をするとともに、他の地方公共団体等のし尿の受入の状況及びし尿の発生量を考慮し、処理能力が不足すると判断した場合は、公共下水道への直接投入を行う。

また、直接投入を行う公共下水道の選定に当たっては、下水道機能への影響や最終的な処分方法を考慮する必要があるため、都市建設局と連携し選定する。

(2) 処理施設

施設名	機能	所在地	処理能力
津久井クリーンセンター し尿処理施設	固液分離処理	緑区青山 3385-2 外	89 キロリットル/日

第 1 2 章 防疫・衛生

1 基本方針

防疫は、災害による非衛生的な生活環境を改善するため薬剤の配布及び薬剤散布を実施し、感染症の媒体となるねずみ族、昆虫等の発生防止と駆除を行うことによって、感染症の発生を未然に防止するとともに、被災者に対する衛生指導の徹底を図り、市民生活の安定を目的とする。

2 実施主体

	担 当 部 署	時期	項 目
市 担 当	健康福祉局（保健衛生部）		防疫活動、避難所の保健衛生対策、食品衛生対策、ペット対策、入浴支援要請に関すること。
関 係 機 関	神 奈 川 県	-	防疫活動への支援に関すること。
	（一社）相模原市獣医師会	-	犬猫等の救護活動に関すること。
	（学）麻布獣医学園		
	神奈川県公衆浴場業生活衛生同業組合相模原支部	二	入浴支援に関すること。

3 防疫班の編成

健康福祉局は、県と緊密な連携を図り、防疫班を編制し、防疫活動を行う。

- （１）防疫班は、災害の状況に応じて、班数及び編成人員を適宜増員し、関係機関に協力を要請する。
- （２）防疫担当員は、指示された場所の防疫を実施する。

4 防疫活動

健康福祉局は、県と緊密な連携をとり、次の防疫活動を行う。

- （１）被災地及び避難場所における感染症患者又は保菌者の早期発見に努めるとともに、感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律（平成１０年法律第１１４号）に基づき、必要に応じて感染症指定医療機関への入院勧告又は入院措置等の予防措置を行う。
- （２）感染症予防上の必要に応じて、被災地及び避難場所の清潔・消毒及びねずみ族、昆虫等の駆除を行う。
- （３）被災地の家屋周辺の清掃や井戸水の消毒について指導又は指示を行う。
- （４）ワクチン等の確保を行い予防接種を実施する。
- （５）厚生労働省の承認を得た上で予防内服薬を投与する。
- （６）疫学調査を行い、その結果必要があれば健康診断を行う。

5 実施対象

災害により衛生環境が低下し、感染症発生のおそれがある場合は、下痢患者や有熱患者が多発している地域、避難所、浸水地域など衛生条件が良好でない地域を優先して防疫活動を行う。

6 避難所の保健衛生対策

健康福祉局は、避難者の健康管理及び感染症・食中毒の予防のため、避難所運営協議会等に対して、次のような避難所の衛生管理を徹底するよう指導する。

- （１）避難者の健康状態の把握
- （２）避難所居住スペースの清掃
- （３）トイレ・ごみ置き場の清掃・消毒
- （４）手洗い・うがいの励行

- (5) 食品・飲料水の管理
- (6) 炊事場の清掃
- (7) 炊き出し時の衛生管理等
- (8) ねずみ族、昆虫等の駆除

7 食品衛生対策

健康福祉局は、食品衛生対策として、次のような活動を行う。

- (1) 救援食料の監視指導
- (2) 飲料水の簡易検査
- (3) その他食品に起因する被害発生の防止

8 ペット対策

(1) 放浪犬等への措置

健康福祉局は、飼い主の被災により放置された又は逃げ出したペットを保護するとともに、速やかな飼い主等への引渡しに努める。

また、特定動物の被災状況を確認するとともに、飼養者に逸走防止の指導を行い、安全を確保する。

(2) ペットへの措置

避難時のペットの保護及び飼養は、所有者が行うこととし、避難所へのペットの同行避難者がいる場合は、避難者の居住区画とは離れた場所にペット区画を設置する（第7章「6 避難所の運営」地 66、67参照）。

健康福祉局は、避難所等においてペットに係る問題等が生じた場合は、ペット同行避難者への適正飼養の指導等を行うとともに、救援物資及びボランティア派遣の調整等を行う。

9 入浴支援要請

健康福祉局は、被災者等の衛生状態の維持を図るため、協定を締結した団体に対して、入浴支援の要請を行う。

第 1 3 章 応急住宅対策

1 基本方針

応急仮設住宅の供与、公営住宅等への一時入居及び被災住宅の応急修理など、避難者に対して一時的に住宅を確保する。

2 実施主体

	担 当 部 署	時期	項 目
市 担 当	財 政 局 （ 財 政 部 ）		災害対策用地の確保及び利用計画の調整、応急仮設住宅の建設用地の調達要請、応急仮設住宅の建設の工程管理、住宅の応急修理に関すること。
	都市建設局(まちづくり計画部)		応急仮設住宅の管理、応急仮設住宅の入居者認定、公営住宅等のあっせん、住宅の応急修理の受付に関すること。
	関 係 各 局		災害時要援護者の住宅支援に関すること。 応急住宅の供給支援に関すること。
関 係 機 関	神 奈 川 県	-	応急仮設住宅の建設に関すること。
	(一社)相模原市建設業協会	-	応急住宅供給への支援に関すること。
	相 模 原 市 電 設 協 会		
	相 模 原 造 園 協 同 組 合		
	相 模 原 市 津 久 井 地 区 建 設 業 連 絡 協 議 会		
	そ の 他 の 関 係 機 関 ・ 団 体		

3 応急仮設住宅

災害救助法が適用された場合は、国や県等と連携を図り、次のとおり行う。

(1) 建設型応急住宅

ア 建設予定戸数の把握

財政局(財政部)は、災害発生後の被害調査に基づき、必要な建設戸数及び配慮すべき災害時要援護者世帯数の把握に努める。

イ 建設用地の選定

財政局(財政部)は、応急仮設住宅に必要な建設用地に関する調整、確保を行い、都市建設局は、その管理を行う。

なお、応急仮設住宅の設置場所については、飲料水が得やすく、かつ、保健衛生上好適な地で、交通の便、地域のコミュニティ等をも考慮して、公有地又は民有地から選定する。また、必要な場合には、市外への建設も検討する。

ウ 規模・設計等

(ア) 規 模

応急仮設住宅の規模は、1戸当たり29.7平方メートル(9坪)を基準とする。

(イ) 設 計

1戸建て又は長屋建てとし、標準となる規格、仕様、間取り等は別に定める。また、迅速、大量に建設でき、かつ、プライバシーが確保できるよう配慮する。

さらに、高齢者や障害者のいる世帯へは、手すり等の付帯設備の設置や段差の解消などに努める。

(ウ) 生活利便施設の併設

ごみ置場、案内板、通路照明、防犯灯、集会施設など被災者の生活利便施設を併設するよう努める。

(エ) 費用

工事費は、原則として災害救助法に基づく限度額以内とする。

エ 着工期間

災害発生の日から原則として20日以内に着工するが、可能な限り早期着工を行う。

オ 建設方法及び建築資材の調達

応急仮設住宅の建設及び建築資材の調達は、協定締結団体、建築材料業者等に要請するとともに県に対しても要請する。

カ 供与期間

供与期間は、完成の日から2年以内とする。

キ 撤去

応急仮設住宅の供与が終了した場合は、撤去を行う。

(2) 賃貸型応急住宅

賃貸型応急住宅(民間賃貸住宅の借上げによる応急仮設住宅の供給)については、都市建設局が実施する。

ア 費用負担

借上げのために支出できる費用は、家賃、共益費、敷金、礼金、仲介手数料、又は火災保険等その他民間賃貸住宅の貸主又は仲介業者との契約に不可欠なものとして、地域の実情に応じた額とする。

イ 賃料

賃料については、世帯人数に応じて賃料の上限を設定するため、賃料の範囲内で物件を選定する。

ウ 供与期間

賃貸型応急住宅の供与期間は、契約成立日から2年以内とする。

4 応急仮設住宅の入居者の募集及び管理

(1) 入居対象者

応急仮設住宅の入居対象者は、地震災害により被災し、自らの資力では住家を確保できない者であって、次に該当する者とする。

ア 住宅が全壊、全焼又は流失した者

イ 居住する住家がない者

(2) 入居者の募集、受け付け及び選定

都市建設局は、次のように応急仮設住宅の受付及び選定を行う。

ア 募集方法

応急仮設住宅の入居希望者の募集については広報紙等により行う。その際、入居対象者、入居可能時期及び戸数、建設場所、間取り、募集期間、抽選方法及び応募方法等を明確にする。

イ 応募の受付窓口

受付窓口は、市本庁舎、区役所、まちづくりセンター、避難所等、被災者の利便を考慮した場所に設ける。

ウ 受付方法

(ア) 入居希望者の応募の受付は原則として窓口での面接方式による。

(イ) 入居希望者が被災による入院、その他の理由により直接窓口に来場できない場合は代理人又は郵送による応募も受け付ける。

(ウ) 被災世帯の家族構成により、あらかじめ受け付ける住宅のタイプを制限する。

(エ) 必要に応じて、応急仮設住宅におけるペットの受け入れに配慮する。

エ 選定方法

- (ア) 応募のあった入居対象者の数が募集戸数を越えた場合、入居の順番、希望住宅の割当て等については、抽選とする。
- (イ) 抽選に当たっては、高齢者、障害者、乳幼児のいる世帯等を優先するなど、災害時要援護者に配慮した優先順位を設定する。

オ 入居者決定の周知

原則として、市本庁舎、区役所、まちづくりセンター、避難所等、被災者の利便を考慮した場所に掲示して行う。

(3) 入居に当たっての生活必需品の支給

応急仮設住宅の入居に当たっては、当面の生活に最低限必要な生活必需物資を支給する。

(4) 管 理

都市建設局は、関係各局と連携して、次の応急仮設住宅の管理を行う。

ア 管理業務

- (ア) 雨水対策、敷地内通路の整備、住宅、共同利用施設の維持管理
- (イ) 入退居管理、要望受付・処理、防火安全対策等運営面の管理
- (ウ) 一般住宅への転居の促進

イ 応急仮設住宅入居者へのケア

- (ア) 援護を要する高齢者や障害者等に対して、保健師、ホームヘルパーの派遣など在宅福祉体制の整備を図る。
- (イ) 集会所等での巡回相談の実施やコミュニティの活性化を図るなど被災者の安心感に配慮した対応を図る。
- (ウ) 市民による巡回など防犯対策を実施する。

5 公営住宅等のあっせん

都市建設局は、次のように公営住宅等のあっせんを行う。

(1) 公営住宅等のあっせん

ア 市営住宅の空き家等を確保、あっせんする。

イ 県、県住宅供給公社、他の地方公共団体等の協力を得て、広域的に住宅を確保、あっせんする。

(2) 民間住宅の確保とあっせん

一時住宅の確保については、応急仮設住宅の建設、住宅の応急修理及び公営住宅等の確保とあっせんによる他、民間住宅や事業者の社宅などの情報を提供するなど、民間住宅の確保とあっせんを行う。

6 住宅の応急修理

災害救助法が適用された場合、財政局（財政部）都市建設局は、国や県等と連携を図り次のように行う。

(1) 応急修理の対象者

応急修理の対象者は、被災時に市内に在住していた世帯で次に該当する者とする。

- ア 住家が半壊し、又は半焼し、自らの資力では、応急修理をすることができない者
- イ 大規模な補修を行わなければ居住することが困難である程度に住家が半壊した者

(2) 規模・費用

居室、炊事場及び便所等日常生活に欠くことのできない部分とし、費用は、原則として災害救助法関係通知に基づく実費弁償の限度額以内とする。

(3) 応急修理期間

災害発生の日から 1 か月以内とする。

(4) 応急修理の方法

協定締結団体、建築材料業者等に要請し、現物をもって行う。

(5) 住宅修理の募集、受付及び選定

応急仮設住宅の入居者の募集、受付及び選定の例に準じて行う。

第 1 4 章 災害時要援護者支援

1 基本方針

災害時において、高齢者、障害者、乳幼児その他の特に配慮を要する者等の災害時要援護者に対して、地域住民及び関係機関等の協力を得て、効果的な応急対策を総合的かつ優先的に行うものとする。

2 実施主体

	担 当 部 署	時期	項 目
市 担 当	健 康 福 祉 局 (地 域 包 括 ケ ア 推 進 部 、 生 活 福 祉 部 、 保 健 衛 生 部)		災害時要援護者支援対策に関する こと。
	こ ども ・ 若 者 未 来 局		
	区 本 部		
	市 民 局		外国人支援体制に関する こと。
	区 本 部		
	関 係 各 局		災害時要援護者への各種支援に 関すること。
	区 本 部		災害相談窓口の設置に関する こと。
関 係 機 関	神 奈 川 県		災害時要援護者への各種支援に 関すること。
	関 係 福 祉 団 体		

3 災害発生時の対応

(1) 災害時要援護者支援班の設置

ア 健康福祉局及びこども・若者未来局は、災害時要援護者に対する総合的な支援を行うため、災害時要援護者支援班を設置する。

イ 災害時要援護者支援班は、地区災害時要援護者支援担当を現地対策班に配置する。

(2) 情報収集

ア 災害時要援護者支援班は、関係機関等の協力を得て、社会福祉施設等の被災状況の情報収集に努める。

イ 災害時要援護者支援班は、自主防災組織、消防団、福祉団体、その他関係機関等の協力を得て、災害時要援護者の所在把握、安否確認等に努める。

(3) 避難誘導

災害時要援護者支援班は、自主防災組織、消防団、近隣住民、その他関係機関等の協力を得て、自力避難が困難な災害時要援護者の避難誘導、搬送等に努める。

(4) 情報提供

健康福祉局、こども・若者未来局、危機管理局、区本部等は、災害対策基本法第 4 9 条の 1 第 3 項の規定に基づき、災害時要援護者を災害から保護するために特に必要があると認めるときは、災害時要援護者の救助救援・支援活動に従事する者に、災害時要援護者名簿の情報を提供することができる。

また、情報提供に当たっては、情報提供先において、災害時要援護者情報の適正な管理が図られるよう、情報漏えいの防止のために適切な措置を講ずるよう努める。

4 被災者への生活支援

(1) 避難所の運営

区本部は、関係各局と連携し、災害時要援護者に配慮した避難所の運営を支援するとともに、避難所運営協議会と連携し、緊急物資等を優先的に提供するよう努める。

(2) 福祉避難所の開設

災害時要援護者支援班は、避難所で被災生活をしている災害時要援護者のうち、特別な援護を必要とする者のため、あらかじめ福祉避難所として位置づけた社会福祉施設等へ福祉避難所運営担当を派遣し福祉避難所の開設を支援する。

(3) 福祉避難所への支援

災害時要援護者支援班は、福祉避難所の運営を支援するとともに、広域の社会福祉施設への入所等の措置が円滑に行われるよう関係機関と調整を図る。

(4) 災害時要援護者の搬送

災害時要援護者支援班は、特別な援護を要する災害時要援護者を家族やボランティア及びその他関係機関の協力を得て、福祉避難所や広域の社会福祉施設等に搬送する。

(5) 食料・飲料水・生活必需物資の供給

災害時要援護者支援班は、関係各局と連携し、福祉避難所及び在宅で生活する災害時要援護者に対し優先的に食料及び飲料水等を供給する。

(6) 福祉避難所の閉鎖

福祉避難所から避難者が全員退去した場合は福祉避難所を閉鎖し、関係機関に連絡する。

5 応急住宅

(1) 応急仮設住宅

財政局及び都市建設局は、健康福祉局及びこども・若者未来局と連携し、応急仮設住宅の供与について、国や県と連携を図るとともに、入居については、災害時要援護者を優先とした入居認定基準とする。

また、応急仮設住宅（建設型）の供与に当たっては、災害時要援護者と一般世帯との適正な混在を確保する。

(2) 住宅のあっせん

健康福祉局及びこども・若者未来局は、都市建設局と連携し、応急仮設住宅に入居した災害時要援護者の健康状態、必要な介護の状況等を考慮し、県や周辺の地方公共団体の協力を得るとともに、公営住宅を始めとした住宅のあっせんと積極的にを行う。

6 情報提供・相談サービス

(1) 情報の提供

ア 健康福祉局、こども・若者未来局、市民局及び区本部は、被災者への情報の提供のため、ファクシミリ、手話通訳、外国語通訳など災害時要援護者のための情報伝達手段の確保に努める。

イ 健康福祉局は、人工透析や助産を必要とする者、難病患者等への医療情報の提供を行う。

(2) 相談サービス

ア 災害時要援護者支援班は、区本部が設置する災害相談窓口（災害相談室）と連携して、災害時要援護者の生活相談や健康相談に応じる相談窓口を総合保健医療センター（ウェルネスさがみはら）地区保健福祉センターに設置する。また、被災地域の避難所を中心に、巡回相談を行う。

イ 災害相談窓口（災害相談室）は、災害時要援護者からの相談に応じるため、必要に応じ、手話通訳の配置のほかファクシミリの設置や電子メール等による照会等の対応を行う。

ウ 市民局は、さがみはら国際交流ラウンジ運営機構との災害時の協力に関する協定に基づき、外国人のための相談窓口を開設し、多言語による相談サービスを行う。

第 1 5 章 災害ボランティア対策

1 基本方針

災害応急対策を迅速かつ的確に実施し、被災者の生活を守るため、各種ボランティアとの連携を図るとともに、活動の必要性を把握するなどボランティアに対する支援を積極的に行う。

2 実施主体

	担 当 部 署	時期	項 目
市 担 当	健 康 福 祉 局 (地 域 包 括 ケ ア 推 進 部)		災害ボランティアセンターとの連絡調整(ボランティア担当職員の配置等) に関すること。
	市 民 局		専門ボランティアの受入れ・活動支援等に関すること。
	健 康 福 祉 局 (地 域 包 括 ケ ア 推 進 部、保 健 衛 生 部)		
	都 市 建 設 局		
	そ の 他 の 関 係 各 局		ボランティアの活動要請又は支援に関すること。
関 係 機 関	(福) 相 模 原 市 社 会 福 祉 協 議 会	-	災害ボランティアセンターの運営、生活支援ボランティア(一部専門ボランティアを含む) の受入れ・活動支援等に関すること。
	相 模 原 災 害 ボ ラ ン テ ィ ア ネ ッ ト ワ ー ク		
	さ が み は ら 国 際 交 流 ラ ウ ン ジ	-	外国人に対するボランティア活動に関すること。
	(公 社) 相 模 原 青 年 会 議 所	-	災害ボランティアについての情報収集や提供、物資の調達・仕分輸送、人的支援に関すること。

3 ボランティア担当職員の配置

健康福祉局は、災害時におけるボランティア活動を支援し、災害ボランティアセンター等との連絡調整を円滑に行うため、市災害対策本部にボランティア担当職員を配置する。

4 ボランティアの受入・支援

(1) 災害ボランティアセンター

ア (福) 相模原市社会福祉協議会は、協定に基づき、災害ボランティアセンターを設置し、生活支援ボランティア及び福祉ボランティア (手話通訳、介護士) 等の一部の専門ボランティアの受入れを行う。

イ 災害ボランティアセンターは、健康福祉局の協力と支援を得て、(福) 相模原市社会福祉協議会と相模原災害ボランティアネットワークが運営する。

ウ 災害ボランティアセンターは、受入れたボランティアの活動調整、派遣先の指示、活動の集約等を行う。

エ 受入れたボランティアの派遣を必要とする局は、災害ボランティアセンターと連携を図り、ボランティア活動上必要な情報の提供、支援を行う。

オ (公社) 相模原青年会議所は、協定に基づき、被災状況や災害救援ボランティア活動支援に関する情報等の収集及び提供や、災害救援ボランティア活動支援物資等の調達及び仕分け輸送の協力、災害ボランティアセンターの運営への人的支援を行う。

(2) 専門ボランティア対応窓口

専門ボランティアの窓口担当局は、対応窓口を設置し、医療や被災建築物の応急危険度判定など専門領域での活動が期待される専門ボランティアを受入れ、必要な情報の提供、活動調整・支援、派遣先の指示、活動の集約を行う。

《専門ボランティア対応窓口》

専門分野	担当局
相談関係	市民局
医療・福祉・保健関係	健康福祉局
建築・土木関係	都市建設局

(3) 防災センター

さがみはら国際交流ラウンジは、協定に基づき、防災センターを設置し、日本語の理解が困難な外国人に対する専門ボランティアを受入れ、外国人相談窓口の設置や通訳派遣など、外国人への支援活動を行う。

(4) ボランティアの募集等

本部長は、必要に応じ、生活支援ボランティアや海外を含む広域の専門ボランティアの募集・派遣等の要請を県知事に行う。

5 ボランティア活動に対する市の支援

関係各局は、災害発生時、専門ボランティア又は生活支援ボランティアの円滑な活動を促進するため、参加証及び活動用腕章の交付、ボランティア活動に必要な資機材の提供を行う。

6 ボランティアの活動期間

ボランティアの受入れと活動を要請する期間は、災害の状況に応じて定める。

第 1 6 章 都市機能等応急対策

第 1 節 電気施設の応急対策

東京電力パワーグリッド（株）は、大規模な災害の発生に際して、おおむね次の応急対策を実施することとしている。

市は、電力供給に関する情報収集等の連絡調整を行う。

1 実施主体

	担 当 部 署	時期	項 目
市 担 当	財 政 局 （ 財 政 部 ）		電力供給機関との連絡調整に関する こと。
	都 市 建 設 局 （ 道 路 部 ）		障害物の除去（道路啓開）に関する こと。
関 係 機 関	東京電力パワーグリッド（株）	-	電気施設の応急対策に関する こと。
	相 模 原 市 電 設 協 会		
	自 衛 隊		障害物の除去（道路啓開）に関する こと。

2 目 的

この対策計画は、被害の発生が予想される場合及び被害が発生した場合における東京電力パワーグリッド（株）の組織及び運営について定め、人身の安全並びに設備被害の極小化を図るとともに、被害を早期に復旧することを目的とする。

3 災害対策態勢

地震が発生したとき東京電力パワーグリッド（株）は、次に掲げる非常態勢を編成し、非常災害対策活動等を行う。

非常態勢が発令された場合は災害対策支部が設置され、非常災害対策活動に関する一切の業務は対策支部の下で行う。

（ 1 ）非常態勢の発令基準

災害が発生した場合に対処するための非常態勢は次のとおりとする。

区 分	情 勢	発令者
第 1 非常態勢	<ul style="list-style-type: none"> ・ 災害が発生した場合 ・ 災害の発生が予想される場合 ・ 電力制御システムへのサイバー攻撃によりシステムに異常が発生した場合 ・ サイバー攻撃による停電が発生したと想定された場合 	支社長
第 2 非常態勢	<ul style="list-style-type: none"> ・ 大規模な災害が発生した場合 ・ 大規模な災害の発生が予想される場合 ・ 電気事故並びにサイバー攻撃による突発的な広範囲停電が発生した場合 	
第 3 非常態勢	<ul style="list-style-type: none"> ・ 大規模な災害が発生し、停電復旧に長期化が予想される場合 ・ サービス区域あるいは所属店所のある県内で震度 6 弱以上の地震が発生した場合 ・ 警戒宣言が発せられた場合 	

- (2) 相模原市域における非常態勢
相模原支社に災害対策支部を設置する。
支社長が支部長となり、「情報班」、「復旧班」、「総務班」、「広報班」を編成し、災害対策活動を行う。
- 4 災害時の活動体制
災害が発生するおそれがある場合又は発生した場合には、市内の災害対策規定に基づき災害復旧活動に当たるものとする。
- 5 市及び関係機関との情報連絡
 - (1) NTT災害時優先電話等により連絡態勢を確保する。
 - (2) デジタル地域防災無線を活用し、市災害対策本部と連絡を図る。必要に応じて、連絡要員を市災害対策本部に派遣する。
- 6 応急対策
電力需要の実態に鑑み、震災時においても原則として送電を継続するが、水害及び火災の拡大等に対する円滑な防災活動のため、警察署、消防署等から要請があった場合には、送電停止等の適切な危険予防措置を講ずるとともに、出火防止、感電防止等の二次災害の発生防止に努める。
 - (1) 安全確保措置
 - (2) 被害状況の収集・伝達
 - (3) 資機材の調達、輸送
 - (4) 重要施設等への応急対応
 - (5) 広域応援
 - (6) 停電等問い合わせ対応要員の派遣
停電等に係る市民からの問い合わせに適切に対応するための要員を、必要に応じて市災害対策本部に派遣する。
- 7 市民への停電情報の伝達
 - (1) 東京電力パワーグリッド株式会社は、停電が発生した際には、ホームページ等により停電情報を周知する。
 - (2) 市は、東京電力パワーグリッド株式会社と連携を図り、停電情報を以下の方法で市民に的確に周知する。
 - ア 防災行政用同報無線（ひばり放送）
 - イ 防災メール
 - ウ 市災害情報ツイッター
 - エ テレビ神奈川データ放送
- 8 復旧対策
 - (1) 復旧の基本的方針
 - ア 災害に伴う応急工事については、恒久的復旧工事との関連並びに情勢の緊急度を勘案して、迅速適切に実施する。
 - イ 各設備の復旧は、災害状況、被害状況、復旧の難易度を勘案して、電力供給上復旧効果の大きいものから実施する。具体的には、官公庁等の公共機関、病院、避難所、水道、ガス、通信、交通、報道機関及びその他の重要施設に対して優先的に送電する。
 - (2) 関係機関との調整
 - ア 復旧工事に当たって、関係機関間の調整が必要な場合は、財政局（財政部）の下に調整を行う。

イ 財政局（財政部）は、停電の復旧に当たり、土砂や倒木等の障害物により復旧箇所に到達することができないなどの情報を得た場合、関係機関との連携の下、停電の範囲など道路啓開の優先度を判断するために必要な情報を収集し、災害対策本部に報告する。

災害対策本部は、都市建設局（道路部）や関係部署と協議し、道路啓開の優先順位を決定する。

また、道路啓開に当たり、自衛隊等の協力が必要な場合には、県知事に自衛隊の災害派遣要請を要求する。

第2節 都市ガス施設の応急対策

東京ガス（株）は、大規模な災害の発生に際して、おおむね次の応急対策を実施することとしている。

市は、都市ガス供給に関する情報収集等の連絡調整を行う。

1 実施主体

	担 当 部 署	時期	項 目
市 担 当	財 政 局 （ 財 政 部 ）		都市ガス供給機関との連絡調整に関する こと。
関 係 機 関	東 京 ガ ス （ 株 ）	-	都市ガス施設の応急対策に関する こと。

2 目 的

災害によりガス施設に被害が生じた場合は、二次災害の発生を防止するとともに、速やかに応急処置を行い、ライフライン施設としての機能を維持する。

このため、災害対策の迅速かつ適切な実施を図るため、災害時の活動態勢、応急対策、復旧対策について必要な事項を定める。

3 活動体制

（1）非常体制の確立

災害が発生するおそれがある場合、または発生した場合（以下「非常事態」という。）に対処するための非常体制の区分は次による。

体制区分	適用条件
第0次非常体制	1 震度5弱の地震が発生した場合、その他必要な場合
第一次非常体制	1 震度5強の地震が発生した場合、その他必要な場合 2 供給支障となる期間が24時間以内の地震以外の自然災害が発生、又は非常事態が発生した場合
第二次非常体制	1 震度6弱以上の地震が発生した場合 2 震度5弱・5強の地震が発生し、中圧又は低圧ブロックを供給停止した場合 3 地震警戒宣言（東海地震予知情報）が発表された場合 4 供給支障となる期間が24時間以上の地震以外の自然災害の発生、又は非常事態が発生した場合

（2）通報・連絡の経路

社内及び外部機関との連絡が相互に迅速かつ確実に行えるよう、情報伝達ルート多重化及び情報交換のための収集・連絡体制の明確化など、体制の確立に努めるものとする。

（3）通報・連絡の方法

通報・連絡は、災害時優先電話、社内電話、携帯電話、無線通信等を使用して行う。

4 災害時における情報収集及び広報

（1）情報収集

災害が発生した場合は、次に掲げる各情報を巡回点検、出社途上の調査等により迅速・的確に把握する。

ア 気象情報

気象庁の発表する、地震、大雨、洪水等に関する情報

イ 被害情報

(ア) 対外対応状況(地方自治体の災害対策本部・官公庁・報道機関・お客さま等への対応状況)

(イ) ガス施設等被害の状況及び復旧状況

(ウ) ガス施設等の被害及び復旧に関する情報、復旧作業に必要な資機材・食糧又は応援隊等に関する情報

(エ) その他災害に関する情報

(2) 広報

ア 広報活動

災害発生時には、その直後、ガス供給停止時、復旧作業中、その他必要な場合において、その状況に応じた広報活動を行う。

イ 広報の方法

広報については、テレビ・ラジオ・インターネット・新聞等の報道機関を通じて行うほか、必要に応じ直接当該地域へ周知する。また地方自治体等の関係機関とも必要に応じて連携を図る。

5 災害時における復旧用資機材の確保

(1) 調達

各班長、各支部長は、予備品・貯蔵品等の復旧用資機材の在庫量を確認し、調達を必要とする資機材は、次のような方法により速やかに確保する。

ア 取引先・メーカー等からの調達

イ 被災していない他地域からの流用

ウ 他ガス事業者等からの融通

(2) 復旧用資機材置場等の確保

災害復旧は、復旧用資機材置場及び前進基地が必要となるため、あらかじめ調査した用地等の利用を検討する。また、この確保が困難な場合は、地方自治体等の災害対策本部に依頼して、迅速な確保を図る。

6 非常事態発生時の安全確保

ガスの漏えいにより被害の拡大のおそれがある場合には、避難区域の設定、火気の使用禁止、ガス供給停止等の適切な危険予防措置を講ずる。

7 災害時における応急工事

応急復旧に当たっては、復旧に従事する者の安全の確保に配慮した上で、非常事態発生後、可能な限り迅速・適切に施設及び設備の緊急点検を実施するとともに、これらの被害状況等を把握し、二次災害の発生防止、被害の拡大防止及び被災者の生活確保を最優先に行う。

8 復旧対策

(1) 復旧計画の策定

非常事態により被災した地域の社会経済活動が低下する状況に鑑み、被災した地域施設又は設備の復旧については、可能な限り迅速に行う。

ア 災害が発生した場合、被害状況の調査を速やかに行い、正確な情報を収集し、次に掲げる事項を明らかにした復旧計画を策定する。

(ア) 復旧手順及び方法

(イ) 復旧要員の確保及び配置

(ウ) 復旧用資機材の調達

(エ) 復旧作業の期間

(オ) 供給停止需要家への支援

- (カ) 宿泊施設の手配、食糧等の調達
- (キ) その他必要な対策
- (2) 復旧作業の実施
 - 供給設備の復旧作業は、二次災害の発生防止に万全を期しつつ、次の手順により行う。
 - ア 高・中圧導管の復旧作業
 - (ア) 区間遮断
 - (イ) 漏えい調査
 - (ウ) 漏えい箇所の修理
 - (エ) ガス開通
 - イ 低圧導管の復旧作業
 - (ア) 閉栓作業
 - (イ) 復旧ブロック内巡回調査
 - (ウ) 被災地域の復旧ブロック化
 - (エ) 復旧ブロック内の漏えい検査
 - (オ) 本支管・供給管・灯外内管の漏えい箇所の修理
 - (カ) 本支管混入空気除去
 - (キ) 灯内内管の漏えい検査及び修理
 - (ク) 点火・燃焼試験（給排気設備の点検）
 - (ケ) 開栓

第3節 LPガスの応急対策

(公社)神奈川県LPガス協会は、大規模な災害の発生に際して、おおむね次の応急対策を実施することとしている。

市は、LPガス供給に関する情報収集等の連絡調整を行う。

1 実施主体

	担 当 部 署	時期	項 目
市 担 当	財 政 局 (財 政 部)		LPガス供給機関との連絡調整に関すること。
関 係 機 関	(公社)神奈川県LPガス協会	-	LPガスの応急対策に関すること。

2 目 的

災害発生時のLPガス施設による二次災害の発生を防止するため、緊急措置及びガス供給先の応急措置を実施するとともに、被災市民等へのガスの応急供給を円滑に実施することを計画の目的とする。

3 活動体制

(公社)神奈川県LPガス協会は、協会に災害対策本部、支部に現地対策本部を設置する。

気象庁から相模原市で震度5強以上の地震の発表がされた場合	協会災害対策本部及び支部現地対策本部
警戒宣言が発令された場合	協会災害対策本部

4 情報連絡体制

- (1) 一般電話、携帯電話、電子メール等により市との通信手段を確保する。
- (2) 通信が途絶した場合等は、連絡要員を市災害対策本部に派遣する。

5 活動組織の機能

(1) 協会災害対策本部の機能

- ア 支部現地対策本部及び防災関係機関との連絡調整
- イ 被害状況及び復旧状況の情報収集、分析、広報
- ウ 県内各支部への応援隊の派遣要請
- エ 他の都道府県協会等からの応援の調整と派遣要請
- オ 応急供給と緊急資材の調達及び輸送の調整
- カ 二次災害防止のための報道機関等を通じた広報活動
- キ 支部現地対策本部の活動支援と調整

(2) 支部現地対策本部の機能

- ア 協会災害対策本部及び市災害対策本部、防災関係機関との連絡調整
- イ 緊急措置と応急措置
- ウ 被害状況及び復旧状況の調査
- エ 応急供給
- オ 協会災害対策本部への応援隊の派遣要請
- カ 緊急資材の受入れ及び応援隊の受入調整と要請
- キ 二次災害防止のための広報活動

6 災害への事前対策

(1) 応急活動関連資料の整備

災害発生時の緊急措置及び応急措置を円滑に行うため、次の書類を整備し、各支部事務所・点検センター及び支部長・副支部長の事務所に保管しておくものとする。

- ア 緊急連絡網（支部会員・官公庁・防災関係機関等）
- イ 災害対策組織図
- ウ 災害発生時の対応表
- エ 応急供給先を含む避難所等重要特定施設の地図及び概要
- オ 緊急資材等の保管場所の案内図等

(2) 教育・訓練

災害対策要員に対する教育及び訓練を実施する。

- ア 地震に関する知識
- イ 支部現地対策本部の設置訓練
- ウ 地震災害緊急措置（初期点検）・応急措置等の訓練
- エ 就業中及び就業時間外における地震発生時の参集訓練
- オ 高圧ガス地震防災緊急措置訓練
- カ 市及び自主防災組織等との防災訓練

7 災害発生時の対策活動

（公社）神奈川県ＬＰガス協会及びＬＰガス販売店は次のとおり災害発生時の対策活動を行う。

(1) 公共施設への対応

市災害対策本部との連携により、災害対策上必要な関連施設へ優先的に応急供給を行う。

(2) 炊き出し施設等への対応

市災害対策本部との連携により、炊き出し施設にＬＰガスを応急供給する。

(3) 一般家庭への対応

一般家庭への対応は、支部組織内の地区割り担当に基づき、災害発生後の情報、交通手段の不自由な状況下でも自動的に作業ができる体制を整備している。また、必要に応じて他の地域の支部、他県からの応援隊を配置し対応を図る。

ア 緊急措置

発災直後から４８時間以内を目標に二次災害防止のためにＬＰガス容器のバルブ閉止、転倒容器の立て直し、容器の退避等を行う緊急措置作業を行う。

イ 応急措置

緊急措置作業終了後から１４日以内を目標に安全確認検査後、使用可能な設備はガス供給を再開する。使用不可能な設備は、ゴムホース等を利用してコンロ用にガス供給する応急措置作業を行う。

ウ 復旧

応急措置作業が終了した後、ＬＰガスを供給している販売店は、使用不可能であった設備を改善して、ＬＰガス供給を全面再開する復旧作業を行う。

第4節 水道施設の応急対策

1 基本方針

神奈川県企業庁及び都市建設局は、地震災害により被災した水道施設に対する速やかな復旧と、需要家に対する正常な供給を図るため、次の具体的な対策を実施する。

2 実施主体

	担 当 部 署	時期	項 目
市 担 当	財 政 局（財 政 部）		市有施設内の給水施設の応急復旧に関する こと。
	健 康 福 祉 局 （保 健 衛 生 部）		神奈川県企業庁との連絡調整に関する こと。
	都 市 建 設 局（道 路 部）		簡易水道区域における給水に関する こと。 簡易水道施設の応急対策に関する こと。
関 係 機	神 奈 川 県 企 業 庁	-	県営水道施設の応急対策に関する こと。

3 目 的

この計画は、神奈川県企業庁及び都市建設局が地震災害により被災した水道施設に対する速やかな復旧と、需要家に対する正常な供給を図ることを目的とする。

4 地震災害対策本部の設置

神奈川県企業庁は、地震により大規模な災害が発生した場合及び災害発生のおそれがある場合は、企業庁地震災害対策本部を設置し、応急対策活動を組織的に進める。

都市建設局は、簡易水道区域において、災害対策本部の設置基準により、配備体制をとる。

5 応急対策

神奈川県企業庁は、企業庁災害対策計画等に基づいて、県営水道施設の応急対策を行う。

都市建設局は、緊急度の高い施設（病院、避難所等）を優先して、簡易水道の応急対策を行う。

なお、消火活動への影響、消火栓への給水栓設置等がある場合は、消防との調整を行うとともに、他のライフライン機関と調整して、各地区のライフラインの復旧予定の整合を図る。

6 水道施設の応急復旧

（１）神奈川県企業庁、都市建設局は、各道路管理者と連携を図りながらそれぞれの管理する水道施設の応急復旧を行う。

（２）財政局（財政部）は、市有施設内の給水施設について、協定締結団体に要請し、応急復旧を行う。

第5節 下水道施設の応急対策

1 基本方針

災害時に、浸水被害の発生や衛生環境の悪化を防止するため、汚水、雨水の流下等に支障がないよう応急措置等を行う。

2 実施主体

	担 当 部 署	時期	項 目
市 担 当	都市建設局（下水道部）		下水道施設の応急対策に関すること。
関 係 機 関	神奈川県	-	下水道施設の応急対策支援に関すること。
	（一社）相模原市建設業協会	-	下水道施設の応急対策への協力に関すること。
	相模原造園協同組合等		
	相模原市津久井地区建設業連絡協議会		

3 応急対策

（１）ポンプ場

ア 構造物のクラック、配管の破損等が生じた場合は、漏水を防止するための応急措置を講じ、送水機能の確保を図る。

イ 自家発電機の運転、燃料確保に万全を期する。

（２）管きょ

ア 管の破損、陥没等によって排水不良となった箇所の復旧を優先し、可搬式エンジンポンプによる強制排水、既設管の応急復旧、仮設排水管の敷設等により、早期に排水機能の回復を行う。

イ 取付管については、枝線管きょの応急復旧と同時に、布設替え又は仮設排水管等で復旧作業を行う。

4 資機材・車両の確保

（１）下水道施設の応急復旧に当たっては、都市建設局、県、協定締結団体等が連携を図り、効果的かつ迅速に実施する。

（２）応急復旧は、市が備蓄する資機材及び車両により行う。災害規模により多くの資機材若しくは車両を必要とする場合には、関係機関等に調達協力を要請する。

第6節 電話施設の応急対策

東日本電信電話（株）は、大規模な災害の発生に際して、おおむね次の応急対策を実施することとしている。

市は、情報通信に関する情報収集等の連絡調整を行う。

1 実施主体

	担 当 部 署	時期	項 目
市 担 当	総 務 局		情報通信機関との連絡調整に関する こと。
関 係 機 関	東 日 本 電 信 電 話（株）	-	電話施設の応急対策に関する こと。

2 目 的

震災時における通信の途絶は、災害応急活動の阻害要因となるとともに、社会的混乱のおそれを生ずるなどその影響は大きい。このため、震災時における通信の途絶を防止するため、各種通信施設の確保、応急対策、復旧等を早期に実施する。

3 活動体制

（１）体 制

ア 本社の体制

（ア）大地震に関し警戒宣言が発せられた場合及び地震等による災害が発生し、又は発生するおそれがある場合は、災害対策本部を設置する。

（イ）災害対策本部は被害状況、通信の疎通状況等情報収集を行い、重要通信を確保し、応急復旧対策、広報活動、その他の業務を行う。

イ 相模原市域における体制

（ア）東京事業部に災害対策本部を設置する。

（イ）エリアには東京西支店災害対策本部がＮＴＴ錦町別館ビルに設置され、ＮＴＴ相模原拠点ビルと連携体制をとる。

（ウ）支店本部長（東京西支店長）の下、市災害対策本部並びに関係機関と連携を図り災害復旧活動を行う。

（２）要員確保

ア 相模原市域内における要員確保

（ア）地震が発生又は発生のおそれがある場合は、社内の災害対策規定等に基づき対応する。

（イ）相模原市内に「震度５強」以上の地震が発生した場合は、東京事業部で情報収集を行う。

（ウ）相模原市内に「震度６弱」以上の地震が発生した場合は、東京西支店災害対策本部現地対策班が参集し、情報収集と被災状況により全本部要員に指定ビルへの駆付け指示を行う。

イ 社内における広域応援

全国の支店、関係グループ会社、事業所等への応援要請方法は別に定める。

4 情報収集・連絡体制

（１）社内の情報連絡体制

ア 地震等により災害の発生又は発生するおそれがある場合は、情報連絡体制を確立し、情報の収集及び伝達に当たる。

イ 本社～東京事業部、東京事業部～東京西支店・関係グループ会社及び災害対策本部員、社員への周知等の連絡網を別に定める。

（２）市及び関係機関との情報連絡体制

ア 災害時優先電話等で情報連絡体制をとる。

- イ 気象業務法（昭和27年法律第165号）に基づき、気象庁から伝達される各種警報については、速やかに関係する区市町村等に通報する。
- ウ 市災害対策本部との連絡は、災害時有線電話を活用する。また、通信が途絶した場合等は、連絡要員を市災害対策本部に派遣する。

5 応急対策

（1）応急措置

- ア 災害により通信施設が被災し又は異常^{ふくそう}輻輳が発生した場合に、最低限の通信を確保するため、次のとおり応急措置を実施する。
 - （ア）臨時回線の確保
 - （イ）災害応急復旧用無線電話機等の運用
 - （ウ）中継順路の変更
 - （エ）特設公衆電話の設置
 - （オ）規制等疎通確保
 - （カ）災害用伝言ダイヤル「171」の運用
 - （キ）その他、必要な措置
- イ 地震による災害等が発生した場合又は発生するおそれがある場合、次の設備資機材の点検等を行う。
 - （ア）電気通信設備の巡回・点検及び防護
 - （イ）災害対策用機器及び車両の点検、整備
 - （ウ）応急対策及び応急復旧に必要な資材及び物資の点検、確認並びに輸送手段の確保
 - （エ）災害時措置計画及び施設記録等の点検と確認
- ウ 電話をつなぐ交換機などが被災したときは、非常用交換機とそれに電力を供給する移動電源車で電話回線の復旧に当たる。NTTビル間をつなぐケーブルが被災したときは、応急ケーブルやデジタル衛星車などにより通信を確保する。

（2）被害状況の収集、確認

各エリア拠点で収集した状況は、（株）NTT東日本東京事業部に集約する。

（3）資機材の調達

- ア 災害対策用資機材確保のため、支店ごとに前進基地、方面ごとに中間基地を設ける。
- イ 陸上運送経路、海上運送の引き揚げ箇所及びヘリポート等の運送ルートは別に定める。

（4）重要施設等への応急対応

- ア 災害救助法が適用された場合（災害救助法の適用が確実と思われる場合を含む）は、当該地域を受け持つNTTビル、災害対策本部、避難所、救護所などに臨時電話・電報受付所を設置する。
- イ 災害時は硬貨を使用せずに通話が可能な特設災害用公衆電話を設置する。
- ウ 広域災害時における商用電源停止により、テレホンカードが使用できないこと及びコイン詰まりで使用できなくなることから、災害救助法が適用された地域等で停電中の公衆電話の無料化を交換所単位で実施する。
- エ 市及び防災関係機関から、防災活動上重要な施設の通信の復旧要請があった場合は優先的に対応する。

（5）広域応援

必要に応じて、本社及び各支店から広域応援を行う。

6 復旧対策

(1) 復旧の基本的方針

ア 復旧の手順

区 分	内 容
応 急 復 旧 工 事	(1) 設備等を応急的に復旧する工事 (2) 原状復旧までの間、維持に必要な補強、整備工事
現 状 復 旧 工 事	電気通信設備を機能、形態において被災前の状態に復する工事
本 復 旧 工 事	(1) 被害の再発を防止し、設備拡張、改良工事を折り込んだ復旧工事 (2) 電気通信設備が全く消滅した場合に復旧する工事

イ 復旧の優先順位

地震災害等により被災した電気通信設備の復旧は、次表の順位に従って実施する。

順位	復旧する電気通信設備
1	(1) 気象機関に設置されるもの (2) 水防機関に設置されるもの (3) 消防機関に設置されるもの (4) 災害救助機関に設置されるもの (5) 警察署に設置されるもの (6) 防衛機関に設置されるもの (7) 運送の確保に直接関係がある機関に設置されるもの (8) 通信の確保に直接関係がある機関に設置されるもの (9) 電力の供給の確保に直接関係がある機関に設置されるもの
2	(1) ガスの供給の確保に直接関係がある機関に設置されるもの (2) 水道の供給の確保に直接関係がある機関に設置されるもの (3) 選挙管理機関に設置されるもの (4) 新聞社、放送事業者又は通信社の機関に設置されるもの (5) 預貯金業務を行う金融機関に設置されるもの (6) 国又は地方公共団体の機関に設置されるもの
3	第1順位及び第2順位に該当しないもの

(2) 資機材、要員の確保

応急対応と同様に資機材、車両等の確保を行う。

(3) 関係機関との調整

復旧工事に当たって、関係機関間の調整が必要な場合は、市災害対策本部の下に調整を行う。

(4) 広域応援

必要に応じて、広域応援を要請する。

第7節 東日本旅客鉄道（株）の応急対策

地震災害により、旅客鉄道施設に被害が発生した場合、直接人命にかかわる甚大な被害が発生するおそれがあるため、東日本旅客鉄道（株）はおおむね次の応急対策を実施することとしている。

市は、交通輸送に関する情報収集等の連絡調整を行う。

1 実施主体

	担 当 部 署	時期	項 目
市 担 当	都市建設局（まちづくり計画部）		交通関係機関との連絡調整に関する こと。
関 係 機 関	東 日 本 旅 客 鉄 道 （ 株 ）	-	旅客鉄道施設の応急対策に関する こと。

2 災害時の活動体制

（１）組織体制

ア 災害対策本部

震度６弱以上の地震の発生若しくは大規模な事故が発生した場合、あるいはおそれがある場合に、災害対策本部を設置し災害対策を実施する。

（ア）災害対策本部は、横浜支社、八王子支社に設置する。

（イ）現地対策本部は、地区長（地区長が到着するまでの職務代行は、駅長又は保守区長とする。）を本部長として被災現場に設置する。

（ウ）復旧は、各施設の担当部門が現地に集結して行う。

（エ）被害が広域に及ぶ場合又は甚大な場合は、本社に災害対策本部を設置する。

イ 市との連携、調整

（ア）災害発生時には、帰宅困難者対策等（「第３章 帰宅困難者対策」地－４１参照）について、市との連携を強化するとともに的確な対応を図る。

（イ）市との連絡調整は、各駅長が行う。また、橋本駅、相模原駅、町田駅、藤野駅、相模湖駅等の駅前混乱防止対策については、市が派遣する駅連絡員と十分に調整を行う。

（２）情報連絡体制

ア 社内における情報伝達

災害情報は、橋本ＣＴＣセンターに集約する。

（ア）列車無線：列車と輸送指令及びＣＴＣセンターとの連絡用

（イ）専用電話：駅間の連絡用（テレスピ）

（ウ）専用電話：ＣＴＣセンターと駅との連絡用

（エ）トランシーバ：駅構内での連絡用

イ 乗降客、駅利用客への情報提供

（ア）構内放送を用いて広報を行う。

（イ）停電時等構内放送が使用できない場合は、拡声器等を用いる。

ウ 市、防災関係機関との連絡

（ア）市及び防災関係機関との連絡は、一般電話回線、衛星電話、ＰＨＳ、防災無線等を用いて、交通の停止又は途絶が解消されるまで状況を速やかに相互に連絡し、情報の共有に努め、また、通信が途絶した場合等は、連絡要員を市災害対策本部に派遣する。

（イ）緊急の場合は、最寄りの交番、消防署へ伝令を送る。

3 発災時の初動措置

(1) 運転規制、乗務員の措置

ア 運転規制

地震状況	運転状況
100 ガル以上の場合	列車の運転を中止し、全線の点検を行った後、安全が確認された区間から運転中止を解除する。
60 ガル以上 100 ガル未満の場合	25km/h (貨物列車) 又は 35km/h (貨物列車以外の列車) 以下の徐行運転を行う。施設の点検を行った後、安全を確認した区間から速度規制を解除する。
60 ガル未満の場合	特に運転規制は行わない。

ガル：地震の大きさを加速度で表したものの。

イ 乗務員の措置

- (ア) 運転中に地震を感知して、列車の運転が危険と認めた場合は、直ちに列車を停止させる。
- (イ) 列車を停止させる場合、その停止位置が築堤、切り取り、橋りょう上又は陸橋下のような場合は、進路の安全を確認の上、安全と認められる場所に列車を移動させる。
- (ウ) 列車を停止させた場合、ＣＴＣセンター又は最寄りの停車場の駅長と連絡をとり、その指示を受ける。
- (エ) 車内放送により、冷静な行動を呼びかけるなどの安全措置を図る。

(2) 駅舎内での措置

- ア 構内放送により、冷静な行動を呼びかけるなどの安全措置を図る。
- イ 駅構内及び自由通路等の施設の安全確認を迅速に行う。
- ウ 駅員を配置し、必要に応じて避難誘導活動等を行う。

4 混乱防止、避難誘導

(1) 混乱防止のための措置

ア 乗務員、駅員の措置

- (ア) 電車内においては、車内放送により冷静な行動を呼びかける。
- (イ) 駅構内(ホーム、コンコース等)においては、構内放送により冷静な行動を呼びかける。
構内放送が使用できない場合は、拡声器等により呼びかける。
- (ウ) 混雑時においては、駅員等をホームやコンコースに配備し、冷静な行動を呼びかける。
- (エ) 出火防止に努める。
- (オ) 駅構内の店舗等では営業を中止するなど必要な措置を講じ、混乱防止に努める。

イ 混乱発生時の対応

- (ア) 入場規制を行う。
- (イ) 構内の安全な場所で乗降客の安全確保を図る。
- (ウ) 状況に応じて構外への避難誘導を行う。
- (エ) 警察との連携のもとに対応を図る。

(2) 避難誘導

- ア 乗降客の誘導は、乗務員が行う。車外に出た後、最寄りの避難場所又は空き地に誘導する。
- イ 駅構内客の誘導は、駅の避難誘導班が行う。駅周辺の避難場所に集合した後、警察官や市が派遣する誘導員と連携して、広域避難場所や開設された一時滞在施設に誘導する。
- ウ 駅を一時滞在場所としての用に供することができると判断した場合は、可能な範囲で帰宅困難者を受け入れる。

5 救出・救護活動

(1) 救出活動

- ア 要救出者が発生した場合は、消防又は警察に通報する。
- イ 安全が確保される範囲で、駅員や乗務員による救出活動を実施する。

(2) 救護活動の体制

- ア 被害の状況により救護所を開設する。
- イ 負傷者が発生した場合は、消防又は警察に通報する。
- ウ 電車内又は駅で可能な限りの応急手当を行う。
- エ 救急車による重傷者の搬送が困難な場合は、駅員等により医療機関に搬送する。
- オ 高齢者、幼児等を優先救護する。

6 代替輸送

他の交通機関が運行している場合、振替輸送の調整を行う。

第8節 小田急電鉄（株）の応急対策

地震災害により、旅客鉄道施設に被害が発生した場合、直接人命に関わる甚大な被害が発生するおそれがあるため、小田急電鉄（株）はおおむね次の応急対策を実施することとしている。
市は、交通輸送に関する情報収集等の連絡調整を行う。

1 実施主体

	担 当 部 署	時期	項 目
市 担 当	都 市 建 設 局 (ま ち づ く り 計 画 部)		交通関係機関との連絡調整に関するこ と。
関 係 機 関	小 田 急 電 鉄 (株)	-	旅客鉄道施設の応急対策に関するこ と。

2 災害時の活動体制

(1) 組織体制

ア 災害対策本部の設置

震度6弱以上の地震若しくは大規模な事故が発生した場合、あるいはおそれがある場合に、災害対策本部を設置し災害対策を実施する。

(ア) 対策本部は、現地に駅長を本部長として設置する。

(イ) 本社にも対策本部を設置する。

(ウ) 本社と現地との連絡は、運輸指令所が中継する。

イ 市との連絡、調整

(ア) 災害発生時には、市との連携を強化するとともに的確な対応を図る。

(イ) 市との連絡調整は、相模大野駅が行う。

(2) 情報連絡体制

ア 社内における体制

(ア) 運輸指令所で情報を集約する。

(イ) 駅と運輸指令所との連絡は専用電話を用いる。

(ウ) 駅内の連絡手段としては、一般の電話回線の他に、携帯電話等を用いる。

(エ) 列車とは列車用無線を用いる。

イ 乗客、駅構内旅客

(ア) 構内放送設備を用いて広報する。

(イ) 停電時は拡声器等を用いる。

ウ 市、防災関係機関

(ア) 市、防災関係機関との連絡は、一般電話回線、衛星電話、PHS、防災無線等を用いて、交通の停止又は途絶が解消されるまで状況を速やかに相互に連絡し、情報の共有に努める。

(イ) 市災害対策本部との連絡は、地域防災無線を活用する。また、通信が途絶した場合等は、連絡要員を市災害対策本部に派遣する。

3 発災時の初動措置

(1) 運転規制、乗務員の措置

ア 運転規制

地震状況	運転状況等
震度4以上かつ40ガル以上を感知したとき又は、列車の運転が危険であると判断したとき。	(1) 全線一斉停止、駅間に列車がある場合は、安全確認の後、25km/h以下の注意運転を指令する。 (2) 注意運転後、異常を認めないときは、平常運転を指令する。

イ 乗務員の措置

- (ア) 列車運転中に地震を感知し、列車の運転が危険であると判断したときは、直ちに列車を停止させる。
- (イ) 列車を停止させる場合、その停止位置が築堤、切取り、橋りょう上又は陸橋下のような場合は、運輸司令所長又は最寄駅長に通報、その指示を受ける。

ウ その他の措置

- (ア) 列車無線を利用して、災害情報、応急活動状況等を報告する。
- (イ) 車内放送設備等を活用して、旅客の動揺防止に努める。

(2) 駅舎内での措置

- ア 構内放送により、冷静な行動を呼びかけるなどの安全措置を図る。
- イ 駅構内及び自由通路等の施設の安全確認を迅速に行う。
- ウ 駅員を配置し、必要に応じて避難誘導活動等を行う。

4 混乱防止、避難誘導

(1) 混乱防止のための措置

ア 乗務員、駅員の措置

- (ア) 電車内においては、車内放送により冷静な行動を呼びかける。
- (イ) 駅構内においては、駅員を、ホームやコンコースに配備するとともに、構内放送により冷静な行動を呼びかける。構内放送が使用できない場合は、拡声器等により呼びかける。

イ 混乱発生時の対応

- (ア) 入場規制を行う。
- (イ) 構内の安全な場所で乗降客の安全確保を図る。
- (ウ) 状況に応じて構外への避難誘導を行う。
- (エ) 警察との連携のもとに対応を図る。

(2) 避難誘導

ア 駅における避難誘導

- (ア) 駅長は、駅員等を指揮し、放送、携帯マイク等を活用して、被害の状況、避難方向、通路等を知らせ、旅客の動揺、混乱を防止するとともに、あらかじめ定められた避難場所に誘導する。
- (イ) 駅構内客の誘導は、駅員の避難誘導班が行う。駅周辺の避難場所に集合した後、警察官や市が派遣する誘導員等と連携して、広域避難場所や開設された一時滞在施設へ誘導する。
- (ウ) 駅を一時滞在場所としての用に供することができると判断した場合は、可能な範囲で帰宅困難者を受け入れる。

イ 列車乗客の避難

- (ア) 列車が駅構内に停止している場合は、駅長の指示により避難誘導する。
- (イ) 列車が駅間の途中に停止した場合は、運輸司令所長又は最寄駅長に通報し指示を受ける。
状況によりやむを得ず避難誘導を行うときは、隣接線路の歩行は、危険であることを放送等により徹底し、安全の確保に努める。
- (ウ) 電車乗客の誘導は、乗務員が行う。車外に出たあと、最寄りの避難場所又は空き地に誘導する。

5 救出・救護活動の対応

(1) 救出活動

- ア 要救出者が発生した場合は、消防又は警察に通報する。
- イ 安全が確保される範囲で、駅員や乗務員による救出活動を実施する。

(2) 救護活動の体制

- ア 駅長は救護班を指揮して負傷者の救護に当たるとともに、救急機関と緊密な連絡をとり、旅客の生命の安全を図る。
- イ 負傷者が発生した場合は、消防又は警察に通報する。
- ウ 電車内又は駅で可能な限り応急手当を行う。
- エ 救急車による重傷者の搬送が困難な場合は、駅員等により最寄りの医療機関に搬送する。

6 代替輸送

- (1) 不通区間において、バスによる代替運転を行う。他の交通機関が運行している場合は、代替輸送の調整を行う。
- (2) 歩いて帰宅する人に対して、情報の提供を行う。

第9節 京王電鉄（株）の応急対策

地震災害により、旅客鉄道施設に被害が発生した場合、直接人命に関わる甚大な被害が発生するおそれがあるため、京王電鉄（株）はおおむね次の応急対策を実施することとしている。
市は、交通輸送に関する情報収集等の連絡調整を行う。

1 実施主体

	担 当 部 署	時期	項 目
市 担 当	都 市 建 設 局 (ま ち づ く り 計 画 部)		交通関係機関との連絡調整に関するこ と。
関 係 機 関	京 王 電 鉄 (株)	-	旅客鉄道施設の応急対策に関するこ と。

2 災害時の活動体制

(1) 組織体制

ア 災害対策本部

震度6弱以上の地震若しくは大規模な事故が発生した場合、あるいはおそれがある場合に、災害対策本部を設置し災害対策を実施する。

(ア) 各駅で現地の対策本部が設置される他、本社に対策本部を設置する。

(イ) 事故現場等にも対策本部を設置する。

イ 市との連絡、調整

(ア) 災害発生時には、市との連携を強化するとともに的確な対応を図る。

(イ) 市との連絡調整は、橋本駅が行う。

(2) 情報連絡体制

ア 社内における体制

(ア) 一斉通信

運転指令からの一斉通信により、駅への情報伝達が行われる。

(イ) その他通信

a 情報連絡は、一般電話回線のほかに、携帯電話等を用いる。

b 列車との連絡は、列車用無線を用いる。

c 事故現場からは、沿線電話及び携帯無線を用いる。

イ 乗客、駅構内客

(ア) 構内放送設備を用いる。

(イ) 停電時は、拡声器等を用いる。

ウ 市、防災関係機関

(ア) 市、防災関係機関との連絡は、一般電話回線、衛星電話、PHS、防災無線等を用いて、交通の停止又は途絶が解消されるまで状況を速やかに相互に連絡し、情報の共有に努める。

(イ) 市災害対策本部との連絡は、デジタル地域防災無線を活用する。また、通信が途絶した場合等は、連絡要員を市災害対策本部に派遣する。

3 発災時の初動措置

(1) 運転規制、乗務員の措置

ア 運転規制

地震警報装置（震度3、4、5弱以上に設定）を調布総合指令所に設置し、震度4以上の地震の場合には、無線で直接全列車に連絡し、列車を停止させるとともに、一斉放送装置により社内各所に連絡する。（駅でも速やかに列車停止の手配を行う。）

地震状況	運転状況
震度 5 弱以上の場合	全列車停止し、全線の安全確認を行う。運転を再開する場合は、25km/h の減速運転を行う。
震度 4 の場合	一旦停止して安全確認後、運転を再開する。駅長は、駅の状況を指令所に報告する。
震度 4 未満の場合	25km/h の減速運転で、状況確認後、通常運行に戻る。

イ 乗務員の措置

車内放送により、冷静な行動を呼びかける。

(2) 駅舎内での措置

ア 構内放送により、冷静な行動を呼びかけるなどの安全措置を図る。

イ 駅構内及び自由通路等の施設の安全確認を迅速に行う。

ウ 駅員を配置し、必要に応じて避難誘導活動等を行う。

4 混乱防止、避難誘導

(1) 混乱防止のための措置

ア 乗務員、駅員の措置

(ア) 電車内においては、車内放送により冷静な行動を呼びかける。

(イ) 駅構内(ホーム、コンコース等)においては、構内放送により冷静な行動を呼びかける。

構内放送が使用できない場合は、拡声器等により呼びかける。

(ウ) 混雑時においては、駅員をホームやコンコースに配置し、冷静な行動を呼びかける。

イ 混乱発生時の対応

(ア) 入場規制を行う。

(イ) 構内の安全な場所で乗降客の安全確保を図る。

(ウ) 状況に応じて構外への避難誘導を行う。

(エ) 警察との連携のもとに対応を図る。

(2) 避難誘導

ア 電車乗客の誘導は、乗務員が行う。車外に出た後、最寄りの避難場所又は空き地に誘導する。

イ 駅構内客の誘導は、駅員の避難誘導班が行う。駅周辺の避難場所に集合した後、警察官や市が派遣する誘導員等と連携して、広域避難場所や開設された一時滞在施設へ誘導する。

ウ 列車が駅間で停止した場合は、高架から乗客を避難させる。

エ 駅を一時滞在場所としての用に供することができると判断した場合は、可能な範囲で帰宅困難者を受け入れる。

5 救出・救護活動

(1) 救出活動

ア 要救出者が発生した場合は、消防又は警察に通報する。

イ 安全が確保される範囲で、駅員や乗務員による救出活動を実施する。

(2) 救護活動の体制

ア 負傷者の救護を優先的に行う。併発事故の防止に万全を講ずるとともに、必要に応じ関係各所の出動・救護の要請を行い旅客の安全を図る。

イ 負傷者が発生した場合は、消防又は警察に通報する。

ウ 電車内又は駅で可能な限り応急手当を行う。

エ 救急車による重傷者の搬送が困難な場合は、駅員等により最寄りの医療機関に搬送する。

6 代替輸送

- (1) 不通区間において、バスによる代替運転を行う。他の交通機関が運行している場合は、代替輸送の調整を行う。
- (2) バス乗降場所は、橋本駅北口に臨時に設置する。

第10節 神奈川中央交通（株）の応急対策

神奈川中央交通（株）は、大規模な災害の発生に際して、おおむね次の応急対策を実施することとしている。

市は、交通輸送に関する情報収集等の連絡調整を行う。

1 実施主体

	担 当 部 署	時期	項 目
市 担 当	都市建設局(まちづくり計画部)		交通関係機関との連絡調整に関する こと。
関 係 機 関	神 奈 川 中 央 交 通 （ 株 ）	-	旅客輸送の応急対策に関する こと。

2 災害時の初動活動

大地震が発生した場合は、次の措置をとる。

- (1) 電話、ラジオ及び神奈中ハイヤーの無線等による正確かつ迅速な情報の収集と伝達
- (2) 火災を防止するため、電源及び火気の遮断
- (3) 防災体制確立のための要員確保
- (4) 防火用設備及び用品の点検
- (5) 営業用車両の運行中止時期及び方法の決定
- (6) 運行を中止した車両の分散配置
- (7) 市への協力及び応援要請

3 情報連絡体制

市及び防災関係機関との連絡は、デジタル地域防災無線、一般電話回線を用いる。

また、通信が途絶した場合等は市災害対策本部に、緊急の場合は最寄りの消防署等へ、伝令を派遣する。

4 運行中の乗務員の措置

(1) 運転中止の措置

乗務員は、地震を感知した場合直ちに運転を中止し、道路左側の安全な場所に停車させエンジンを止め、乗客に対し冷静な行動を呼びかける。

(2) 停車措置

停車措置は次のような場所を避けるとともに、やむを得ず車内客を乗せたまま移動するときはその旨を乗客に告げるものとする。

ガソリンスタンド	高圧線の真下	崖崩れのおそれのある場所
高圧ガス貯蔵所	交差点	路肩に危険性のある場所
有毒ガスの発生しやすい場所	橋の上又は下、急坂	冠水危険のある場所
崩れやすい建物付近	歩道橋の下	消火栓の付近
電柱、塀の脇	土砂崩れのおそれのある場所	その他危険と思われる場所

5 旅客の避難誘導

旅客の避難誘導に当たっては、次の点に留意し実施するものとする。

- (1) 旅客の避難誘導は沈着冷静に行い、混乱防止に努める。
- (2) 避難誘導は、負傷者、幼児、高齢者等を優先して行う。
- (3) 現場で、警察官あるいは消防吏員等の指示があるときは、それに従い誘導する。

6 旅客の救護

旅客に死傷者等が発生した場合はその救護に努め、最寄りの病院に収容、若しくは安全な場所に一時移すなど最善の措置を講ずるものとする。

7 営業所への連絡

- (1) 乗務員は、被害状況及び措置状況を、電話その他の方法で可能な限り報告し、指示を受けるものとする。
- (2) 被災地以外であっても、その情報収集に努めるとともに営業所との連絡を図り、また、旅客の不安軽減に努めるものとする。

8 交通規制等への対応

警察官による交通規制あるいは公的関係機関による他の規制・指示がある場合は、それに従うものとする。

第 1 7 章 文教・保育対策

第 1 節 文教対策

1 基本方針

教育局及びこども・若者未来局は、地震等の災害発生時における児童・生徒及び施設利用者の安全確保、応急的な教育などの災害対策の確立を図る。

2 実施主体

	担 当 部 署	時期	項 目
市担当	教 育 局（教育環境部、 学校教育部、生涯学習部）		応急教育（所管施設、給食、学用品等、 児童・生徒の安全確保、学習指導、教員 配置等対策）施設利用者の安全確保、文 化財対策に關すること。
	こ ども ・ 若 者 未 来 局		施設利用者の安全確保、保育対策に關す ること。
関 係 関 機 関	神 奈 川 県	-	文教対策の支援等に關すること。
	小・中学校及び義務教育学校並 び に 教 育 機 関	-	児童・生徒の安全確保、文教対策の実施 に關すること。

3 学校（市立小・中学校、義務教育学校）及び教育機関の基本的事項

- （１）災害発生時における学校等の役割は、児童・生徒の安全確保と教育活動の再開に努めることを基本とする。
- （２）学校は避難所として、また救護所としての機能を併せ持つため、校長等は市が実施する災害対策との連携に努め、避難所の開設・運営について支援、協力を行う。
- （３）災害発生時における教育機関の役割は、施設利用者の安全確保に努めることを基本とする。

4 災害対応

（１）教育局の災害対応

- ア 災害時における学校及び教育機関が行う児童・生徒及び施設利用者等の安全確保、応急教育などの防災対策について、指導・助言、情報提供を行う。
- イ 早期に学校施設等の復旧整備、教員の確保などを図り、授業の再開に努めるとともに、通信の途絶又は交通機関の回復が著しく遅れた場合には、各学校において参集した教員をもって授業が行える体制を整える。また、所管する施設の早期復旧に努める。
- ウ 授業の早期再開を図るため、被災を免れた学校施設を相互に利用する。校舎の修理が不可能な場合には、プレハブ校舎等の教育施設の設置、公共施設の利用などにより授業の早期再開を図る。
- エ 学校の避難所への支援・協力の関わり方について、指導・助言、情報提供を行う。
- オ 児童・生徒に対するメンタルケアの対策を講ずる。
- カ 市災害対策本部が設置されたときは、教育局災害活動本部を設置し、教育局各部の連携を図ることで文教対策をより効果的に行う。

（２）学校の災害対応

災害時の対応は次のように行うが、具体的な対応は学校防災計画（学校安全の手引き 地震編）による。

ア 災害が発生した場合、在校中及び登下校中における児童・生徒の安全確保に努める。
なお、下校中等は、こどもセンター、児童館、公民館等へ連絡し、児童・生徒等の安否を確認する。

また、保護した児童・生徒は、あらゆる連絡手段をもって保護者へ情報発信し、引渡しカード等を利用して確実に引渡しを行う。

イ 災害が発生した場合、開校時又は閉校時にかかわらず児童・生徒の安否確認、施設の被害状況を把握し、教育局に報告する。児童・生徒は、保護者へ引き渡すまで学校で保護する。

ウ 休校、授業の再開について、通学路、施設、児童・生徒の状況や教育局との協議内容を総合的に判断し、授業再開等の時期を決定する。

エ 児童・生徒に対するメンタルケアの対策を講ずる。

(3) 所管施設における災害対応

ア 施設管理者は、災害が発生した場合又は発生のおそれがある場合に、事業を継続することが困難と判断したときは、事業を休止し又は使用を中止し、利用者の安全確保を図る。

イ 施設管理者は、施設の被害状況を把握し、二次災害防止のための立入禁止措置など状況に応じた応急措置を実施し、被害状況等をそれぞれ所管する教育局及び区本部に報告する。

ウ 災害時活用施設として位置付けられるの施設管理者は、市災害対策本部の指示に従い、施設を運営する。

(4) その他

避難所となる学校における情報伝達手段として、デジタル地域防災無線、災害時優先携帯電話を活用する。

5 幼稚園、私立学校及び児童クラブ等の災害対応

こども・若者未来局及び幼稚園、私立学校及び児童クラブ等の施設管理者は、災害発生時には、園児、児童・生徒等の安全確保、保護者・関係機関等との情報連絡、応急的な教育の実施等の災害対応を適切に行う。

6 文化財

(1) 文化財が被災した場合に、所有者又は管理者は、教育局に被災状況を報告する。

(2) 教育局は、前号の報告を受けた場合、被災文化財の被害拡大を防止するための応急措置を実施するよう所有者又は管理者に対し指示する。また、指定等の区分に応じ、文化庁あるいは県教育委員会に文化財の被災状況を報告する。

第2節 保育対策

1 基本方針

こども・若者未来局は、地震等の災害発生時における園児の安全を確保するとともに、災害で保育が困難となった乳幼児の応急的な保育の実施などの災害対策の確立を図る。

2 実施主体

	担 当 部 署	時期	項 目
市 担 当	こ ども ・ 若 者 未 来 局		園児の安全確保、応急保育の実施に関する こと。
関 係 機 関	相模原市私立保育園園長会		乳幼児等への応急保育の実施に関する こと。

3 保育所の基本的事項

- (1) 災害発生時における保育所の役割は、園児の安全確保と保育の早期再開に努めることを基本とする。
- (2) こども・若者未来局は、各保育所と連携して、災害で保育が困難となった乳幼児等の応急保育体制の整備に努める。

4 保育所の災害対応

災害時においては、次に掲げる対応のほか、保育所における防災マニュアルによる。

- (1) 園児の罹災状況調査
保育園長は、園児の罹災状況を調査する。
- (2) 保育所の施設及び設備の被害状況調査
保育園長は、保育所の施設、設備等の被害状況を調査する。
- (3) 職員及び保護者に対する指示事項の徹底
保育園長は、情報及び指令の伝達について万全の措置を講ずるものとし、職員及び保護者にその指示事項の徹底を図る。
- (4) 園児の引渡し等
保育園長は、安全確認ができるまで園児を保護し、安全かつ確実に園児の引渡しを図る。
- (5) 保育体制の検討
保育園長は、こども・若者未来局と調整を図り、被害状況等に応じた保育体制等の対応方針を検討する。

5 応急保育の実施

こども・若者未来局及び保育所は、災害の応急・復旧期において、保育が困難となった乳幼児等への応急保育を行うため、乳幼児支援ステーションを各保育所と連携を図りながら開設するものとする。

6 育児用品の確保

こども・若者未来局及び保育所は、環境経済局と連携し、関係団体を通じて、粉ミルク、ベビーフード、哺乳瓶、ポット、ベビーベッド、紙おむつ、幼児用肌着等、応急保育の実施及び保育所の早期再開に必要な育児用品を確保する。また、県及び国を通じて、関係業者に提供等を要請する。

7 保育所の早期再開

(1) 早急な保育再開の措置

こども・若者未来局及び保育所は、関係各局と協議して早急に保育ができるよう必要な措置を講ずる。

(2) 平常保育の再開

保育園長は、災害の推移を把握し、こども・若者未来局と緊密な連絡の上、平常保育の再開に努め、その時期を早急に保護者に連絡する。

第 18 章 孤立対策

1 基本方針

土砂災害等により中山間地の交通、電話が途絶し集落等が孤立した場合には、ヘリコプター等による輸送等により支援を実施する。

2 実施主体

	担 当 部 署	時期	項 目
市 担 当	区 本 部		孤立状況の情報収集に関すること。
	関 係 各 局		孤立地区への支援に関すること。
関 係 機 関	神 奈 川 県	-	ヘリコプターによる支援等に関すること。
	自 衛 隊	-	ヘリコプター及び渡河支援に関すること。
	津 久 井 湖 遊 船 協 会	-	遊船による支援等に関すること。
	相 模 湖 遊 船 協 同 組 合		

3 孤立状況の情報収集

区本部は、各地区に配備した無線の疎通や道路の被災状況等から孤立状況の情報を収集する。

4 ヘリコプター等の要請

本部長は、孤立地区の状況が不明、あるいは支援が必要な場合は、県を通じて自衛隊等へ、ヘリコプターの出動を要請する。

また、ヘリコプター臨時離着陸場を開設するとともに、孤立地区のヘリコプター着陸可能場所の資料等を用いて、県、自衛隊等とヘリコプターの運航計画を協議する。

相模川沿い等、渡河による避難が可能な場合は、消防・自衛隊にボート又は自走架柱橋の出動を要請する。

5 救出・救助

関係各局は、本部事務局の調整により次の対策を実施する。

(1) 情報の収集

孤立地区内の傷病者、災害時要援護者、観光客等の情報を収集する。要救助者がいる場合は、容態、人数等に関する情報を収集し県に報告する。

(2) 傷病者の救出

傷病者は最優先で救出を行う。あらかじめ、救出された場合の傷病者の搬送先、ヘリポート・渡河地点から医療機関までの搬送手段を準備する。傷病者が多数いる場合は、救護班を現地に派遣し対応するような措置をとる。

(3) 住民・観光客の避難

孤立地区内での生活が困難な場合、あるいは土砂災害等の危険がある場合は、ヘリコプター等による避難活動を行う。

(4) 救助活動

倒壊家屋や崩壊土砂による要救出者がいる場合は、救出要員や資機材をヘリコプター等で搬送し、救助作業に当たる。

(5) 食料・物資等の搬送

道路が応急復旧するまでの間、孤立地区住民の生活の維持のため、ヘリコプター等による食料、物資の輸送を実施する。

災害発生当初は、原則的に地区内の備蓄食料や住民が所有する食料を融通しあって生活することを原則とする。

区本部は、孤立地区の情報を収集し、本部事務局から県を通じてヘリコプター等により必要な物品を輸送する。

(6) 道路の応急復旧

孤立地区に通じている道路の被害状況を把握し、二輪車、自動車の順に、一刻も早い交通確保を行う。

第 19 章 災害救助法

1 基本方針

災害救助法は、災害に際して、国が地方公共団体、日本赤十字社、その他の団体及び国民の協力の下に、応急的に、必要な救助を行い、被災者の保護と社会の秩序の保全を図ることを目的としている。

市は、災害救助法第2条の2に基づく救助実施市（平成31年4月1日指定）として、その権限と責任を踏まえ、国、神奈川県等との連携を図り、円滑かつ迅速に災害救助法に基づく救助を行う。

2 実施主体

	担 当 部 署	時期	項 目
市 担 当	本 部 事 務 局		災害救助法の適用（書類作成等）及び救助の実施等に関すること。
	関 係 各 局		各種救助の実施、運用、書類作成等に関すること。
関 係 機 関	神 奈 川 県	-	災害救助法に基づく被災者の救助に係る資源配分の連絡調整

3 神奈川県等との連携

市は、市域及び市域以外の市町村の区域にわたる大規模な災害が発生した場合は、市の備蓄や市独自の協定等を活用した迅速な救助を行うとともに、神奈川県が定める資源配分計画に基づく連絡調整のもと、神奈川県及び他の救助実施市と連携しながら、円滑かつ迅速に救助を行う。

4 救助の種類

- (1) 避難所及び応急仮設住宅の供与
- (2) 炊き出しその他による食品の給与及び飲料水の供給
- (3) 被服、寝具その他生活必需品の給与又は貸与
- (4) 医療及び助産
- (5) 被災者の救出
- (6) 被災した住宅の応急修理
- (7) 生業に必要な資金、器具又は資料の給与又は貸与
- (8) 学用品の給与
- (9) 埋 葬
- (10) 死体の捜索及び処理
- (11) 災害によって住居又はその周辺に運ばれた土石、竹木等で、日常生活に著しい支障を及ぼしているものの除去

5 救助の程度、方法及び期間等

救助の程度、方法及び期間、弁償並びに救助の事務を行うのに必要な費用については、相模原市告示に定める基準による。

ただし、市長は、当該基準によっては救助の適切な実施が困難と認めるときは、必要に応じて神奈川県及び他の救助実施市と連携を図り、適時、内閣総理大臣に協議し、その同意を得た上で、救助の程度等の基準を定める。

6 災害救助法の適用

市長は、市域の被害状況や災害救助法の適用基準等を踏まえ、国、神奈川県等との連携を図り、迅速に災害救助法を適用する。災害救助法を適用した場合、その旨、県等に通知し、内閣総理大臣に報告する。なお、危機管理監は、速やかに各局長及び区長にその旨を通知する。

災害救助法は、被害の程度が次の各号の一に該当する場合に適用される。

指標となる被害項目		適用の基準	該当条項
住家等への危害が生じた場合	市内（区内）の住家が滅失した世帯の数	150 以上（市内） 100 以上（区内）	施行令第 1 条第 1 項 第 1 号
	県内の住家が滅失した世帯の数	2,500 以上	施行令第 1 条第 1 項 第 2 号
	そのうち市内（区内）の住家が滅失した世帯の数	75 以上（市内） 50 以上（区内）	
	県内の住家が滅失した世帯の数	12,000 以上	施行令第 1 条第 1 項 第 3 号前段
	そのうち市内の住家が滅失した世帯の数	多 数	
	災害が隔絶した地域に発生したものである等被災者の救護を著しく困難とする内閣府令で定める特別の事情がある場合で、かつ、多数の世帯の住家が滅失したものであること。	多 数	施行令第 1 条第 1 項 第 3 号後段
生命・身体への危害が生じた場合	（内閣府令で定める特別の事情）被災者について、食品の給与等に特殊の補給方法を必要とし、又は救出に特殊の技術を必要とすること。		内閣府令 第 1 条
	多数の者が生命又は身体に危害を受け、又は受けるおそれが生じた場合であって、内閣府令で定める基準に該当するとき。		施行令第 1 条第 1 項 第 4 号
	（内閣府令で定める基準）災害が発生し又は発生するおそれのある地域に所在する多数の者が、避難して継続的に救助を必要とすること。		内閣府令 第 2 条第 1 号
	（内閣府令で定める基準）被災者に対する食品若しくは生活必需品の給与等について特殊の補給方法を必要とし、又は救出について特殊の技術を必要とすること。		内閣府令 第 2 条第 2 号

注）滅失世帯数の算定は、全壊・全焼・流失を 1、半壊・半焼を 2 分の 1、床上浸水・土砂の堆積等により一時的に居住することができない状態を 3 分の 1 として換算する。床下浸水、一部破損は換算しない。

7 災害救助法適用後の救助の実施

関係各局は、災害救助法に基づく救助を実施するとともに、その実施状況を本部事務局に逐次報告する。

本部事務局は、関係各局の協力を得て、災害救助法に関する運用（報告書類の作成等）を行う。

